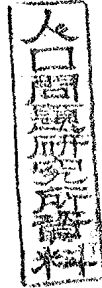


昭和40年5月



人口問題研究所

昭和39年度事業報告書

MBP3A15
7

厚生省人口問題研究所

昭和39年度事業報告書目次

I	研究所概要	1
1	沿革	3
2	厚生省設置法（抜粋）	3
3	厚生省組織規程（抜粋）	4
4	研究所組織一覧	6
5	研究所定員	7
6	研究所予算	8
II	事業計画（調査研究項目）の決定	11
III	事業概要	17
IV	標本的調査の施行	53
V	研究報告会の開催	103
VI	主要印刷物の刊行	113
VII	資料の収集および交換	121

I 研 究 所 概 要

- 1 沿 革
- 2 厚生省設置法（抜粋）
- 3 厚生省組織規程（抜粋）
- 4 研究所組織一覽
- 5 研究所定員
- 6 研究所予算

1 沿 革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもつて人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。

2 厚生省設置法(抜粋)

(昭和24年5月法律第151号)
改正昭和34年法律第139号

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1 国民の保健

- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

第 2 章 本 省
第 2 節 附 属 機 関

（附属機関）

第 1 5 条 第 2 9 条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第 1 6 条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程（抜粋）

昭和 2 7 年 1 0 月厚生省令第 4 1 号
（ 改正 昭和 3 8 年省令第 1 1 号 ）

第 1 章 本 省
第 2 節 附 属 機 関
第 1 款 人口問題研究所

（所長）

第 2 条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関する事その他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編集に関する事をつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関する事をつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関する事をつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関する事をつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関する事をつかさどる。

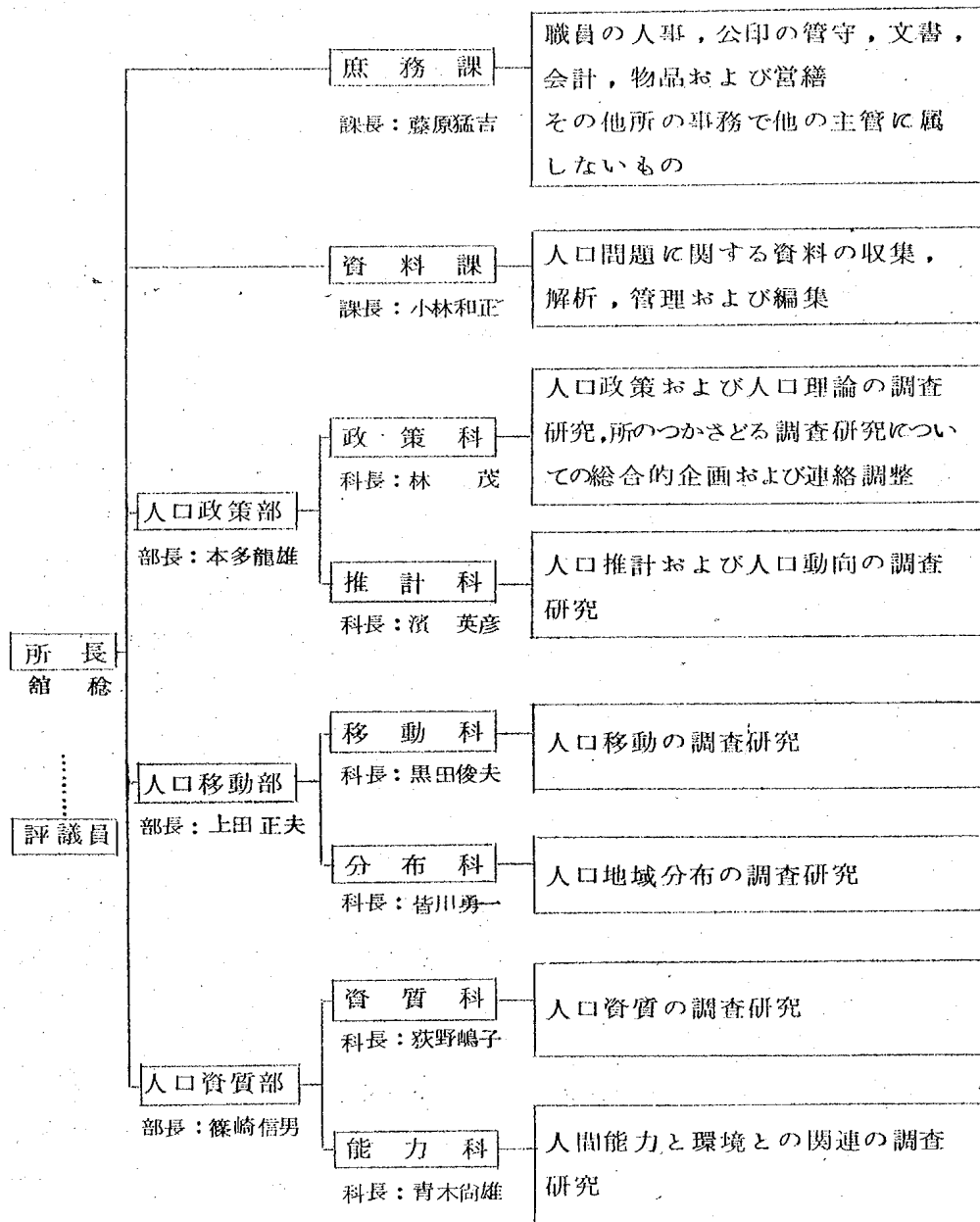
(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関する事をつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関する事をつかさどる。

4 研究所組織一覽



5 研究所定員

1. 厚生省職員定員規則（抜粋）

1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	47

（参考）各年度別定員表

(1) 昭和31年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電交換手	自運動転車手	計
昭和14	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
19	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
24	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
25	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
26	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
27	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
28	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
29	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
30	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
31	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47

(2) 昭和32年度以降

年度	行政職 (一)				行政職 (二)					研究職					合計	
	課長	課長補佐	係長	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	研部長等	研究室長等	研究補助員		計
昭和32	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47

6 研究所予算（昭和39年度）

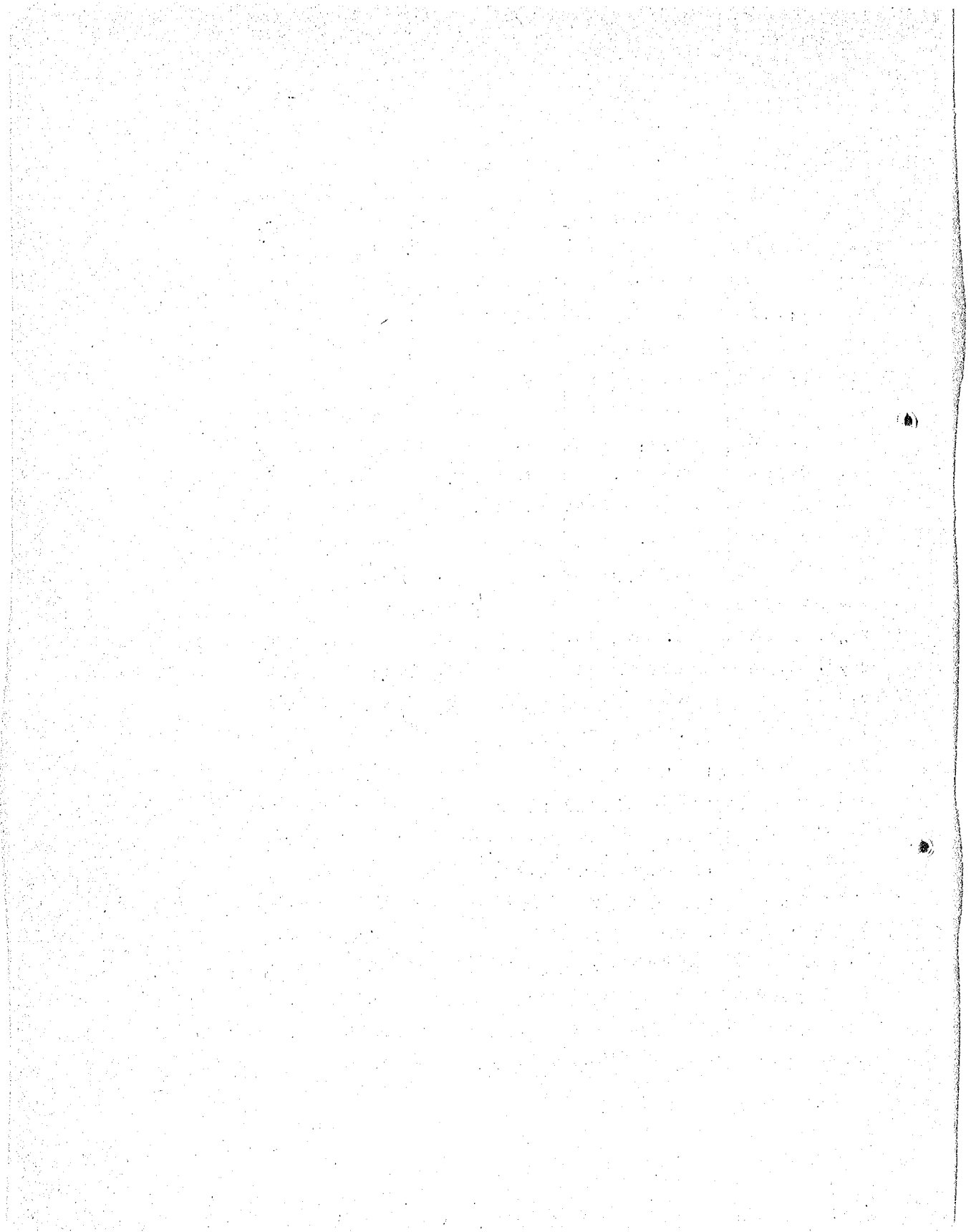
組 織 項	目、目の細分	金額（円）	備 考	
（厚生省試験研究機関） 人口問題研究所		44,976,000		
		44,976,000		
	2.	職 員 体 給	22,215,000	一般職の職員 47人
	3.	扶 養 手 当	282,000	
	3.	暫 定 手 当	1,757,000	
	3.	職 員 諸 手 当	1,653,000	
		管 理 職 手 当	1,206,000	11人
		通 勤 手 当	447,000	47人
	3.	職 員 特 別 手 当	8,310,000	
		期 末 手 当	6,290,000	
		勤 勉 手 当	2,020,000	
	4.	超 過 勤 務 手 当	1,551,000	時間外手当
	6.	諸 謝 金	1,563,000	調査研究謝金 1,539,000 評議員謝金 24,000
	8.	職 員 旅 費	462,000	調査研究旅費 357,000 会議出席旅費 105,000
	9.	庁 費	6,807,000	普通庁費 516,000 職員厚生経費 42,000 被 服 費 6,000 自動車維持費 100,000 特殊庁費 1,144,000 調査研究費 4,951,000 評議員会運営費 48,000
	9.	光 熱 水 料	376,000	

(参考) 各年度別予算額

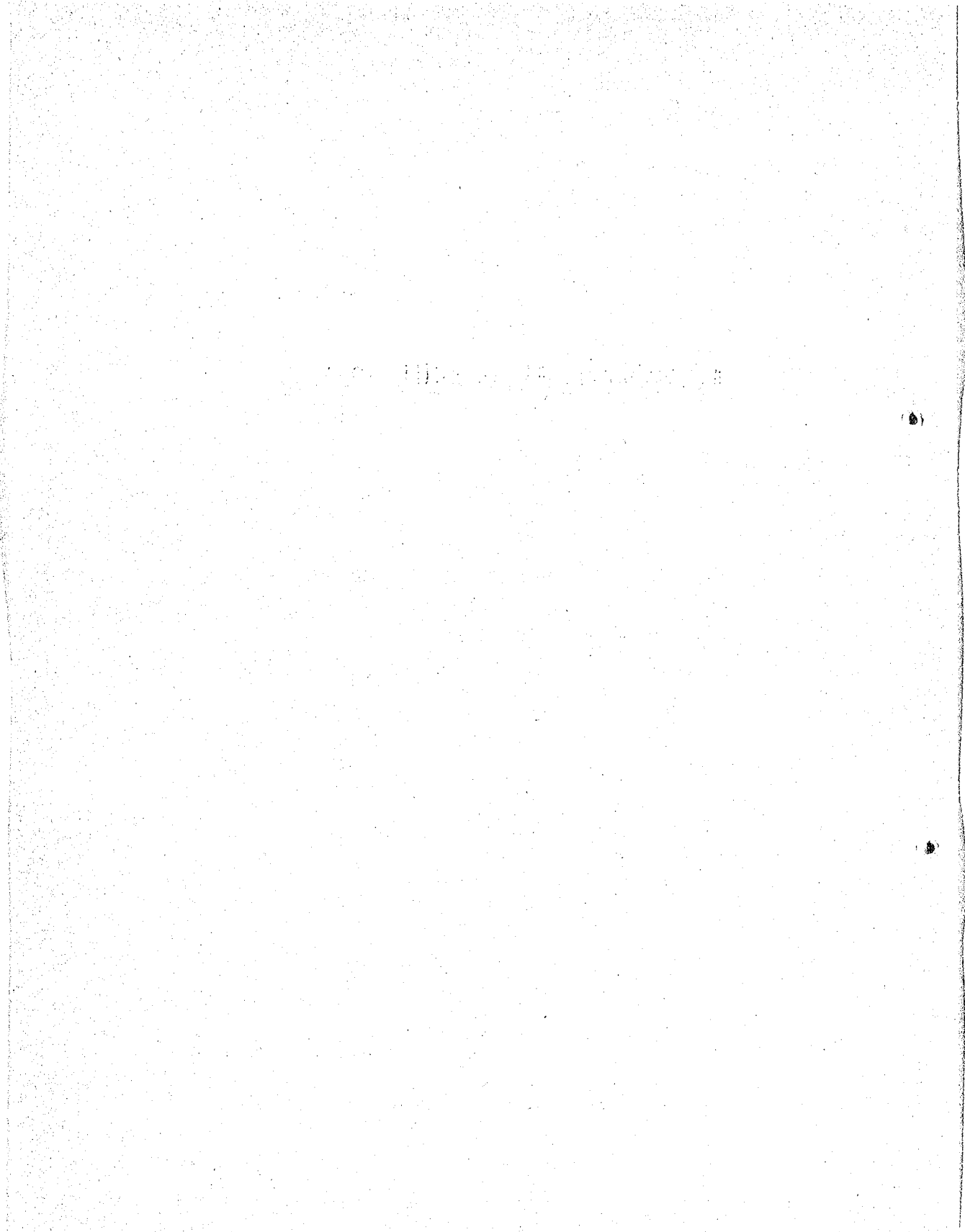
(単位 円)

年度	予算総額	内 訳							
		人件費		特殊経費		研究費		評議員会運営費	
昭4	90,663	63,925	*70.5	14,237	*15.7	12,501	*13.8		*
15	139,270	100,860	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6		
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4		
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2		
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5		
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5		
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1		
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4		
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7		
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8		
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5		
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3		
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2		
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0		
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5		
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4		
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7		
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1		
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6		
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0		
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7		
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0		
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1		
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5		
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2

注：*印は予算総額に対する割合を示す。



II 事業計画（調査研究項目）の決定



年度当初に、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和39年度調査研究項目

労働市場は買い手市場から売り手市場に一変し、よりよい雇用機会を求めた人口の移動は、地域的にも社会的にも、みぞうの激しさを呈するに至ったが、このような人口の移動は、ひるがえつてまたわが国産業構造の根本的な組み替えを要請せざるをえない状態になつてきた。労働力の不足を訴えるほどに高度の成長を遂げた戦後の国民経済は、いまようやく二重構造下に温存されてきた巨大な人口とまともに取り組まねばならぬ段階に差し掛つてきたと言えよう。人口問題の見地からする人口および労働力の適正な再配分と安定した人口再生産構造の再現は、諸般の政策に一貫する最高の国策的目標として登場するに至つた。

他方、人口動態の画期的近代化を達成した戦後の人口は適当な人口増加の悩みを昔語りとし、高能率、高賃金の産業体制を実現するにふさわしい人口条件を用意するに至つた。ただ、この人口増加力の調整は同時に人口の年齢構造を老年化させ、とくに今後は青少年労働力の減少と中高年労働力の急増という形で進行することになるので、国民経済と人口との相互順応はいつそうむずかしいものになつてくる。それは、とりわけ、職業教育制度や賃金制度の上に画期的な改革を要請するものである。

人口問題審議会においても、雇用問題を中心とするわが国人口の全般的な現状分析や人口の適正な地域配分方策などに腐心しつつあるが、本研究所においても、人口対策樹立に必要な基礎資料の作成を主眼とし、とくに本年度の研究の重点を以下の諸点において、わが国現下の人口問題の実証的かつ政策論的研究を行なう。

- 1 わが国人口の推移傾向の追跡と検討、とくに出生率の動向に関する研究
- 2 労働力の需要構造の変動、とくにそれに伴う労働力の適応性に関する研究
- 3 人口の大都市集中と人口移動の実態に関する研究
- 4 社会階級別にみた人口の資質および能力の実態に関する研究

以上の大綱に従つて、各部科(課)の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

人 口 政 策 部 政 策 科

- 1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
- 2 出生力の動向、とくに差別出生力に関する研究
- 3 労働力需給構造の変動に関する研究
 - (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析
 - (2) 就業構造の変動に伴う労働力の適応性の分析
 - (3) 農山漁村人口の収縮再編成過程の分析
- 4 国民生活の実態に関する研究
 - (1) 世帯の所得および生計費構造による人口の社会階級別構成の分析
 - (2) 人口変動からみた「低賃金構造」の分析
 - (3) 都市と農村との所得水準および所得構造の分析
- 5 社会保障制度の人口政策的効果に関する研究
 - (1) 社会保障制度が古い家族制度に対してもつ代替効果とその限界
 - (2) 人口の社会的移動に対するその効果
 - (3) 人口資質の保全向上のために必要な最低生活の保障水準
- 6 人口理論の研究、とくに低開発国開発理論に関する研究

人 口 政 策 部 推 計 科

- 1 人口分析の基本的方法に関する研究
 - (1) 人口分析の一般的方法の検討
 - (2) 推計方法の比較検討
- 2 全国人口の推計に関する研究
- 3 地域別人口の推計に関する研究
 - (1) 大都市地域に関する将来人口の推計
 - (2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計
 - (3) 地域別年齢別人口の推計
- 4 労働力人口の推計に関する研究

- (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史のおよび理論的分析
 - (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計
 - (3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析
- 5 首都圏人口の圏構造に関する研究

人 口 移 動 部 移 動 科

- 1 人口移動の理論と分析方法に関する研究
- 2 人口移動と出生力との関係に関する理論的研究
- 3 労働力人口の移動に関する調査研究
 - (1) 都道府県労働力人口の移動選択性
 - (2) 都市労働力人口の移動
- 4 人口移動の世帯構造に及ぼす影響とその将来予測に関する研究
- 5 都市における人口移動と生活構造との関係に関する研究
- 6 人口の都市化の要因とその影響に関する研究

人 口 移 動 部 部 分 布 科

- 1 人口分布の理論と分析方法に関する研究
- 2 地域人口と社会経済的構造との関係に関する研究
 - (1) 大都市人口の集積に伴う社会経済的構造変動
 - (2) 経済成長が地域労働市場に及ぼす影響
- 3 農村人口変動の地域的特性に関する調査研究
- 4 農村出生力低下の経済地帯別にみた特性に関する調査研究
- 5 人口からみた地域開発に関する調査研究
 - (1) 人口からみた地域開発における経済開発と社会開発との均衡
 - (2) 瀬戸内地域の人口学的特性と地域開発

人 口 資 質 部 資 質 科

- 1 人口資質に関する理論と分析方法に関する研究
- 2 産業別規模別にみた労働力人口の資質に関する調査研究
 - (1) しつぺいに現われた労働力人口資質の分析

- (2) 労働力人口資質の社会経済的背景の分析
- 3 人口資質に関する社会階層別および地域別研究
 - (1) しつぺいおよび死亡に関する研究
 - (2) 栄養に関する研究
 - (3) 知能に関する研究
- 4 人口資質に関する既存資料の比較研究

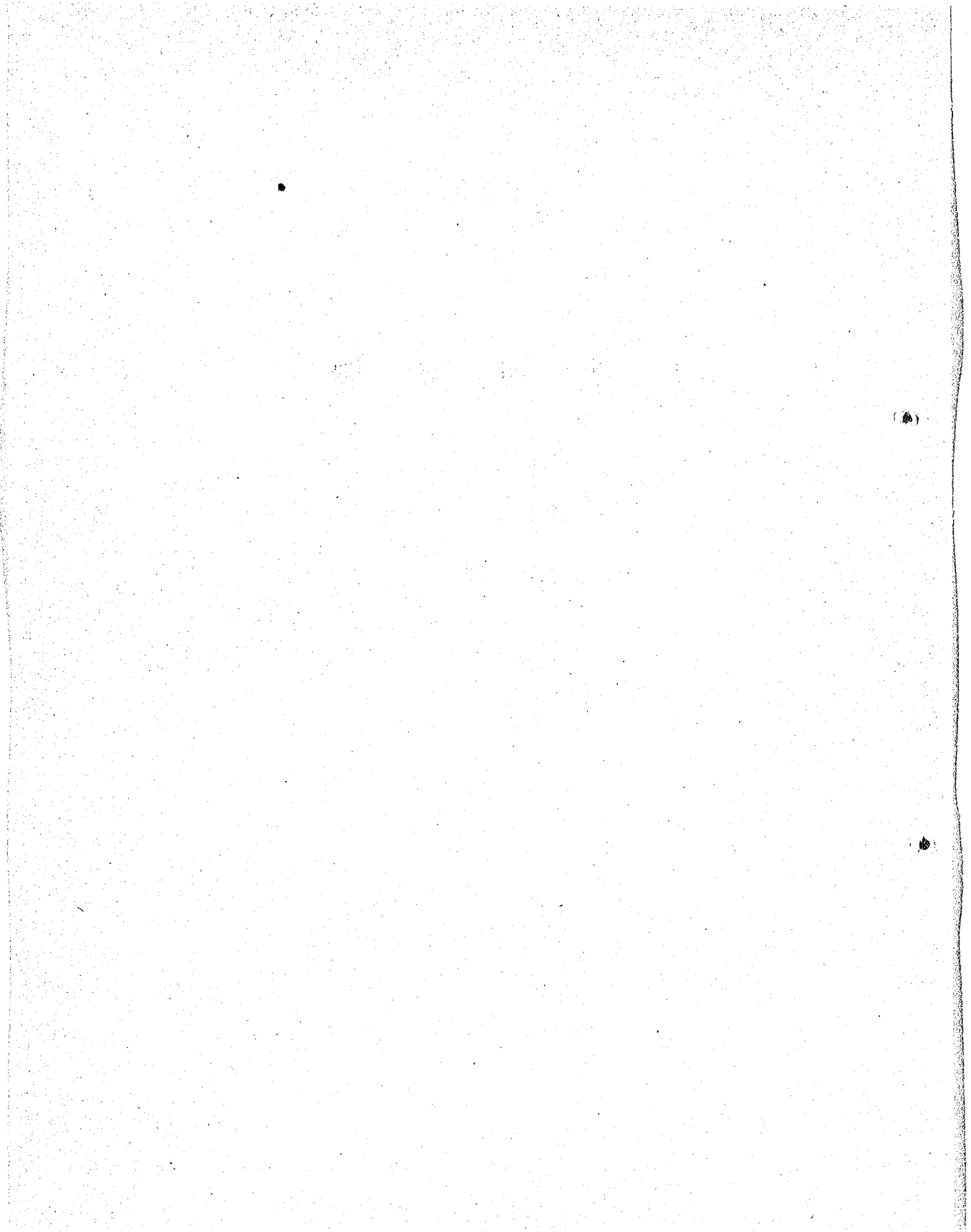
人 口 資 質 部 能 力 科

- 1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究
- 2 社会環境の出生力に及ぼす影響に関する調査研究
 - (1) 出産力に関する諸調査結果の比較分析
 - (2) 社会環境と人工妊娠中絶との関係
- 3 社会環境の体位に及ぼす影響に関する調査研究
 - (1) 乳幼児の発育と体位
 - (2) 青少年の発育と体位

資 料 課

- 1 人口統計の解析に関する研究
 - (1) 各種統計比例数に関するもの
 - (2) 人口再生産力に関するもの
- 2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 3 人口統計資料の評価と利用に関する研究
- 4 資料の編成
 - (1) 人口統計資料の編成
 - (2) 人口図および人口地図の作成
 - (3) 人口に関する文献の編成
- 5 所の発行する資料の編集および配布
- 6 図書・資料の収集および管理
- 7 定例研究報告会の開催
- 8 資料の照会に対する相談

Ⅲ 事 業 概 要



昭和39年度調査研究実績概要

戦後日本の人口問題は、数次の局面推移ののち、いままた新しい曲がりかどにさしかかつてきた。戦後人口の体質的進化は急速度の出生率低下やみぞうの人口移動に現われているが、それもいまは行き過ぎの悩みをさえ思わせる情勢にある。情勢の推移を一段と深く基礎理論的に反省するとともに、長期的展望に立つての国策の基本方向策定の要請はいよいよ切なるものとなつてきた。

このような情勢に即応し、本年度の研究も若干の重要な問題点に焦点を絞り、不足がちな予算と人員の効果的な活用を図りながら、後段各部各科(課)別にみるような研究成果をあげた。その大要をさらに概括すれば以下のものである。

- 1 わが国人口問題の現局面の分析は最も力を注いだところで、遠く明治にさかのぼる歴史的展望のなかで、また特に戦後人口問題の諸局面の転換のなかで、われわれがいまどのような局面に立っているかを明らかにするよう努力した。戦後国民経済のたくましい成長は、それに相応した人口の地域的ならびに社会的な再配分の課題と本格的に取り組まねばならない局面に到達した。そして最近の極端な労働力不足の悩みもまたこの課題の行き悩みを背景としたものであり、戦後人口動態の近代化はこの課題の貫徹をいよいよ切なるものにしてしている事情を究明するに努めた。
- 2 家族計画の普及と出生率の低下は、戦後国民経済と国民生活の民主化の象徴と言つてよいものであるが、その行き過ぎが次世代の人口および労働力の再生産に不足はしまいかという心配もまた、上記のような国策的課題の成否いかんにかかっている。そしてもしこの国策的課題の達成に手おくれがあると、それは本当に憂慮すべき事態に立ち至ることになるであろう。そういう意味でわれわれはいま曲がりかどに立っているというよりも、むしろ重大な決断を必要とする分岐路の前にさしかかっていると言つてよい。そのような情勢判断の下に出生率の動向についてはさまざまな角度から実証的ならびに理論的に分析し、現局面の重大性を再確認するに努めた。
- 3 労働力需給関係の実態については、現下人口問題の集中的な問題点とし

て、前年度に引き続き、マクロ的にもミクロ的にも分析検討された。今後の労働力需給関係の調整が低生産性部門への近代化投資とそれに伴う余剰労働力の産業間移動にまつところきわめて大きい。それと並んで移動労働力の社会的適応性の問題が深刻な社会問題として登場してくるであろうことも確認された。そして一方に労働力不足の悩みを続けながらも、技術革新の進行による相対的過剰人口の発生が人口政策的配慮の焦点に登場してくるであろうことも十分に推量された。

- 4 人口の適正再配分の要請に対する抵抗は農業人口の問題として最も深刻だが、農業人口の動向については、前年度に引き続き、全国統計や本研究所の实地調査資料に基づき分析を行ない、特に農民の階層分解の動向を究明するに努めた。農民層の両極分解の傾向はいよいよ濃くなつてはいるが、上層農の富農化傾向にはあまり見るべきものがないのに、全般的な零細・兼業化の勢いはきわめて強い。しかも零細化農民の土地への執着はまだ意外に強く、本格的な農業構造改善の理想にはまだ道遠しの思いが強い。そして構造的進化の渋滞するなかで農業人口は急激に他産業への流出を続けている。
- 5 人口の大都市への移動と集中傾向の激しさは既存の大都市における人口過密化の悩みを深刻化させてきたが、都心部人口の周辺地域への再移動もまたこれと並行しており、それがまた大都市の通勤人口を加速的に増大させている。これら一連の過大都市問題の実態ならびにその社会経済的背景については引き続き分析検討が加えられた。また、既存大都市への人口集中とあわせて、京浜地域から阪神地域を結び、さらにその以西に及ぶ太平洋岸に巨大な帯状のメガロポリス的都市圏が形成されつつある実情についても特段の関心をもつて分析が行なわれた。
- 6 このような人口の激動下に変ぼうしつつある国民生活の実態については、生計費調査や賃金統計等を中心として分析が行なわれた。国民の消費生活態度には大きなアンバランスも認められるが、所得水準の相対的な低さがそのようなひずみを余儀なからしめていると考えられる節も多く、また上下階層間の格差の大きいことも止目に値するものであつた。
- 7 国民経済の高度成長とそれに対する国民生活水準の相対的立ちおくれは、

最近の人口再生産力の赤字化傾向の社会経済的背景と考えられるものであるが、人口再生産力に現われてきたこのような警戒信号は、単に量的面においてだけでなく、質的観点からもまた認められる。人口資質問題については、今年度は、社会的ストレスの累積の一現象と考えられる、いわゆる「慢性しつべい」の発現状況の分析を主題として実地調査を行なうとともに、前年度に引き続き資質問題に関連する諸資料の収集と分析を行なった。人口の資質および能力の問題もまた現局面における国民階層構造の変動とそれに伴う社会的とうたの動向を中心としてこれを取り上げねばならないことが確認された。

- 8 以上の諸研究はいずれも人口政策的見地から国策の基本方向の策定に資することを目的として取り上げられたが、特に社会保障制度の人口政策的意義と効果については、老後の生活保障問題や離農年金制度などに焦点を絞って検討が加えられた。
- 9 また、人口政策的検討は、当然に、それぞれの主題についての人口理論的反省を要請するものであるが、特に出生力の動向分析に関する「福祉説」理論の再吟味や、地域開発政策に関連する人口の移動や分布の理論についての検討も行なわれた。
- 10 その他、地域人口の推計、生命表の作成等、不可欠の定期基礎資料の整備のほか、中央・地方の諸官庁の注文に応じ人口関係資料の分析・推計をも行なった。

これらの研究成果は予算の許す範囲内で順次印刷刊行されつつあるが、その一部は取り急ぎ人口問題審議会や経済企画庁などに参考資料として提供された。また中央および地方の諸官庁や大学、民間関係団体に対する資料の提供や指導も行なわれた。かつこれら人口問題関係資料への需要は官民を通じ最近とみに増加の傾向にあり、かつその要望もますます高度の研究を必要とするものになりつつある。

以上の研究実績を各部各科（課）別に示すと以下のとおりである。

人口政策部政策科

1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

わが国人口問題の現局面の分析の成果については大要上記前文のとおり（研究の成果は、その他各部各科（課）の細目研究とともに、人口問題審議会の第2次人口白書起案のための参考資料として提供された）。

〔担当：本多技官〕

その分析結果の一部を次のとおり発表：

- 本多龍雄稿「わが国人口問題の現局面の分析—巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として—」『人口問題研究』第91号（昭39.6.15刊）

2 出生率の動向、とくに差別出生力に関する研究

- a 最近の都道府県別各種出生率の変動を都道府県民1人当たり平均所得と組み合わせて分析。人口流出の激しい低所得後進地域農業県の出生率の低下は激しく、その一部はすでに大都市水準以下となっており、わが国人口と労働力の再生産構造の上からきわめて重大な局面にあることを指摘した（研究成果の利用は前項1に同じ）。〔担当：本多技官〕
- b 最近のわが国の出生率の異常な低さが、国民生活の相対的貧困に基づくものであることを明らかにし、将来人口においては労働力不足と扶養係数の上昇という二つの問題をはらんでいることを指摘した。

〔担当：岡崎技官〕

結果は次のとおり報告：

- 岡崎陽一報告「国民生活の観点からみた最近の人口問題について」
人口問題研究所昭和39年度第22回研究報告会（昭39.1.1.18）

3 労働力需給構造の変動に関する研究

(1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

- a 戦前戦後および近い将来にわたる労働力需給構造の変ほうを、とくに新規労働力の農家・非農家生まれ別、ならびに農・非農の産業部門別に分析、労働力需給構造の変動が労働生産性の格段の向上と国民経済の構造的進化を要請する事情にあることを明らかにした。

〔担当：本多技官〕

結果は次に発表：

○本多龍雄稿、前掲「わが国人口問題の現局面の分析」『人口問題研究』第91号

- b 労働力需給をフロー概念とストック概念に分けて考察し、現在はフローの需給のひつばくがストックの供給過剰をしないで掘りつくしつつある段階であることを明らかにした。〔担当：岡崎技官〕

結果は次のとおり発表：

○岡崎陽一稿「労働力需給バランスの概念について」『人口問題研究所年報』第9号、昭和39年度（昭39.12.5刊）

(2) 就業構造の変動に伴う労働力の適応性の分析

- a 「労働異動調査」（労働省）によつて製造業の規模別にみた入職者の前歴別就職状況を検討した。労働力需給のひつばくによつて産業間労働力移動が進展し、他産業既就業者に給源を求める傾向が強まっているが、就業構造改善に密接に関連する第1次産業既就業者からの就職率のなお進ちよくしがたい実情が確認された（次年度に継続）。

〔担当：林 技官〕

(3) 農山漁村人口の収縮再編成過程の分析

- a 全国統計および「労働力人口移動調査」農村の部の調査結果に基づき、前年度に引き続き農家労働力人口の流出状況の実態を検討した。

農家労働力人口、とくに若年労働力の流出は激しく農業基幹労働力の女性化老齡化が進行しているが、調査村をその農業労働生産性の高低によつて三つのグループに類型化し、それぞれの農業基幹労働力の質的構成をみるとグループ別にはなはだしい懸隔のあることが確認された。

労働力流出の主体である青年男子の職業離村についても、農業労働生産性のいかんによつてその供給価格に差異が現われ、それが流出条件として作用する基本的傾向があり、村別階層別に労働力流出形態にはなはだしい差異のあることをうかがうことができた。

工業の地方分散によつて農家労働力の兼業化を促進しているが、その就業は概して不安定な場合が多く、農民層の分解を不透明にし農業生産力の低下を代償として農外就業の実現している実情が明らかとなつた。

農家後継者の確定の形態について、その意志の確定未確定を検討し、後継者の確定率の案外高いことを明らかにした。耕地に対する農民の執着が強く、単に世代交替によつて農家は減退しがたく、むしろ雇用構造の改善と社会保障の充実が緊要であることを確認した。

〔担当：林・井上両技官〕

結果は次のとおり発表：

- 林 茂稿「農家労働力の流出と後継者確定の形態」『人口問題研究』第91号（昭396）
- 林 茂稿「農家における後継者確定の形態について」『人口問題研究所年報』第9号（昭3912）
- 林 茂報告「農家労働力の流出形態—基幹労働力の質的構成と後継者の確定率—」第26回研究報告会（昭3912.23）
- 林 茂・井上隆行担当「昭和38年度 労働力人口移動実態調査報告 農漁村の部」人口問題研究所実地調査報告資料（昭3911.1）
- b 「労働力人口移動調査」漁村の部の調査結果に基づき漁家労働力の流出形態を検討した。

労働需要の伸展は漁家労働力にも吸引の手をのぼし、かつ兼業的流出を促進しており零細漁家の分解に拍車している実情を明らかにした。

〔担当：井上技官〕

結果は次のとおり発表：

- 井上隆行報告「漁家における労働力人口移動の諸形態—通勤兼業について」第24回研究報告会（昭3912.9）
- 井上隆行稿「漁家世帯における通勤兼業についての一考察」『人口問題研究所年報』第9号（昭3912）
- 林 茂・井上隆行担当、前掲「昭和38年度 労働力人口移動実態調査報告 農漁村の部」実地調査報告資料
- c 上記労働力人口移動実態調査結果を産業立地論の見地から再編成して、労働力移動の地域的偏在を是正するために農工分離の立地条件の確立が必要とされることを明らかにした（次年度年報に発表の予定）。

〔担当：林 技官〕

4 国民生活の実態に関する研究

(1) 世帯の所得および生計費構造による人口の社会階級別構成の分析

- a 人口の社会階級別構成全ぼうはあくの一環として総理府・家計調査、農林省・農家経済調査等によつて勤労者世帯と農家の家計費を世帯当たり世帯員1人当たり比較を中心に考察した。両者の家計費は近年ほぼ均衡して上昇しているが、その開差収縮の傾向はみられず、とくに専業農家の家計費水準の伸び率は停滞的で費目構成においても遅れており、勤労者との開差は拡大する傾向にあることがみられた(次年度継続)。

[担当:林 技官]

- b 総理府・家計調査により支出階級別分析の方法論的意義を明らかにするとともに、昭和37年都市勤労者世帯における家計費を支出階級別に費目構成を検討し、消費支出月額5~6万円で食料費支出の変曲点の現われることを明らかにした。

[担当:牧本技官]

結果は次のとおり発表:

- 牧本みつ江報告「消費水準からみた消費構造の分析」第10回研究報告会(昭39.8.19)
- 牧本みつ江稿「消費水準からみた消費構造の分析」『人口問題研究所年報』第9号(昭39.12)

(2) 人口変動からみた『低賃金構造』の分析

- a 明治期以降戦前戦後にわたるわが国雇用労働者の賃金水準の変遷を検討し、わが国における低賃金構造の基盤であつた二重構造が、戦後人口の構造変動による労働力不足を契機としてようやく解体せんとし、新しい局面にさしかかっている実態を明らかにした。

[担当:本多技官]

結果は次のとおり発表:

- 本多龍雄報告「明治以降わが国賃金水準の推移」第25回研究報告会(昭39.12.16)
- 本多龍雄稿、前掲「わが国人口問題の現局面の分析」『人口問題研究』第91号。

次年度に再論の予定。

(3) 都市と農村との所得水準および所得構造の分析

- a 都市勤労者世帯および農家世帯についてその所得水準を世帯当たり、家族1人当たりで比較しその開差取縮の傾向のみられぬこと、また農家の所得構造において、混合所得として農外所得が拡大傾向にあり専業農家の所得の相対的低下傾向にあることを確認した（次年度継続）。

〔担当：林 技官〕

5 社会保障制度の人口政策的効果に関する研究

本年度は社会保障が古い家族制度に対してもつ代替効果と、その限界人口の社会的移動に対するその効果および人口資質の保全向上のために必要な最低生活の保障水準の検討を主要な問題点として、まず

- a わが国社会保障制度の概要を明らかにするため、現行社会保障の制度的側面を考察しその土台作りの段階にあることを明らかにした。

〔担当：井上技官〕

結果は次のとおり報告：

- 井上隆行報告「わが国社会保障制度の概要」第37回研究報告会

（昭40.3.24）

- b 社会保障制度の社会経済的基盤を明らかにするため、わが国の社会保障規模を国際的に比較し、その立ちおくれが経済発展段階の差によつて説明されることおよびわが国における社会保障制度拡充の困難性について指摘した。

〔担当：岡崎技官〕

結果は次のとおり報告：

- 岡崎陽一報告「社会保障制度の社会経済的基盤」第37回研究報告会

（昭40.3.24）

- c 社会保障制度の人口移動効果に関する研究の一環として離農年金制について検討した。

離農年金制は農民の土地に対する執着を取り除きその移動を促進する対策として考えられているが、社会保障制度の基盤と土台の充実した先進国の場合と異なり、わが国の場合これに多くの効果を期待しがたく、むしろ経済基盤の拡充と雇用条件の改善が要請されることを指摘した。

〔担当：林 技官〕

結果は次のとおり報告：

- 林 茂報告「離農年金制の構想とその背景」第37回研究報告会
(昭40.3.24)

6 人口理論の研究、とくに低開発国開発理論に関する研究

本年度は人口増加と経済成長率の関連の理論的解明に問題の中心をおいて、そのモデル分析を行ない、また近代の出生減退理論としての福祉説についてその妥当性を再検討した。〔担当：館・本多・林・岡崎各技官〕

結果は次のとおり報告：

- 本多龍雄報告「出産力の変動に関する人口理論的研究」第36回研究報告会(昭40.3.17)

別に、第16回日本人口学会(昭39.6.28)において「デモグラフィック・エラスティシティについて」と題し、館所長および岡崎技官が研究発表を行なった。

人口政策部推計科

1 人口分析の基本的方法に関する研究

(1) 人口分析の一般的方法の検討

戦後の日本人口について、その総人口、粗出生率および死亡率、年齢5歳階級別出生率および死亡率のそれぞれにロジスティック曲線を適用してロジスティック分析による総人口の推計を試みた。

〔担当：館技官，高橋事務官〕

結果については次のとおり発表：

- 館 稔・高橋晟子稿「戦後日本の人口傾向のlogistic分析」『人口問題研究所年報』第9号(昭39.12)
- 高橋晟子報告「戦後日本の人口傾向のlogistic分析」第8回研究報告会(昭39.8.5)

また、第16回日本人口学会においても発表(昭39.6.27)。

(2) 推計方法の比較検討

- a ロジスティック曲線を基本型として、その組み合わせによる将来人口変化型の分析。〔担当：濱 技官〕

分析内容は次のとおり部内報告：

- 濱 英彦報告「地域人口分析に関連する三つの計算（(3)東京都区市町村別人口の変化型）」第27回研究報告会（昭40.1.13）
- b 都道府県別人口の歴年変化による変化型の分析（分析内容は、都道府県別将来人口の推計結果とともに次年度に研究資料として発表の予定）。
〔担当：濱 技官〕
- c アジアおよび極東地域において1950年代に行なわれた種々の人口推計の問題点を紹介し、その批判とその将来改善さるべき諸点を論じた paper (Forecasts in Some Asian Areas During Recent Years : Criticism and Suggestions, United Nations World Population Conference, WPC/WP/110) をまとめ、国連に提出した。
〔担当：河野技官〕

2 全国人口の推計に関する研究

- a 全国年齢各歳別人口（昭和35～50各年の年齢各歳別人口と昭和55～90年の5年ごとの年齢5歳階級別人口）の推計値を計算。（担当：濱・森田・猪野各技官）
結果は次のとおり発表：
 - 濱英彦・森田るり子・猪野千鶴子担当「男女年齢別将来推計人口 昭和30～50年間各年10月1日 昭和55～90年間毎5年10月1日 昭和39年6月1日推計」人口問題研究所研究資料第159号（昭39.6.1刊）
 - 濱 英彦稿「日本の将来人口—昭和39年6月推計の方法と結果について—」『人口問題研究』第91号（昭39.6）
 - 濱 英彦報告「将来人口新推計の結果について」第5回研究報告会
（昭39.7.8）
 - b 上記aの将来人口推計において出生率仮定はメデイアム値によるが、そのマキシムおよびミニム値を適用した場合の推計値も計算済み。
〔担当：濱・猪野両技官〕
- 結果は国連人口部へ提出。

3 地域別人口の推計に関する研究

(1) 大都市地域に関する将来人口の推計

- a 首都圏内各都県の将来人口（夜間および昼間人口）を推計。

〔担当：濱・森田・猪野各技官〕

結果を総理府首都圏整備委員会に提出するとともに次のとおり発表：

- 濱 英彦稿「首都圏地域における将来人口の推計」『人口問題研究所年報』第9号（昭3912）

- b 東京都区市町村別将来人口の推計：昭和35年から60年に至る5年ごとの将来人口推計値を計算済み（資料作成中）。

〔担当：濱・三澤両技官〕

結果の一部は東京市政調査会首都研究所に提出。

- c 日本におけるメガロポリス人口の分析：一定の指標群による人口分布を検討し、日本におけるメガロポリスの形成とその人口の現状および将来の変化とを分析（結果の一部を次年度『人口問題研究』に発表予定）。

〔担当：濱・三澤両技官〕

(2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

都道府県別人口について昭和35年から65年に至る5年ごとの将来人口値を計算中（推計結果は次年度に「研究資料」として発表の予定）。

〔担当：濱・三澤両技官〕

(3) 地域別年齢別人口の推計

- a 年齢別人口の年次変化を分析するために東京都区市町村別人口について昭和33年および38年の各1年間の年齢各歳別人口増加率を計算し、地域および年次による変化を分析中（次年度にグラフを完成の予定）。

〔担当：濱・三澤両技官〕

- b 各県の人口推計作業に協力：埼玉、神奈川、千葉、長野、愛知、鳥取、および大分の各県に協力。

〔担当：濱 技官〕

4 労働力人口の推計に関する研究

(1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

年齢構造からみた労働力人口の需給バランスを検討し、これを全国各都

2 人口移動と出生力との関係に関する理論的研究

- a 人口移動が地域人口の出生力にどのような影響を及ぼすかについて、人口流出の典型的な農業県と人口吸収の代表的な6大都市府県、6大都市を対象として、昭和30年と35年について比較分析を行なった。普通出生率に関するかぎり大都市地域や大都市を含む諸県において上昇の傾向を示し、農業県よりも高くなる傾向のみられることは、主として人口移動によるものであることを明らかにした。〔担当：黒田・内野両技官〕

その結果の発表は次のとおり：

- 黒田俊夫稿「人口都市化と地域出生力変動」『人口問題研究所年報』第9号（昭39.12）

また、第16回日本人口学会においても「地域出生力に及ぼす人口移動の擬装的効果」と題して報告（黒田俊夫・内野澄子）した（昭39.6.27）。

- b 大都市を含む都府県と農業県を代表にとり、再生産年齢女子人口に及ぼす移動の影響を、女子の年齢別出生率の低下と女子の年齢別有配偶率の変化が及ぼす影響に分離して推計し、その結果を分析した。

〔担当：上田技官〕

結果は次のとおり発表：

- 上田正夫報告「都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究」第18回研究報告会（昭39.10.21）

- 上田正夫稿「都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究」『人口問題研究』第92号（昭39.9.15刊）

また、わが国における移動人口の年齢構造の特徴ともあわせて、1965年世界人口会議に次の paper を提出した。すなわち、Internal Migration Affecting Age Composition and Fertility with Reference to Japan (WPC/WP/122)。

- c 昭和40年度実施予定の「出生力の社会的要因に関する調査」の主旨、方法等の調査要綱を検討した。〔担当：河野技官〕

- 河野稠果報告「昭和40年度実地調査「出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査」計画案（第2次）」第29回研究報告会（昭40.1.27）

3 労働力人口の移動に関する調査研究

- a 地域、特に県を単位として労働力人口が戦前から戦後にかけてどのような地域パターンを示しながら変化してきたかを分析するとともに、労働力人口の変化と経済発展との関係を地域について考察した。

〔担当：黒田技官〕

結果は次のとおり発表：

- 黒田俊夫担当「労働力人口の地域人口学的分析（第1分冊）」研究資料第160号（昭39.11.1刊）
- 黒田俊夫報告「「地域労働力人口の構造とその変動」とその背景について」第12回研究報告会（昭39.9.2）
- 黒田俊夫稿「地域労働力人口の構造とその変動」『人口問題研究』第92号（昭39.9）

- b 老年労働力の地域パターンの変化を県単位により戦前戦後について分析を行なった。

〔担当：黒田・内野両技官〕

結果は、第6回日本老年社会科学会総会において「老年労働力の動向と構造—老年労働力化率を中心として」と題して発表（昭39.1.2）。

- c 東京あるいは首都圏における人口および労働力の構造と変動を特に移動の観点から分析を行なった。

〔担当：黒田技官〕

その結果の一部は、東京都経済再開発専門委員会の『首都東京の機能と構造』（昭39.4.18刊）に「首都圏における人口変動と構造—特に労働力人口の現状調査を中心として」と題して発表。また、東京市政調査会首都研究所へ「東京人口の構造変動とその意義」（メモ）を提出。

- d 都道府県別に、昭和30、35年センサスの男女年齢（5歳階級）別労働力人口を各コーホートごとに比較し、5歳階級別純移動率を適用して、その移動純量、加入・引退超過、死亡の各要因別にその変動を分析した。

〔担当：上田技官〕

結果は次のとおり発表：

- 上田正夫稿「都道府県労働力人口の要因別変動」『人口問題研究所年報』第9号
- また、第16回日本人口学会（昭39.6.28）において「労働力人口の府県間移動量の推計」と題して報告した。

- e. 昭和35年センサスの「1年前の常住地」に関する10%抽出集計結果に基づき、各府県からの流入人口と流出人口の年齢構造を比較し、中高年齢人口の府県間移動の特徴と問題点を検討した。

〔担当：上田技官〕

結果は、第6回日本老年社会科学会総会において「中高年齢人口の流動性」と題して報告した（昭39.1.12）。

4 人口移動の世帯構造に及ぼす影響とその将来予測に関する研究

昭和25、および35年国勢調査の世帯に関する資料と人口問題研究所の人口推計に基づいて、普通世帯・準世帯別の将来世帯数推計を行なった。

〔担当：河野技官〕

結果は、その方法論を主体として第16回日本人口学会（昭39.6.27）および日本統計学会第32回大会（昭39.7.2）において「わが国世帯数推計の方法について」と題し報告した。また、これらの数字は現在改訂、補正が完了、近く研究資料として発表の予定である。

5 都市における人口移動と生活構造との関係に関する研究

昭和38年度の実地調査を基礎とし、都市への移動世帯主と都市生まれの世帯主とについて主食摂取形態、耐久消費財に対する購入状況、家計簿記入状況、外出等の食・消費・社会的移動について分析を行なった。

〔担当：内野技官〕

結果は次のとおり発表：

- 内野澄子稿「大都市における migrants と non-migrants の生活行動と意識」『人口問題研究』第92号（昭39.9）
- 内野澄子報告「都市人口における「食」行動と意識—昭和38年度実地調査における生活行動の一部として—」第15回研究報告会（昭39.9.30）
- 内野澄子稿「主食形態近代化の地域構造と人口移動」『人口問題研究所年報』第9号（昭39.12）
- 内野澄子担当「昭和38年度 労働力人口移動実態調査報告 都市の部 第3巻 人口移動と生活行動」実地調査報告資料（昭40.2.1）

また、第16回日本家政学会(昭39.9.6)において「都市における主食形態の格差と動向」、さらに第11回栄養改善学会(昭39.11.19)に「都市労働力人口の主食形態調査からみた栄養改善の問題点」と題し、それぞれ研究発表を行なった。

別に、『農村生活研究』(農業技術研究所)に「都市農家の食生活行動と意識」を発表。

6 人口の都市化の要因とその影響に関する研究

a 都市における家族循環を移動その他社会経済的要因との関連で分析した。

[担当:黒田・内野両技官]

結果は、第11回日本都市学会(昭39.5.10)において「都市における家族循環研究序説」として発表。

b 自治大学校における地方行政研修セミナーにおいて、Discussion Leader として発表した次の論文は、世界およびわが国における都市化の問題のpaperである。

[担当:河野技官]

“The Growth of the Population in Urban Area”, ユロパ(Eastern Regional Organization for Public Administration)(昭39.12.1および12.2)。これは、都市集中と人口移動、都市化の影響に関する内容を含む。

人口移動部分布科

1 人口分布の理論と分析方法に関する研究

a 従来の人口分布法則に検討を加えるとともに、わが国人口再生産力の地域的特性を地質学または地形学上のFossa Magnaを境とする東北日本と西南日本の対照の点から分析に着手した(次年度に継続)。

[担当:館・上田両技官、高橋事務官]

b 地域別にみた人口学的特性を中心とし、社会経済的特性を勘案しつつわが国の地域構造を明らかにすべき基本的資料について検討した。

[担当:皆川・村上両技官]

本年度は農家経営主・跡継ぎ兼業化の農業地域別・経済地帯別特性につき、1960年世界農林業センサス結果ならびに本研究所昭和35年度人

口圧迫の集積形態に関する調査の再集計結果に基づき検討し、結果は次のとおり発表：

○皆川勇一稿「農家経営主・あとつぎ兼業化問題の地域別考察」『人口問題研究』第92号（昭39.9）

2 地域人口と社会経済的構造との関係に関する研究

(1) 大都市人口の集積に伴う社会経済的構造変動

a 人口集積に伴う大都市の外延的拡大によつて、京浜大都市地域に始まり東海道から京阪神大都市地域を経て瀬戸内沿海に至るメガロポリスの形成について人口学的研究に着手した（結果は次年度刊行の『人口問題研究』第94および95号に掲載の予定）。

〔担当：舘・上田・黒田・皆川・河野・内野各技官、高橋事務官〕

b 東京都の各市区町村における世帯数の昭和30～35年間の増加を住宅の種類別に分析し、平均世帯人員、1人当たり畳数の変動の分析とともに居住地域変化を検討した。

〔担当：上田技官〕

結果は、東京市政調査会首都研究所に「東京都への人口集中と居住地域の関係に関する研究」として報告書を提出。

(2) 経済成長が地域労働市場に及ぼす影響

最近の高度経済成長の農家労働力市場に及ぼしつつある諸変化について分析。

〔担当：皆川技官〕

結果は次のとおり報告：

○皆川勇一報告「高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点」第38回研究報告会（昭40.3.31）

3 農村人口変動の地域的特性に関する調査研究

a 最近の農家世帯主・跡継ぎの兼業化傾向について、その全国的ならびにブロック別・経済地帯別傾向について検討。〔担当：皆川・村上両技官〕

検討結果を次のとおり発表：

○皆川勇一・村上恵子稿「農家経営主・あとつぎの兼業化問題—現状と将来—」『人口問題研究所年報』第9号（昭39.12）

これについては、同じ題名で第16回日本人口学会（昭39.6.28）においても研究発表を行なった。また、日本社会学会機関誌『社会学評論』第15巻第3号

に「農家経営主・あとつぎ兼業化問題の一考察」として発表した（皆川）。

- b 経済企画庁（開発局離島振興課）の指示により、関係都道県が昭和37年度に実施した「離島振興計画作成基礎調査」における人口に関する調査事項の集計結果を分析した。〔担当：土田技官〕

結果は、近く刊行予定の『離島—その現状と対策』（経済企画庁編）に「離島の人口変動」として発表する。

- c 東北地域の人口学的特性・農業構造・農家人口の動向を将来の開発方向の策定との関連において検討した。〔担当：館・皆川両技官〕

結果は、昭和39年度岩手県統計大会における記念講演「東北農業と人口問題」として報告（館）。これは『統計いわた』特集号（昭40.1.10刊）に載録された。

4 農村出生力低下の経済地帯別にみた特性に関する調査研究

農村出生力の地域別動向に関する資料として、昭和33年度～37年度の5年度にわたる農林省施行の農林漁家就業動向調査結果を用い、資料の統計的吟味を行なった上、農家出生力の地区別ならびに集落階層別の動向について検討した。〔担当：皆川・村上両技官〕

結果を次のとおり報告：

- 皆川勇一報告「最近における農家出生力の低下形態—農林漁家就業動向調査結果にもとづく全国各地別ならびに集落階層別考察—」第28回研究報告会（昭40.1.20）

5 人口からみた地域開発に関する調査研究

(1) 人口からみた地域開発における経済開発と社会開発との均衡

- a 1964年8月11日から26日まで、白ロシア国首都ミンスクにおいて開催された国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー」に出席。〔担当：河野技官、高橋事務官〕

その演説ならびに討論の問題点を要約し、次のとおり発表：

- 河野満果・高橋晟子報告「ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー」出席帰朝報告」第13、14回研究報告

会（昭39.9.9および9.16）

○河野 栞果・高橋 晟子稿「ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー」概況報告」『人口問題研究』第92号（昭39.9）

b 地域開発における人間資源の経済的、社会的役割の検討を行ない、人間資源あるいは人口投資の経済的効果の観点からのみならず、社会開発の観点からも人間開発が基本的に重要な意味をもっていることを指摘した。

〔担当：黒田技官〕

検討結果は、科学技術庁資源調査会の社会経済部会資源論研究会資料に「開発と人間資源—資源研究における人間資源の意義と役割」と題して発表（昭39.12.14）。

(2) 瀬戸内地域の人口学的特性と地域開発

瀬戸内地域（内域として岡山、広島、山口、香川、愛媛、大分の6県。外域として兵庫、徳島、福岡3県）の人口変動について分析し、京阪神大都市地域との関係などに注目しつつ、各地域の開発の可能性について検討した。

〔担当：上田技官〕

結果は、科学技術庁資源調査会の地域開発部会瀬戸内小委員会に報告（昭39.10.20）、また、近く科学技術庁資源局の資料「瀬戸内地域の人口変動」として発表。なお分析の基礎資料としては、同じく資源局の資料「瀬戸内地域の人口変動に関する主要統計」（昭39.10.20）として発表した。

人口資質部資質科

1 人口資質に関する理論と分析方法に関する研究

自然科学的な原則を基とした人間観と東西両洋哲学がいだいた人間観を追求し、しだいに双方の接着合化点を見いだそうとして論理的展開を行なった。

〔担当：篠崎技官〕

研究結果は次のとおり発表：

○篠崎信男稿「相対性原理と哲学的背景—人口資質理論形成のために—」『人口問題研究所年報』第9号（昭39.12）

- 篠崎信男稿「人口資質理論の追求—人間観問題を中心として—」『人口問題研究』第93号(昭40.1.15刊)
- 篠崎信男報告「Neo-Vital Index よりみた諸外国の動向：1953～1961年」第23回研究報告会(昭39.1.25)

2 産業別規模別にみた労働力人口の資質に関する調査研究

(1) しつべいに現われた労働力人口資質の分析

- a 労働力人口の資質に関する調査を実施し、慢性しつぺい自覚者率の産業別規模別相違を分析した。 [担当：宮川・米田両技官]

研究結果は次のとおり発表：

- 宮川實・米田昭子稿「労働力人口の産業別健康度—昭和39年度実地調査結果中間報告—」『人口問題研究』第93号(昭40.1)
- 宮川實・米田昭子報告「労働力人口の産業別健康度(昭和39年度実地調査中間報告)」第31回研究報告会(昭40.2.10)
- 宮川實・米田昭子担当「昭和39年度 労働力人口の資質に関する調査報告」実地調査報告資料(昭40.3.1刊)

(2) 労働力人口資質の社会経済的背景の分析

- a 労働力人口の資質に関する調査を実施し、労働条件、生活条件に関する事項を集計してあるが、分析ははまだ終了していない。ただ、集計結果の一部を次のとおり発表： [担当：宮川・米田両技官]

- 宮川實・米田昭子担当、前掲「昭和39年度 労働力人口の資質に関する調査報告」の附表

3 人口資質に関する社会階層別および地域別研究

(1) しつぺいおよび死亡に関する研究

- a 乳児死亡率の地域別年次別推移を第2次大戦後の急速な変動の行なわれた時期について分析した。 [担当：荻野技官]

結果は次のとおり発表：

- 荻野嶋子稿「乳児死亡率の推移に関する—分析—」『人口問題研究所年報』第9号(昭39.12)

- b 乳児死亡と出生時の体重との関係については、これまで外国においてい

くつかの研究があるが、わが国の事実についての研究は乏しい。この研究は表現型としての出生時の体重によるとうたの研究として意義があり、集団遺伝学的研究と人口資質研究との両者に関係する分野の一つである。本年度は府県別の人口動態統計ならびに出生時体重統計に基づき、相関分析によつて乳児死亡と出生時の体重との関係を追究した。〔担当：小林技官〕

結果は次のとおり発表：

○小林和正稿「府県別資料による出生時の体重と乳児死亡率との相関関係：1960年」『人口問題研究所年報』第9号（昭39.12）

○近年の老人死亡を主要なしつべいについて分析した。〔担当：荻野技官〕

結果は次のとおり発表：

○荻野嶋子稿「地域別にみた近年の老人死亡」『人口問題研究』第93号（昭40.1）

(2) 栄養に関する研究

既存資料について地域別、階層別栄養摂取状況の統計的分析を試みるとともにしつべい、死亡分析に資する資料を検討中である。

〔担当：荻野技官〕

(3) 知能に関する研究

a 中学校卒業生の高等学校進学率を男女別都道府県別に比較した。

〔担当：宮川技官〕

結果は次のとおり発表：

○宮川 實稿「都道府県別にみた中等教育進学率」『人口問題研究所年報』第9号（昭39.12）

b 犯罪に係る諸種の統計資料を用いて地域別教育程度別にみた最近の犯罪傾向について検討を行なつた（次年度に引き続いて検討の予定）。

〔担当：篠崎・荻野・米田各技官〕

4 人口資質に関する既存資料の比較研究

人口資質の分析に資するため、出生、婚姻、離婚、死産、人工妊娠中絶、死亡、しつべい、体位、栄養、知能および犯罪非行に関する諸官庁刊行資料の収集を一応完了し（一部既刊、その他も引き続き刊行予定）、比較研究のために資料の再編成を行ない検討中である（次年度に継続）。

〔担当：篠崎・荻野・青木・宮川・山口・中野・米田・富沢各技官〕

結果は資料として次のとおり発表：

- 篠崎信男・荻野嶋子・青木尚雄・宮川實・中野英子・米田昭子・富沢正子・山口喜一担当「人口資質統計資料集」（昭39.1.0刊）

なお、この資料集は予算の関係で10分冊で刊行の予定。そのうち第1分冊（総括、出生）のみ既刊、第2分冊（死亡）以降は順次発刊される。

人口資質部能力科

1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究

- a 人間能力を開発するため、年齢別の生残原則の追求と、その理論構成を研究中で、現状ではエネルギーの吸収蓄積の問題と発現活動の問題に分けて考えている。したがって、人間生体の機能と生活環境条件との交流、相互作用を追求することが考えられ、特にこれらの調和機能阻害の問題点として、疲労と慢性しつぺいの関係においてとらえようと研究中である。〔担当：篠崎技官〕
- b 民族的出生力の限界については、ブラジル日系人実態調査委員会『ブラジルの日系移民』（1964年）における日系移民出産力に関する資料を分析検討した。〔担当：青木技官〕

研究結果は次のとおり発表：

- 青木尚雄報告「わが国とブラジル移民の出産力の比較」第7回研究報告会（昭39.7.29）
- 離婚率を改算し、社会階層別分析を行なった。〔担当：中野技官〕
結果は次のとおり発表：
 - 中野英子稿「離婚に関する統計的一考察」『人口問題研究』第93号（昭40.1）

2 社会環境の出生力に及ぼす影響に関する調査研究

(1) 出産力に関する諸調査結果の比較分析

- a 過去4次にわたる出産力調査を対照しつつ、前年度の平均出生児数および生涯出生児推計に引き続き、今年度は無子率の分析と、出生順位別出生数の集計を行なった。〔担当：青木・中野・富沢各技官〕

研究結果は次のとおり発表：

○青木尚雄稿「昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その2)『人口問題研究』第93号(昭40.1)

なお、第16回日本人口学会(昭39.6.27)において「昭和37年第4次出産力調査結果の分析」、さらに第19回日本人類学会・民族学会連合大会(昭39.11.30)において「日本人の出生力」と題してそれぞれ研究発表を行なった(青木)。

b 出産力に対する死亡児のロスについては、第4次出産力調査を再集計してその割合を算定した。 [担当:青木・中野両技官]

研究結果は次のとおり発表:

○青木尚雄・中野英子稿「第4次出産力調査における死亡児について」『人口問題研究所年報』第9号(昭39.12)

(2) 社会環境と人工妊娠中絶との関係

a 昭和37年に20歳以上の既婚女子について行なった「出生に関するアンケート」4,732票により、家族計画についての知識、人工妊娠中絶、受胎調節実行の状況を、年齢別、職業別に分析した。 [担当:米田技官]

結果は次のとおり発表:

○米田昭子報告「出生に関するアンケート調査結果よりみた人工妊娠中絶の傾向について」第11回研究報告会(昭39.8.26)

○米田昭子稿「出生に関するアンケート調査結果よりみた人工妊娠中絶の傾向について」『人口問題研究所年報』第9号(昭39.12)

b 届け出人工妊娠中絶数の多い岡山、富山両県を選び、市町村別に地域環境と中絶率の関係を分析、検討中。 [担当:青木・富沢両技官]

3 社会環境の体位に及ぼす影響に関する調査研究

(1) 乳幼児の発育と体位

都道府県別に出生児の体重と実質分配所得および食費との相関を求め、分析を行なった(結果は近く発表の予定)。 [担当:中野技官]

(2) 青少年の発育と体位

a 昭和26年以降の学校保健統計を再編成して6~17歳児童生徒の出生コーホート別体位の分析を行なった(結果は集計完了、目下検討中)。

[担当:中野技官]

- b 都道府県別に児童生徒の身長・体重と実質分配所得および消費支出額との相関を求め分析を行なった（結果は近く発表予定）。
〔担当：中野技官〕
- c 学校保健統計資料を活用して、児童生徒の比下肢長、比体重を計算した（現在検討中）。
〔担当：富沢技官〕

資 料 課

1 人口統計の解析に関する研究

(1) 各種統計比例数に関するもの

- a 本年度収集の統計資料のうち、総理府統計局の国勢調査報告・労働力調査報告・住民登録人口移動報告、厚生省の人口動態統計、農林省の農業調査報告、法務省の市町村別住民登録人口等および国際連合のDemographic Yearbook につき、これらの資料の利用上必要と思われる諸種の統計比例数の検討とその算定作業を行なった。
〔担当：山口・山本・金子各技官、佐藤事務官〕
結果は『最近のおもな人口統計』（第7～10号）に逐次掲載。
- b 昭和37年についての全国女子の年齢（各歳・5歳階級）別特殊出生率および男女・年齢（5歳階級）別特殊死亡率を算定。〔担当：山口技官〕
結果は『人口統計に関する算定結果』（昭39.10.14）に発表。
- c 昨年度来行なっている都道府県別直接標準化人口動態率算定作業のうち、本年度は昭和25年についての算定を行なった。また昭和35年について、センサスの全数集計結果によるものを用いた人口の改算値（従来のものは1%集計結果による暫定値）を算定した。〔担当：山口・山本両技官〕
結果は、計算過程において得られた女子および有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率とあわせて『人口統計に関する算定結果』（昭40.1.16）に発表。
なお、この標準化は任意標準人口標準化法（標準人口：昭和5年全国）の直接法によるもので、さらに各国勢調査年の府県別標準化人口動態率を大正9年にまでさかのぼって算定の予定。
- d 例年の継続作業として、『人口動態統計毎月概数』（厚生省）による各

月分人口動態数に基づき季節変動を考慮に入れた年換算人口動態値を推計。

〔担当：山本技官〕

結果は『最近のおもな人口統計』に逐次掲載。

- e 全国女子の年齢別特殊出生率の年次変動における各年齢女子人口の府県分布の要因を分析した。

〔担当：小林・山本両技官〕

結果は次のとおり発表：

○山本道子報告「全国女子の年齢別特殊出生率の変動における府県女子人口分布の要因：昭和30年～35年」第11回研究報告会（昭39.8.26）

○山本道子稿「府県別女子の年齢別特殊出生率の変動について：1930年～1960年」『人口問題研究所年報』第9号（昭39.12）

- f 夫妻の初婚年齢の組み合わせおよび初婚年齢差について、最近の年次に関する統計的分析を行なった。

〔担当：小林・山本両技官〕

結果は次のとおり発表：

○小林和正・山本道子報告「双方初婚夫妻の婚姻年齢に関する分析（1962年全国）—年齢差と年齢選択強度—」第30回研究報告会（昭40.2.3）

なお、比較年次として昭和30年についても同様作業を行ない、婚姻年齢の算定結果を『人口統計に関する算定結果』（昭40.2.25）に発表。

(2) 人口再生産力に関するもの

- a 女子全国人口について、大正14年～昭和15年のセンサス年次および昭和22年～37年の毎年次の安定人口動態率および年齢構造係数の計算を完了し、結果の分析を行ない、次のとおり発表。

〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

○山口喜一報告「人口再生産に関する算定結果—標準化人口動態率、人口再生産率および安定人口動態率：昭和37年」第20回研究報告会（昭39.1.4）

○小林和正・山口喜一・山本道子・金子武治担当「わが国の安定人口動態率および年齢構造：大正14年～昭和35年」研究資料第161号（昭39.1.5刊）

○山口喜一・金子武治稿「わが国女子の安定人口動態率および年齢構造：大正14年～昭和37年」『人口問題研究所年報』第9号（昭3912）
なお、『人口統計に関する算定結果』にも逐次掲載している。

b 昭和25～26年と昭和35～36年の出生力に関する資料を用い、この両年間の出生率の低下を、年齢構成、パリティ構成、有配偶人口構成、死亡率の影響を考慮に入れた再生産力表を作成し、これをtoolとして分析を行なった。〔担当：河野技官〕

結果は次のとおり発表：

○河野稠果稿「年齢・出生順位・結婚を考慮に入れた男女児合計再生産力表」『人口問題研究所年報』第9号（昭3912）

c 前記（項a）の安定人口に関する諸計算値および昭和38年度に算定の人口再生産力に関する諸計算値を使用して、人口再生産における年齢要因に関する分析を行なった。〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

結果は次のとおり発表：

○小林和正報告「一定の出生秩序および死亡秩序のもとにおける人口の世代構造の推移について」第6回研究報告会（昭39722）

○小林和正・山口喜一・山本道子・金子武治報告「出生力パターン・再生産率・安定人口増加率の間の関連的計算の若干」第26回研究報告会（昭3912.23）〔なおこの報告内容は、前記研究資料第161号にも載録した〕

○小林和正・金子武治報告「女子の年齢別再生産余力および女子安定人口年齢別人口増加寄与余力について」第28回研究報告会（昭40.1.20）

d 戦後の人口動態累年統計によつて結婚・出生の開始時より最も長期間にわたつて、逐齡的な人口学的経過を觀察しうるコーホートとして昭和7年10月～翌8年9月生まれの全国日本人女子コーホートを取り上げ、人口再生産力を中心に縦断的追跡を試みた。〔担当：小林技官〕

結果は次のとおり発表：

○小林和正報告「1932年10月～33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの人口学的分析：生残・結婚・出生力・出生児の生残等に関する逐齡的追跡結果」第35回研究報告会（昭40.3.10）

2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

- a 第17回簡速静止人口表を作成した。また第15回および第16回簡速静止人口表を検討した結果、一部に改算の必要を認めため、その改訂を行なった。
〔担当：小林・山口・金子・猪野各技官〕

結果は次のとおり発表：

- 小林和正・金子武治担当「第17回簡速静止人口表（生命表）（昭和38年4月1日～39年3月31日）」研究資料第162号（昭39.12.16刊）

この資料の付録として第16回簡速静止人口表〔修正値〕を発表した。

- 山口喜一・金子武治報告「第17回簡速静止人口表の算定結果について」第25回研究報告会（昭39.12.16）

なお、『人口統計に関する算定結果』としても発表している。

- b 既往のわが国生命表の資料により、寿命の分散度について分析を行なった。
〔担当：小林技官〕

結果は次のとおり発表：

- 小林和正報告「生命表による寿命の分散度および寿命の相対的長さについて」第17回研究報告会（昭39.10.14）

- c わが国の既往の生命表を比較すると、高年齢における生命表死亡率において、女子が男子を上回るに至るものとそうでないものがあるが、第17回簡速静止人口表作成に当たり、資料比較によつてこの問題を検討した。結果は次年度に発表の予定。
〔担当：小林技官〕

- d 第17回簡速静止人口表を基礎生命表として、死因別死亡率の作成を試み、現在計算進行中。結果は次年度に発表の予定。

〔担当：小林・金子両技官〕

- e 昭和35年の日本人男子に関する簡速労働力生命表を作成した。

〔担当：河野技官〕

その作成方法論および算定結果は次のとおり発表：

- 河野礪果報告「日本人男子に関する簡速労働力生命表：1960年」第19回研究報告会（昭39.10.28）

また、第6回日本老年社会科学会総会（昭39.1.12）においても発

表した。

3 人口統計資料の評価と利用に関する研究

- a 前記 1.(2) d のコーホート分析の一環として、婚姻に関する年齢別統計の評価と補正を行なった。〔担当：小林技官〕
- b 前項 2. c の高齢者男女別死亡率水準の比較は同時に人口統計資料の評価の意味を含んでいる。

4 資料の編成

(1) 人口統計資料の編成

資料課において計算した主要な人口統計に関する算定結果は、随時印刷・発表しているが、本年度は、さきの研究資料 2 編（第 161 および 162 号）と『人口統計に関する算定結果』を 5 回作成した。

また、研究所への新着資料のうち、人口に関する主要な統計、ならびに研究所において作成された主要統計を抜粋、補整して集録する『最近のおもな人口統計』を 4 回編成した。別に『人口問題についてのおもな数字』（和文版 2、英文版 1 回）を作成。

〔担当：山口・山本・金子各技官、佐藤事務官〕

以下、各資料ごとに載録内容をしるすと次のとおりである（ただし研究資料は含まない）。

- a 『人口統計に関する算定結果』：資料課において算定した主要な人口統計諸率のうち、調査研究上重要と思われるものを随時印刷〔デュプロ〕して部内に配布するもので、本年度は 5 回編成。

○第 9 刷〔通刷〕（昭 39.10.14）

- 1 女子の年齢（各歳）別人口、出生数および特殊出生率：昭和 37 年
- 2 女子の年齢（各歳）別特殊出生率：昭和 36 年、35 年、25 年および 5 年
- 3 女子の年齢（5 歳階級）別人口、出生数および特殊出生率：昭和 37 年
- 4 女子の年齢（5 歳階級）別特殊出生率：昭和 36 年、35 年、25 年および 5 年
- 5 男女、年齢（5 歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和

37年

- 6 男女、年齢（5歳階級）別特殊死亡率：昭和36年、35年、25年および5年

○第10刷（昭39.1.1.4）

- 1 年次別普通人口動態率および標準化人口動態率：大正14年～昭和37年
- 2 年次別女子人口の再生産率：大正14年～昭和37年
- 3 年次別女子人口の安定人口動態率および年齢構造係数：大正14年～昭和37年

○第11刷（昭39.1.2.1.6）

- 1 各生命表による出生時の完全平均余命および静止人口死亡率の比較
- 2 人口問題研究所第17回簡速静止人口表：昭和38年4月～39年3月

○第12刷（昭40.1.1.6）

- 1 都道府県別直接標準化出生率および死亡率：昭和25年、30年および35年
- 2 都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率、合計特殊出生率および総出生率：昭和25年
- 3 都道府県別、有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率：昭和25年、30年および35年

○第13刷（昭40.2.2.5）

- 1 双方初婚の夫妻別、婚姻年齢別婚姻件数および配偶者婚姻年齢（平均・中位数）：昭和37年
 - 2 双方初婚の夫妻別、婚姻年齢別婚姻件数および配偶者婚姻年齢（平均・中位数）：昭和30年
- b 『最近のおもな人口統計』：本研究所が収集した新着資料のうち、人口問題に関する主要な統計、ならびに研究所において作成された主要統計を抜粋、補整して載録するもので、年4回の季刊として発行し、本年度は第7～10号を編成。

○第7号(昭39.4)

- I 人口に関する主要指標：昭和35年～39年2月
- II 都道府県別、男女別推計人口：昭和36年～38年
- III 昭和35年国勢調査結果(全数集計)による地域別世帯数および男女別人口
- IV 全国の男女別、年齢別人口(付 日本人)：昭和35年～38年
- V 昭和37年人口動態統計(年報確定数)による人口動態
- VI 労働力調査：昭和38年(付 昭和35年～37年)年平均
- VII 労働力調査特別調査：昭和37年10月
- VIII 労働異動調査：昭和37年(付 昭和32年～36年)
- IX 新規学校卒業者の求職・求人見込状況調査、職業紹介状況調査および初任給調査：昭和38年3月
- X 国民栄養調査：昭和37年度(付 昭和36年度)
- XI 農民栄養調査：昭和37年度(付 昭和36年度)

○第8号(昭39.7)

- I 人口に関する主要指標：昭和35年～39年5月
- II 昭和35年国勢調査(全数集計)結果による男女、年齢および配偶関係別人口
- III 全国の主要都市人口：最新年次
- IV 住民登録人口移動報告：昭和37年(付 昭和35年、36年)
- V 異動人口調査：昭和38米穀年度
- VI 都道府県別登録外国人数：昭和38年
- VII 農業調査：昭和37年度(付 昭和35、36年度)
- VIII 昭和38年簡易生命表
- IX 人口問題研究所第16回簡速静止人口表〔改定値〕

○第9号(昭39.10)

- I 人口に関する主要指標：昭和35年～39年8月
- II 昭和35年国勢調査(全数集計)結果による労働力状態、産業および職業別人口
- III 住民登録に基づく都市別世帯数および人口：昭和39年3月31日

現在

- IV 昭和37年人口動態統計(年報確定数)による婚姻、離婚件数
- V 優生保護統計による優生手術および人工妊娠中絶実施件数：昭和38年(付 年次推移)
- VI 男女、年齢別推計将来人口：昭和39年6月1日推計
- 第10号(昭40.1)
 - I 人口に関する主要指標：昭和35年～39年11月
 - II 昭和35年国勢調査(全数集計)結果による国籍・人口移動・教育・出産力統計
 - III 都道府県別、男女別推計人口：昭和30年～35年間改訂値
 - IV 昭和37年人口動態統計(年報確定数)による出産統計(付 年次推移)
 - V 人口再生産に関する算定結果：昭和37年(付 年次推移)
 - VI 人口問題研究所第17回簡速静止人口表(昭和38年4月～39年3月)
 - VII 簡速労働力(男子)生命表：昭和35年および5年
 - VIII 学校保健統計による児童・生徒の体位：昭和39年度
 - IX 国際人口統計：最新年次

(2) 人口図および人口地図の作成

- Reproduction Rates : 1925～1960
- Expectation of Life at Birth : 1921～1963

(3) 人口に関する文献の編成

昭和38年度中に本研究所で収集した逐次刊行物所載の人口問題関係の研究論文および一般記事を掲載誌別にまとめ文献集を編成、次のとおり発表： [担当：小林・山口両技官、佐藤事務官]

- 小林和正・山口喜一・佐藤キヨ子担当「人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕昭和38年度収集分」(昭40.3)

また、昭和39年度収集分については約1,100枚のカードを作成したが、これについても近く文献集を編成、印刷の予定である。

なお、ほかに単行図書資料に関する収集目録の作成についても計画中

である。また、人口問題研究所創立以来の刊行物についての論文リストも編成し、これについても総合目録として発表することを考慮中である。

5 所の発行する資料の編集および配布

- a 編集は研究所の刊行物すべてについて行なうが、本年度の刊行資料を列記すれば次のとおりである（詳しくは後掲、編Ⅵ「主要印刷物の刊行」参照）。
- 〔担当：小林・山口両技官〕

◎ 『人口問題研究』：本研究所の機関誌で本年度は次の3号を発行。

- 第91号（昭39.6.15刊）、B5判、74pp.
- 第92号（昭39.9.15刊）、B5判、68pp.
- 第93号（昭40.1.15刊）、B5判、70pp.

◎ 『人口問題研究所年報』：本研究所の現研究スタッフが、前年度において得た調査研究結果のうちから主要なものを選んで掲載。

- 第9号（昭39.12.5刊）、B5判、116pp.

◎ 「人口問題研究所研究資料」：調査研究上重要と思われる成果をタイプ謄写印刷、次の4編を発行。

- 第159号（昭39.6.1刊）、B5判、84pp.
- 第160号（昭39.11.1刊）、B5判、118pp.
- 第161号（昭39.11.5刊）、B5判、70pp.
- 第162号（昭39.12.16刊）、B5判、29pp.

（その他、省略）

- b 刊行物の配布は、官庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行なっている（詳しくは後掲、編Ⅵ「資料の収集および交換」参照）。

〔担当：山口技官、佐藤事務官〕

6 図書・資料の収集および管理

受け入れ図書・資料数をしるすと次のとおりである。

〔担当：小林・山口・山本・矢島・金子各技官、佐藤事務官〕

- a 購入図書：49冊（和書42、洋書9）
- b 交換・寄贈によつて収集した図書・資料：図書226冊（和書202、洋書24）、資料は単行約500冊、逐次刊行物約500種。
- c 新聞記事等の収集：主要新聞および官報の主要記事を切り抜いて保存（1週間分ずつまとめて回覧）、切り抜き数5,774枚。

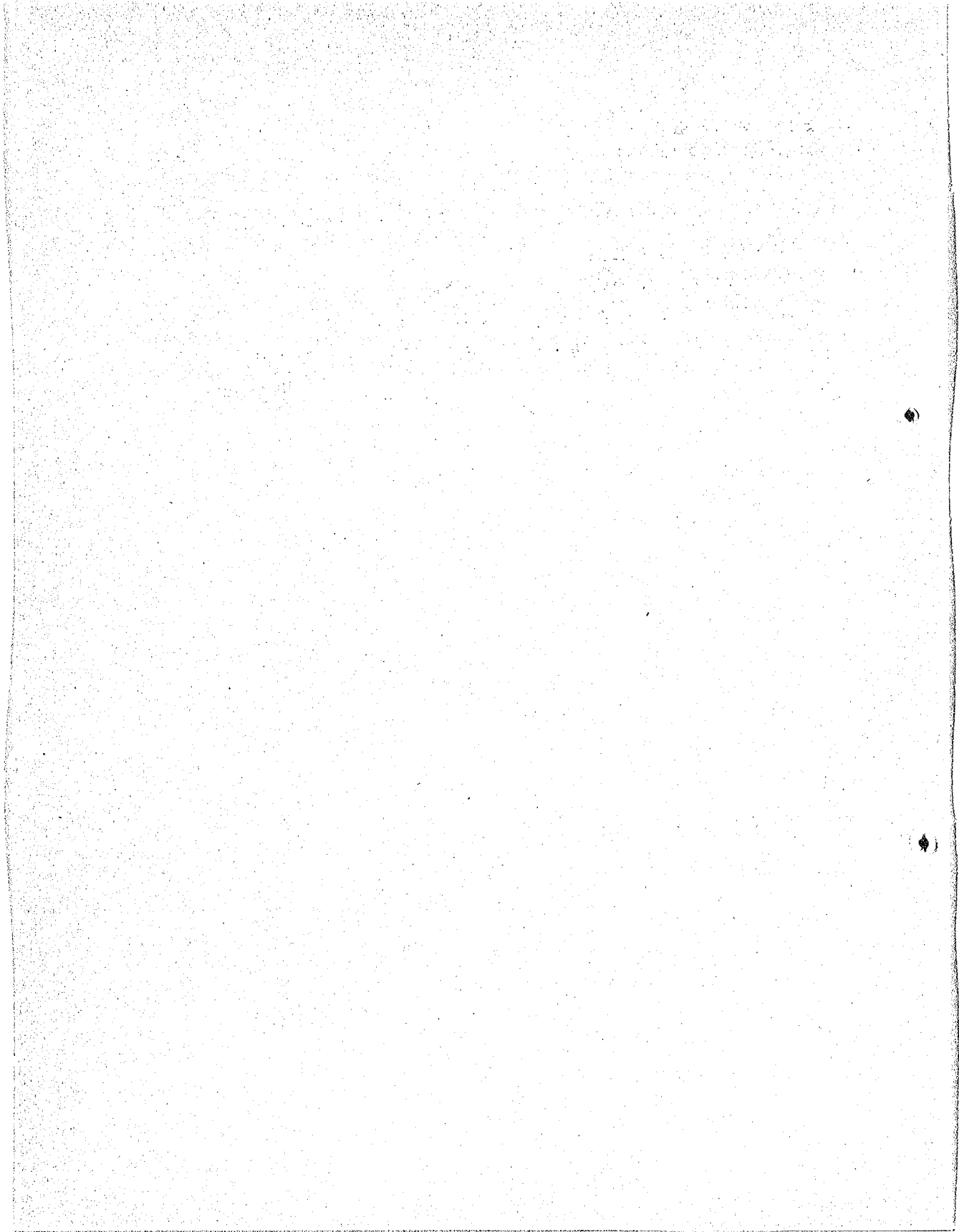
7 定例研究報告会の開催

本年度は38回の研究報告会を開催したが、並列報告・共同報告も含まれているので延べ報告者数は67名(うち、外部報告者3名)である(詳細は後掲、編V「研究報告会の開催」参照)。(担当:小林・山口両技官)

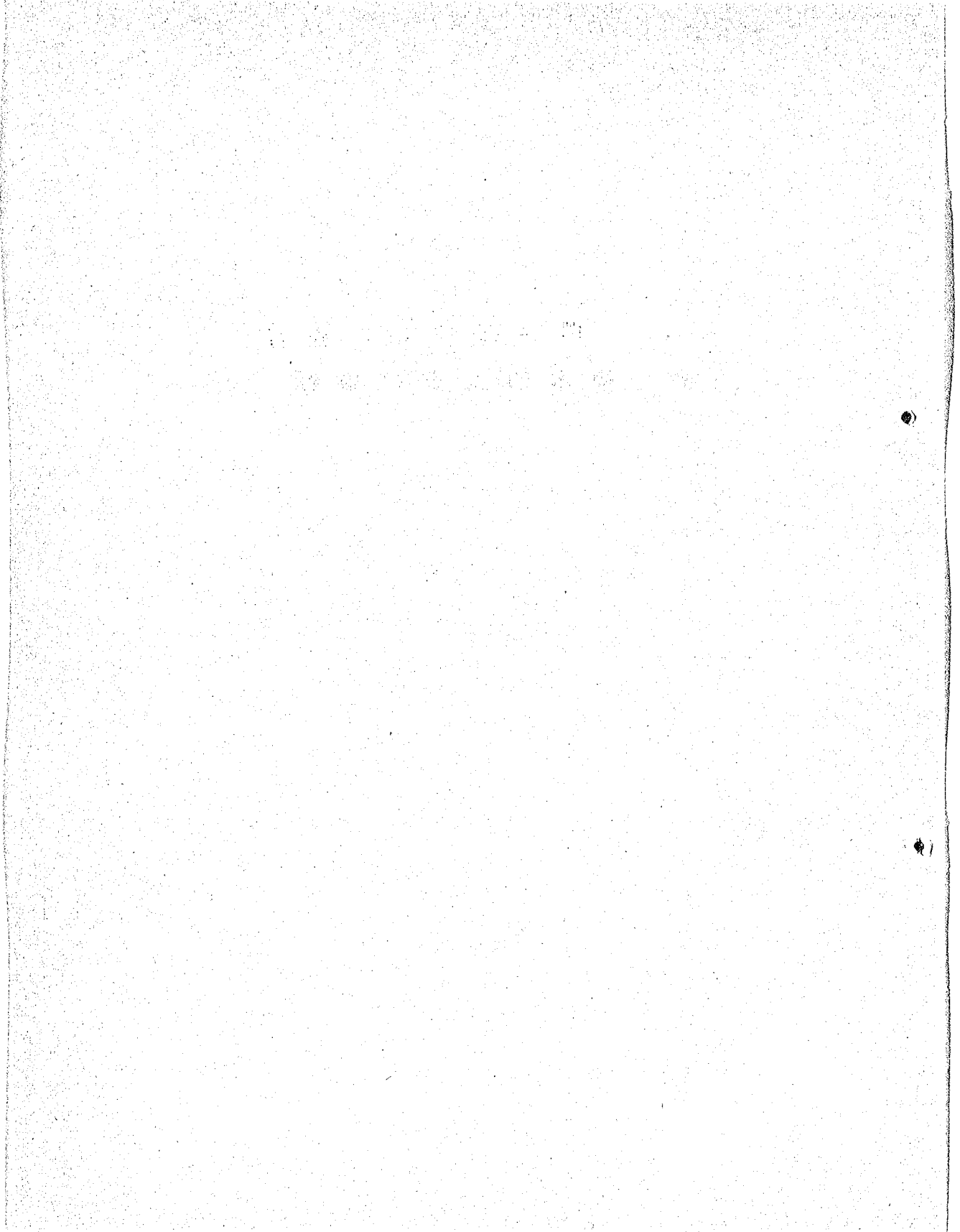
8 資料の照会に対する相談

建設省、電々公社、慶応大学、三菱経済研究所、第一生命保険会社、その他諸官庁、公社、大学、研究機関、民間会社、諸団体よりの総計約1,630件の資料照会(来訪・文書・電話)に対し、指導・相談に当たった。

(担当:全員)



IV 標本的調査の施行



昭和39年度の実施調査は、「労働力人口の資質に関する調査」を昭和39年6月に実施した。その概要を示すと次のとおりである。

労働力人口の資質に関する調査

1. 調査目的

近年わが国においては急速な経済発展の下に産業別企業規模別の労働力人口の分布や労働条件の変化が見られているが、それとともに労働力人口の資質構造面にも変化が生じつつあると考えられる。本調査はそうした労働力人口の資質構造を研究する一環として、労働力人口の健康を中心に産業別企業規模別の差異を追求することを目的として行なわれたものである。

2. 調査期日

調査は昭和39年6月1日を中心としてその前後1週間にわたって行なわれた。

3. 調査対象、調査地域、調査対象数

農業、製造業、卸売小売業の三大産業部門より代表的業種を別表のように選び、その業種の典型地域を別表のように設定して、その地域内の農業従事者および典型的企業従事者を調査対象とした。

対象産業種	調査地域	調査対象	対象数
平地田作農業	山形県庄内地域余目町一部	農業従事者	2,194
	新潟県中越地域中之島村		2,005
	佐賀県佐賀地域久保田村		2,016
山村農業	山形県最北地域戸沢村	農業従事者	1,023
	真室川町一部		1,110
	新潟県下越地域朝日村一部		2,171
	佐賀県佐賀地域富士村一部		2,000
鉄鋼業	東京都	生産工程従事者	2,771
	愛知県		2,725
	大阪府		2,570

卸売小売業	東京都区部	販売従事者	2.667
	愛知県名古屋市		2.575
	大阪府大阪市		2.568

（農業地域名は農林省1960年農林業センサス区分による。
 農業従事者は兼業者も含む。生産工程従事者、販売従事者は国勢調査分類による。）

4. 調査対象の選び方

- { 平地田作農業従事者
- { 山村農業従事者

設定地域内居住のもの全員を調査対象とした。

- { 鉄鋼業生産工程従事者
- { 卸売小売業販売従事者

調査地域内より次のように従業員規模別に指定数の該当企業を選び、300人～999人規模以下の企業では全員、1000人以上の規模企業では任意抽出で750人を調査対象とした。

従業員規模	企業数
29人以下	20
30～99人	4
100～299人	3
300～999人(※)	1
1,000人以上	1

(※) 300～999人の企業としては約650人規模のものを選んだ。

5. 調査方法

調査票は調査員によつて配票され、回収されたが、記入は自計方式で返還は封筒に密封されて行なわれた。

6. 調査項目

- (1) 氏名 (2) 満年齢 (3) 男女別 (4) 最終卒業学校 (5) 身長
- (6) 体重 (7) 自覚慢性疾病 (8) 自覚慢性疾病の
- (9) 自覚時期 (10) 受診の有無 (11) 現在受診の有無 (12) 仕事との関係
- (13) 自覚症状の有無 (14) 健康保険加入の有無

(以下農業従事者について)

(11) 経営耕地面積 (12) 所有動力機械 (13) 農業従事日数 (14) 自家農業以外の仕事について

(1) 就業の有無 (2) 働き先の名称 (3) 働き先の場所 (4) 働き先の従業員数 (5) 働き先での地位 (6) 働き先での仕事の内容 (7) 年間勤務日数

(15) 農業に従事する前の仕事について

(1) 就業の有無 (2) 働き先の名称 (3) 働き先の場所 (4) 働き先の従業員数 (5) 働き先での仕事の内容 (6) 農業に従事した年齢

(以下鉄鋼業、卸売小売従業員について)

(11) 現在の仕事について

(1) 働き先の名称 (2) 働き先の場所 (3) 働き先の従業員数 (4) 仕事の内容 (5) 雇用形態 (6) 月給 (7) 就職年齢

(12) 就職時の健康診断の有無 (13) 1日平均労働時間 (14) 通勤時間

(15) 休み時間 (16) 現在の勤務先以前の就業について

(1) 就業の有無 (2) 働き先の名称 (3) 働き先の場所 (4) 従業員数 (5) 仕事の内容 (6) 雇用形態 (7) 勤務年齢 (8) 止めた理由

(17) 兼業について

(1) 兼業の有無 (2) 労働時間

(18) 住所 (19) 義務教育終了地 (20) 父の職業

(以下全対象について。右番号は農業従事者の場合、左番号は鉄鋼業、卸売小売業従事者の場合)

(16)(19) 所有生活設備器具

(17)(20) 就寝、起床時間

(18)(21) 魚、肉、牛乳、たまご、果物の摂取程度

7. 調査票の集計

調査の結果、回収不能票、記入不備票を除いた集計票の数および配票数(対象数)に対する割合は次のとおりである。

対象産業種	集計票数	対配票数割合
平地農業	6,067	97.6%
山村農業	5,963	94.6
鉄鋼業	7,314	90.7
卸売小売業	7,258	92.9

なお作成された結果表は次のとおりである。

- (1) 教育程度別対象数
- (2) 身長別対象数
- (3) 体重別対象数
- (4) 慢性疾病の自覚の有無別対象数
- (5) 慢性疾病種類別自覚者数
- (6) 慢性疾病自覚の現職業への就業前か否か別自覚者数
- (7) 自覚慢性疾病種類別現在受診中か否か別自覚者数
- (8) 自覚慢性疾病種類別現在受診中か否か別自覚者数
- (9) 自覚慢性疾病種類別仕事に対する影響程度別自覚者数
- (10) 慢性疾病の自覚者か否か別症状の自覚の有無別対象者数
- (11) 症状の種類別対象者数
- (12) 症状の種類別受診経験別対象者数
- (13) 健康保険への加入、非加入別対象者数
- (以下農業従事者について)
- (14) 所有電力農機具別対象者数
- (15) 農業従事日数別兼業の有無別対象者数
- (16) 働き先の従業員規模別兼業者数
- (17) 働き先での地位別兼業者数
- (18) 年間勤務日数別兼業者数
- (19) 現在の農業以前の就業経験の有無別対象者数
- (20) 働き先の従業員規模別有前職者数
- (21) 働き先での地位別有前職者数
- (22) 現農業への就業年齢別有前職者数

(以下鉄鋼業、卸売小売業従事者について)

- (14) 現職の雇用形態別対象者数
- (15) 現職への就業年齢別対象者数
- (16) 現職への就業時での健康診断の有無別対象者数
- (17) 勤務時間数別対象者数
- (18) 休息時間数別対象者数
- (19) 前職の有無別対象者数
- (20) 前職場の従業員規模別対象者数
- (21) 前職先での地位別対象者数
- (22) 兼業の有無別対象者数
- (23) 就業時間別兼業者数

(以下、全調査対象者について。左番号は農業従事者結果表、右番号は鉄鋼業、卸売小売業結果表)

- (23)(24) 所有家庭電気ガス等器具別対象者数
- (24)(25) 就床時間別対象者数
- (25)(26) 起床時間別対象者数
- (26)(27) 睡眠時間数別対象者数
- (27)(28) 食品種別摂取程度別対象者数

以上の結果表はいづれも調査産業種別、調査地域別、男女別、年齢5才階級別、企業規模別に作成された。また用いられた分類は次のとおりである。

(1) 企業規模

農業……(経営耕地面積)

3反未満・3反～5反未満・5反～7反未満・7反～1町未満・
1町～1.5町未満・1.5町～2町未満・2町以上

鉄鋼業・卸売小売業……(従業員数)

29人以下・30人～99人・100人～299人・300人～
999人・1000人以上

(2) 教育程度

旧制高等小学校、新制中学校・旧制中学校、新制高等学校・旧制高等

学校、専門学校、新制短期大学校・大学校

(イ) 慢性疾病種類

心臓病・胃腸病・肝臓病・腎臓病・糖尿病・喘息・高血圧・動脈硬化
・リウマチ・神経痛・脚気・その他

(ロ) 症 状

どうき・いきぎれ・だるい・疲れやすい・めまい・肩こり・のぼせる
・のどがかわく・耳なり・心臓が痛い・胃が痛い・腹が痛い・頭痛・
腰が痛い・筋肉が痛い・脈のみだれ・食欲がない・せきがでる・たん
がでる・胸やけがする・はき気・むくみ・その他

(ハ) 農業機械

動力耕耘機・農用トラクター・動力脱穀機・動力噴霧機・動力散粉機
・動力稲刈機・動力糞摺機・オート三輪・トラック・その他

(ニ) 農業従事日数・勤務日数

60日以内・61～100日・101日～200日・201日～300
300日以上

(ホ) 働き先での地位

業種・臨時・常雇

(ヘ) 家庭器具

水道・風呂・ガス又はプロパンガス・ガス湯沸器・電気釜・電気掃除
器・電気洗濯機・電気冷蔵庫又はガス冷蔵庫・テレビ・電気扇風機・
石油ストーブ・その他

(ニ) 食品摂取程度

ほとんど毎日食べる・ときどき食べる・たまに食べる・全然食べない

8. 調査の結果

調査集計結果の分析に関しては、その中心的問題についての分析結果を次のごとく公表した。すなわち、実地調査報告資料「昭和39年度労働力人口の資質に関する調査報告」（昭40.3.1刊）である。そこで、ここには結果の記述は省略して、基本的な集計結果表のみを掲げる。

産業別、年齢5歳階級別調査対象数

年齢階級	実 数				割 合			
	鉄鋼業	卸売小売業	平地農業	山村農業	鉄鋼業	卸売小売業	平地農業	山村農業
男								
15~19	694	428	144	159	9.9	11.3	4.7	5.4
20~24	1,421	1,050	201	198	20.2	27.8	6.6	6.7
25~29	1,258	892	306	293	17.9	23.7	10.0	10.0
30~34	1,093	564	395	373	15.6	15.0	13.0	12.7
35~39	801	284	412	414	11.4	7.5	13.5	14.1
40~44	562	221	280	290	8.0	5.9	9.2	9.9
45~49	460	122	260	274	6.6	3.2	8.5	9.3
50~54	436	113	279	247	6.2	3.0	9.2	8.4
55~59	152	63	259	200	2.2	1.7	8.5	6.8
60~64	79	19	237	234	1.1	0.5	7.8	8.0
65 以上	37	7	258	242	0.5	0.2	8.5	8.2
不 明	27	8	16	15	0.4	0.2	0.5	0.5
計	7,020	3,771	3,047	2,939	100.0	100.0	100.0	100.0
女								
15~19	33	1,106	147	125	1.2	31.7	4.9	4.1
20~24	51	1,783	248	263	17.3	51.1	8.2	8.7
25~29	29	286	382	346	9.9	8.2	12.7	11.4
30~34	22	169	437	429	7.5	4.8	14.5	14.2
35~39	33	53	405	447	11.2	1.5	13.4	14.8
40~44	44	35	357	415	15.0	1.0	11.8	13.7
45~49	42	26	285	284	14.3	0.7	9.4	9.4
50~54	22	7	237	265	7.5	0.2	7.9	8.8
55~59	8	4	202	165	2.7	0.1	6.7	5.5
60~64	6	3	154	146	2.0	0.1	5.1	4.8
65 以上	4	3	144	117	1.4	0.1	4.8	3.9
不 明	—	12	22	22	—	0.3	0.7	0.7
計	294	3,487	3,020	3,024	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1. 身長5cm階級別調査対象者数

男

身長階級	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	不明
鉄鋼業												
134以下				1	1	1	1	2	2	1		1
135~139	1	1						1	1			
140~144			3	8	4	2		1	4			1
145~149	1	39	44	58	65	5		7	10	4	3	
150~154	28	140	164	187	169	48	55	41	13	4	4	2
155~159	76	480	455	409	301	156	145	122	62	13	2	
160~164	233	443	352	256	168	208	147	161	55	22	13	9
165~169	201	249	179	121	83	83	64	67	12	5	2	4
170~174	120	48	36	34	12	27	22	14	3	3	2	2
175~179	25	11	7	3	1	17	6	7	1	1	1	1
180~184	4	2	1	2		2	3					
185~189	1	8	16	14	10	13	11	1	2	1		7
190以上	4	8	1258	1093	801	562	460	436	152	79	37	27
不明	694	1421	1,258	1,093	801	562	460	436	152	79	37	27
計												

卸売小売業

134以下												
135~139												
140~144												
145~149			7	11	7	14	5		3	4	2	1
150~154	4	8	39	57	28	35	30	7	16	3	4	
155~159	20	40	233	154	101	77	46	26	26	1	4	
160~164	91	257	315	173	76	60	24	45	10	1	4	4
165~169	159	347	232	118	49	30	10	19	5	1	1	
170~174	111	291	49	37	15	2	4	12	1			
175~179	32	90	8	3	4			3				
180~184	7	12	1	1	4			1				
185~189			1	1		1		1				
190以上	4	5	7	5	4	221	122	113	63	19	7	2
不明	428	1,050	892	564	284	221	122	113	63	19	7	8
計												

表1. 男 (つづき)

身長階級	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	不明
134以下	2			1	1		1		2	1	1	
135~139	1	1	4	5	1	3	4	1	1	1	3	
140~144	3	4	11	20	17	12	16	22	6	5	4	
145~149	4	29	52	73	100	67	68	104	21	20	20	2
150~154	75	129	175	157	164	124	105	94	98	79	86	6
155~159	38	52	42	43	72	32	27	21	23	74	81	3
160~164	30	42	37	43	37	31	20	19	11	30	27	2
165~169	13	5	10	9	10	5	8	6	2	17	26	
170~174	1	1	1	2	3	1	4	1	3	1	4	
175~179				1		1				2		
180~184				1		1						
185~189				1		1						
190以上	5	7	7	9	7	4	6	10	4	7	4	3
不計	144	201	306	395	412	280	260	279	259	237	258	16
平地農業												
134以下	1	1	1	1	1		1					
135~139				2	3					1	2	
140~144				13	19	2	2			5	2	
145~149	4	6	10	110	126	87	91	17	18	31	31	2
150~154	27	27	69	140	161	110	117	92	81	71	82	2
155~159	91	117	117	140	161	110	117	88	69	85	88	1
160~164	43	46	46	62	50	58	27	26	17	22	17	3
165~169	18	34	34	35	32	3	13	15	6	9	9	2
170~174	1	9	9	3	4	3	4		3	1	2	
175~179		1	1	1	2	2						
180~184				1	1	1						
185~189				2	4	4	5			1	1	5
190以上	7	2	3	4	14	4	274	247	200	8	242	15
不計	159	198	293	373	414	290	274	247	200	234	242	15
山村農業												
134以下	1	1	1	1	1		1					
135~139				2	3							
140~144				13	19	2	2			1	2	
145~149	5	6	10	110	126	87	91	17	18	31	31	2
150~154	32	27	69	140	161	110	117	92	81	71	82	2
155~159	45	91	117	140	161	110	117	88	69	85	88	1
160~164	34	43	46	62	50	58	27	26	17	22	17	3
165~169	18	18	34	35	32	3	13	15	6	9	9	2
170~174	1	9	9	3	4	3	4		3	1	2	
175~179		1	1	1	2	2						
180~184				1	1	1						
185~189				2	4	4	5			1	1	5
190以上	7	2	3	4	14	4	274	247	200	8	242	15
不計	159	198	293	373	414	290	274	247	200	234	242	15

表1. 女(つぎ)

身長階級	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	不明
平地農業												
134以下	2	3	5	6	8	3	9	2	5	4	5	
135~139		8	1	7	6	3	10	4	8	2	7	1
140~144	3	35	54	16	17	23	13	18	12	12	30	1
145~149	29	93	132	108	106	95	76	60	54	43	26	10
150~154	47	77	125	121	113	114	88	76	48	45	40	3
155~159	53	22	128	127	113	71	69	53	51	34	25	3
160~164	6	22	28	27	23	26	5	13	11	5	3	
165~169	1	2	11	10	5	4	2	3	1	1	1	
170~174		1		1		1	1			1	2	
175~179	1		1	2		1		1		1	1	
180~184												
185~189												
190以上												
不明												
計	5	7	19	11	14	16	12	7	11	6	4	7
山地農業												
134以下	1	2	3	11	6	7	6	8	2	5	6	
135~139		3	1	7	6	5	8	5	6	7	6	
140~144	4	13	18	23	31	29	27	25	10	16	21	1
145~149	26	54	82	110	114	122	70	71	51	44	34	8
150~154	44	87	123	129	143	120	83	82	47	43	21	4
155~159	31	74	90	107	103	91	66	53	33	23	14	4
160~164	10	15	12	24	23	19	7	3	5	2	4	1
165~169	1		2	1	4	2	1	3	1			
170~174		1		1		1						
175~179				4	1						1	
180~184												
185~189			1									
190以上												
不明												
計	5	13	14	12	16	19	15	13	10	6	10	4
	125	263	346	429	447	415	284	265	165	146	117	22

表1. (つぎ) 女

身長階級	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	不明
鉄鋼業	8	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
134 以下	9	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
135~139	8	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
140~144	9	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
145~149	5	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
150~154	4	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
155~159	3	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
160~164	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
165~169		1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
170~174		1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
175~179		1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
180~184		1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
185~189		1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
190 以上		1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1
不計	5				7							
計	135				159							
卸売小売業	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
134 以下	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
135~139	25	7	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
140~144	34	5	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
145~149	44	7	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
150~154	54	5	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
155~159	59	5	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
160~164	64	7	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
165~169	69	5	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
170~174	74	7	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
175~179	79	5	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
180~184	84	7	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
185~189	89	5	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
190 以上	94	7	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
不計	99	5	8	13	7	5	5	5	3	2	1	3
計	1,106	12	286	169	53	35	26	7	4	3	3	12

表2. 体重5段階別調査対象数
男

体重階級	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65以上	不明
鉄鋼業												
39以下	4	5	5	3	7	8	14	2	2	1	2	
40~44	11	42	54	93	97	75	82	80	38	3	15	5
45~49	40	341	343	307	253	196	131	114	44	22	13	8
50~54	168	495	408	359	227	144	107	119	28	18	3	7
55~59	242	345	277	188	120	91	63	73	25	11	2	1
60~64	149	143	106	85	59	28	37	33	9	4	1	
65~69	56	36	31	36	22	9	13	7	3		1	1
70~74	15	5	13	7	8	5	5	3				
75~79	5	3	11	2	2	2	2	2				
80以上		6	10	13	6	6	5	3		1		5
不明	4											
計	694	1421	1,258	1,093	801	562	460	436	152	79	37	27

卸売小売業

39以下	1	2	2	2	5	4	2	5				
40~44	4	38	42	40	23	26	19	17	13	4	2	3
45~49	19	249	203	112	81	44	23	30	13	7	1	2
50~54	110	343	235	136	61	47	20	21	20	4	2	1
55~59	146	269	209	130	47	45	25	26	5	1		
60~64	97	98	125	67	32	34	26	7	6	3	2	
65~69	32	30	36	33	19	10	4	6	4			
70~74	15	9	20	23	8	9	2	1	1			
75~79	4	3	14	14	4	2	1					
80以上		7	7	7	4							2
不明	5											8
計	428	1,050	892	564	284	221	122	113	63	19	7	8

表2. 男 (つづき)

体重階級	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	不明
39 以下	1	2	1	1	1	2				2	1	
40~44	9	3	11	16	4	12	23	1	36	3	9	
45~49	40	37	48	47	67	54	53	63	74	36	48	1
50~54	44	43	102	154	154	84	77	98	68	70	64	
55~59	41	72	82	110	105	86	77	59	47	57	81	9
60~64	6	32	42	52	47	32	14	12	24	11	35	1
65~69	1	7	9	6	14	5	5	2	3	2	9	1
70~74		3	2	1	1	1	3	4	2	1	4	
75~79				1	1		1	1			1	
80 以上	2	2	9	7	5	4	7	12	5	7	6	4
不明												
計	144	201	306	395	412	280	260	279	259	237	258	16

平地農業

山村農業

39 以下	1									1		
40~44	7	1	9	5	19	18	18	2	2	4	9	
45~49	18	8	44	68	63	53	50	18	30	38	52	2
50~54	33	24	93	136	137	103	94	54	45	61	69	2
55~59	47	59	86	103	126	76	79	76	62	65	64	3
60~64	33	70	47	45	44	23	21	55	40	36	21	2
65~69	10	24	10	7	5	6	2	28	10	14	12	1
70~74	3	5	1	2	4	3	1	3	5	2	2	
75~79		4	1	2	4	1	1	3		1	1	
80 以上			3	4	2	6	7	8	5	10	14	5
不明												
計	159	198	293	373	414	290	274	247	200	234	242	15

表2 女(つづき)

体重階級(%)	5~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	不明
平地農業												
39 以下	3	1	20	5	1	4	3	4	7	8	10	1
40~44	5	18	147	35	39	32	27	23	24	18	32	3
45~49	47	86	147	185	161	140	124	87	76	59	58	4
50~54	51	76	135	133	132	103	65	69	52	37	25	8
55~59	23	50	49	49	43	36	28	27	28	22	11	
60~64	7	7	11	13	10	14	22	12	10	4	3	
65~69	2		1	4	4	8	6	8	2			1
70~74												
75~79				1								
80 以上						1	9	7	3	6	5	5
不明	9	10	19	12	15	19	1	237	202	154	144	22
計	147	248	382	437	405	357	285	237	202	154	144	22
山村農業												
39 以下	1	3	1	3	4	11	6	12	7	12	11	
40~44	5	14	17	23	31	32	18	34	17	25	24	1
45~49	39	81	127	173	167	158	101	107	73	62	50	8
50~54	49	75	122	135	132	115	85	62	32	29	14	4
55~59	18	61	45	61	64	48	42	26	16	4	6	3
60~64	7	11	18	17	26	28	15	7	7	7	3	
65~69	2	4	4	2	3	3	1	2	4	1		1
70~74												
75~79												
80 以上												
不明	4	13	11	15	20	20	15	14	9	5	8	5
計	125	263	346	429	447	415	284	265	165	146	117	22

表2 (つぎ)
女

職種階級(別)	15-19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳	50~54 歳	55~59 歳	60~64 歳	65 歳以上	不明
鉄鋼業												
39 以下		1										10
40~44		21										21
45~49		38										41
50~54		44										39
55~59		18										28
60~64		10										11
65~69		1										7
70~74												
75~79												
80 以上												
不明												2
計		135	2									159
卸売小売業												
39 以下	5	11	6	3	1	1	4	2	2	2	1	2
40~44	105	229	43	32	9	1	8	3	2	2	1	2
45~49	392	663	118	64	19	18	8	3	1	1	1	1
50~54	393	619	85	38	14	10	8	3	1	2	1	1
55~59	161	202	19	18	4	5	3	1	1	1	7	7
60~64	32	34	9	12	3							
65~69	7	1	2	2			1					2
70~74												
75~79		1					1					
80 以上												
不明												
計	11	23	4	169	55	35	26	1	7	4	3	1
	1,106	1,783	286									12

表3 慢性疾病種類別自覚者数
男

年齢階級	心臓病	胃腸病	腎臓病	肝臓病	喘息	糖尿病	高血圧	動脈硬化	リウマチ	神経痛	脚気
鉄											
15~19	8	112	4	3	12	2	6	1	2	25	3
20~24	8	367	4	16	8		27	1	10	80	13
25~29	15	380	11	28	15		27	3	7	132	8
30~34	13	324	7	37	25	1	19	2	9	168	10
35~39	12	247	8	33	24	3	18	5	13	136	3
40~44	6	157	6	18	21		29	1	5	120	8
45~49	8	106		10	17	1	41		7	92	6
50~54	10	107	4	10	14	3	38	8	9	102	9
55~59	3	39	3	1	8	1	16	2	1	45	1
60~64	4	11	2		3	1	15	1	2	27	1
65 以上	2	5	1		4	1	6		2	12	
不明		7	1	1	1		1		2	6	
不計	89	1862	50	157	152	12	243	21	69	945	62
銅											
15~19	4	43		1	1	1	7		1	7	1
20~24	4	169	3	19	4		11	1	3	29	5
25~29	8	161	4	20	8	1	11	3	5	31	7
30~34	3	118	4	17	5		14			35	3
35~39	3	60	2	4	2	2	11	3	1	18	2
40~44	1	48	1	3	4	1	13		2	23	2
45~49	1	27	1	4	1	5	6	2		16	2
50~54	2	25	1	5	1	2	14	2	1	14	1
55~59	1	8	1		1	1	9	3	1	11	1
60~64	2	2					2			2	
65 以上	1						1				
不明											
不計	30	659	17	73	27	13	99	14	14	186	24

表3 男 (つづき)

年齢階級	心臓病	胃腸病	腎臓病	肝臓病	喘息	糖尿病	高血圧	動脈硬化	リウマチ	神経痛	脚気
平地農業											
15~19	1	3					1		1		
20~24		22			2		2		6	12	
25~29	1	57			1		2		6	27	1
30~34	3	89	3		4	2	7		6	48	3
35~39	2	82	3		8	1	6		9	71	2
40~44	8	61			1		11		5	76	5
45~49	4	58	4		15		11		3	71	1
50~54	7	55	4		11	1	23		7	81	1
55~59	11	49	1		18		24		4	81	3
60~64	7	38	2		11	3	31		8	88	2
65以上	8	41	5		21		44		12	84	3
不明	1	3					1			6	
計	53	558	22	44	92	7	161	82	61	645	21
山村農業											
15~19	1	6			1				1	2	
20~24	2	25			1		2		2	7	
25~29	2	74			4	1	1		4	36	
30~34	5	90			7		4		3	68	
35~39	5	90	2		10		21		4	92	1
40~44	5	63	3		6		20		3	71	3
45~49	7	55	3		11		22		2	95	
50~54	10	44	2		8		34		9	91	5
55~59	14	48	4		15		37		5	79	1
60~64	10	40	3		15	2	38		9	99	3
65以上	23	56	3		26	2	47		9	103	
不明		2								1	
計	84	593	23	73	104	5	226	81	51	744	14

表3 (つぎ)
女

年齢階級	心臓病	胃腸病	腎臓病	肝臓病	喘息	糖尿病	高血圧	動脈硬化	リウマチ	神経痛	脚気
15~34	9	10	1	1	1				3	11	5
35 以上	7	31	1		1		16	1	3	35	4
計	16	41	2	1	2		16	1	6	44	9
御売小売業											
15~19	7	133	5	6	2		8		3	31	17
20~24	20	313	13	13	4	1	9		26	118	71
25~29	7	63	1	4	4				6	26	21
30~34	3	27		2	1		1		2	18	11
35~39	5	15	1	2	1		3		2	6	4
40~44	1	7	1	1			1		1	4	
45~49		4					2		1	6	
50~54	1	2		1			1				1
55~59	1	2			1			1		3	
60~64							1			1	
65 以上		1								1	
不明		5								4	1
不計	45	572	21	29	13	1	26	1	41	218	126
平地農業											
15~19		4	1	1						2	1
20~24		20	3	4			1	1		11	3
25~29		39	7	4			4	4	3	31	11
30~34	1	46	5	4	7			6	13	52	16
35~39	11	73	5	7	4	1	5	4	15	78	17
40~44	15	50	5	7	4		12	6	14	58	8
45~49	10	42	3	3	1	1	28	5	8	73	12
50~54	16	40	2	7	3		28	4	15	61	4
55~59	17	28	3	5	3		25	8	9	58	4
60~64	8	34	2	3	4		22	7	13	41	4
65 以上	10	12	2	2	5	2	17	5	12	44	1
不明	6	2					1	2	1	3	
不計	94	390	38	43	24	8	149	52	103	512	81

表3 女(つづき)

年齢階級	心臓病	胃腸病	腎臓病	肝臓病	喘息	糖尿病	高血圧	動脈硬化	リウマチ	神経痛	脚気
15~19		3									
20~24	4	18	2	1					2	1	2
25~29	5	41	3	6			3		3	10	3
30~34	11	54	11	8	1		10	5	13	32	15
35~39	17	60	10	9	4	1	7	2	4	57	11
40~44	28	64	7	10	4		23	3	14	64	9
45~49	22	58	7	8	5	1	23	6	7	95	7
50~54	18	50	4	12	6	2	27	8	13	89	2
55~59	13	35	3	3	1		24	2	12	63	1
60~64	14	32	5	2	4		24	4	5	52	5
65 以上	9	22	1	4	7	1	23	7	8	58	2
不明	1	4					3		3	4	
不計	142	441	53	63	32	5	167	40	87	611	57

山村農業

表4 症状別自覚者数
男

年齢階級	ど う き	い ぎ ぎ れ	だ る い	疲 れ や す い	め ま い	肩 こ り	の ぼ せ る	か わ き	耳 な り	心 臓 痛	胃 痛	腹 痛	頭 痛	腰 痛	筋 肉 痛	関 節 痛	派 の み だ れ	食 欲 な し	せ き	た ん せ き	胸 や け	は き 気	む く み
15~19	24	23	182	160	65	62	45	75	43	13	131	52	72	71	41	38	16	68	28	55	65	28	8
20~24	52	78	411	385	129	194	74	166	89	25	370	114	186	162	75	101	26	191	54	135	221	81	20
25~29	94	77	523	410	119	277	62	152	117	25	370	116	176	204	98	99	30	189	81	145	250	113	8
30~34	33	36	109	343	64	256	29	104	75	16	265	76	126	241	78	92	11	117	75	140	194	21	28
35~39	27	26	116	223	34	213	21	76	54	30	72	69	64	172	46	71	21	66	58	68	131	49	7
40~44	25	53	79	137	31	118	8	36	43	9	95	31	29	73	22	62	12	37	36	45	66	18	9
45~49	15	13	41	110	28	121	12	29	45	4	70	30	29	100	28	49	6	21	32	36	41	14	4
50~54	18	26	47	99	25	148	7	27	44	14	83	28	46	94	41	57	7	23	37	49	45	14	9
55~59	9	17	35	14	14	46	6	8	18	2	22	6	16	45	13	16	2	6	13	12	4	3	
60~64	3	5	4	17	4	28	4	5	5	2	7	5	5	20	8	15	1	2	4	4	1	1	
65以上	2	6	7	6	4	11	4	5	5	1	5	4	7	3	2	6	3	2	4	3	1	2	
不明	3	1	4	8	6	7	1	2	2	159	9	1	3	6	2	606	135	3	2	692	3	1	1
計	302	353	1341	1933	523	1481	269	678	540	139	1499	532	759	1191	442	606	135	723	426	692	1021	342	96
鉄																							
鋼																							
小売業																							
15~19	5	10	78	75	24	26	22	24	11	4	47	24	29	17	14	21	2	41	14	22	15	8	3
20~24	22	25	24	229	51	143	46	71	36	19	199	55	87	51	38	36	10	133	31	65	58	53	8
25~29	31	35	47	209	39	141	28	52	25	14	155	38	75	59	28	31	12	72	44	57	61	64	8
30~34	15	12	83	138	32	121	17	26	17	4	82	28	43	37	20	21	8	36	31	43	28	28	8
35~39	13	10	39	69	15	71	11	19	9	4	39	13	18	21	5	12	5	16	17	17	16	14	8
40~44	10	8	16	46	7	46	5	10	14	2	33	7	12	20	10	10	5	9	15	9	13	2	2
45~49	2	1	7	31	4	30	6	7	4	2	14	8	9	13	4	11	2	6	7	6	9	3	1
50~54	3	2	7	27	5	20	1	4	6	1	15	8	7	11	8	7	2	6	8	6	3	3	3
55~59	6	5	6	12	7	19	3	1	5	2	8	7	6	6	5	11	2	4	2	5	5	1	1
60~64	1	1	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	3	2	2	2	1	2	2	1	1	1
不明	107	109	607	840	185	620	140	215	128	53	593	189	288	238	132	160	50	325	171	231	209	175	35
計																							

表4 (つづき)
女

年齢階級	ど う き	い き ぎ れ	だ る い	疲 れ や す い	め ま い	肩 こ り	の ほ せ る	か わ き	耳 な り	心 臓 痛	胃 痛	腹 痛	頭 痛	腰 痛	筋 肉 痛	関 節 痛	脈 の み だ れ	食 欲 な し	せ き	た ん ん	胸 や け	は き 気	む く み
鉄鋼業																							
15~34	3	2	25	36	13	36	3	3	3	1	27	9	27	13	8	8	1	6	8	6	10	1	9
35以上	11	5	17	36	12	65	8	4	8	1	23	9	26	28	7	14	4	8	8	4	12	4	9
計	14	7	42	72	25	101	11	7	11	2	50	18	53	41	15	22	5	14	16	10	22	5	18
卸売小売業																							
15~19	59	48	291	291	41	193	51	82	51	10	207	89	201	68	36	48	12	87	45	26	52	39	41
20~24	149	121	603	645	109	484	98	122	87	35	494	181	377	147	53	148	27	166	84	51	105	81	157
25~29	30	15	92	118	359	119	18	16	14	7	70	28	89	18	15	29	4	38	25	13	24	13	22
30~34	13	7	37	49	32	82	10	11	15	3	35	11	52	14	11	17	3	12	14	3	13	8	6
35~39	9	7	13	19	11	26	5	3	4	2	14	5	17	7	1	6	3	8	6	4	4	4	8
40~44	4	1	7	11	4	13	5	3	1	1	6	3	8	4	2	3	1	2	3	1	2	3	1
45~49	3	1	4	10	6	17	2	1	3	1	4	1	5	4	1	4	1	1	1	1	1	1	2
50~54	1	1	4	2	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
55~59	1	1	3	4	1	5	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1
60~64					1	1					1			1									
65以上	3	3	4	6	1	5	3	1	1	1	4	2	5	2		3	1	1	2	1	1	1	1
不明					3	949	192	240	176	58	887	322	757	265	120	262	53	317	178	99	201	148	240
計	272	204	1054	1156	567	949	192	240	176	58	887	322	757	265	120	262	53	317	178	99	201	148	240

表4 女(つづき)

年齢階級	症状													合計											
	と	い	だ	疲	め	肩	の	か	早	心	胃	腹	頭		腰	筋	関	脈	食	せ	た	胸	ほ	む	
	う	き	る	れ	ま	こ	ほ	わ	な	臓	痛	痛	痛	り	せ	ん	や	欲	き	ん	け	き	く	み	
	き	れ	い	い	い	り	せ	き	り	痛	痛	痛	痛	る	き	き	け	なし	き	き	き	け	き	み	
平地農業																									
15~19	3	8	4	5	3	3	6	2	2	1	4	4	5	3	3	1	4	2	5	1	4	4	2	1	
20~24	4	26	27	17	25	17	18	12	6	1	13	13	8	19	6	6	16	6	13	6	16	2	6	4	
25~29	5	45	58	57	79	79	21	15	16	3	41	22	46	59	6	7	32	20	17	5	32	16	8	8	
30~34	29	26	72	65	84	84	18	18	11	8	48	22	50	82	15	20	47	17	10	3	44	11	8	12	
35~39	19	43	79	42	79	79	18	11	19	2	32	18	53	69	8	4	25	20	12	4	25	13	3	6	
40~44	27	22	39	33	73	73	21	7	24	9	37	17	32	66	5	8	11	17	11	8	22	5	6	6	
45~49	4	37	72	48	55	55	17	4	17	8	17	31	42	42	1	1	16	12	6	1	16	2	7	7	
50~54	14	11	27	23	40	40	11	3	13	2	5	24	49	38	14	21	3	15	6	5	15	3	2	2	
55~59	16	10	20	27	45	45	9	2	14	6	8	13	38	29	14	23	10	12	6	5	8	2	2	2	
60~64	10	15	17	20	40	40	9	2	5	2	22	8	16	16	16	26	9	10	6	1	4	3	2	2	
65以上	2	3	5	4	5	5	2	2	1	2	2	3	4	6	1	2	1	9	4	1	1	1	1	1	
不明	2	5	4	4	4	4	2	2	1	2	4	3	3	6	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
不計	182	158	324	355	565	565	156	87	150	50	155	301	536	126	195	51	210	148	81	51	210	69	61	61	
山村農業																									
15~19	1	6	8	4	4	4	5	2	2	1	3	3	5	4	1	2	2	2	2	1	2	2	1	3	
20~24	6	22	30	19	22	22	7	14	6	1	23	8	25	19	1	5	17	6	8	3	25	5	10	10	
25~29	6	17	39	41	54	54	15	12	15	4	44	21	45	52	11	11	36	18	8	4	36	12	15	15	
30~34	22	17	49	48	83	83	19	12	22	12	46	25	60	79	12	28	42	30	11	6	42	10	13	13	
35~39	27	21	41	59	86	86	22	12	23	4	63	31	78	90	23	31	18	30	8	5	34	13	13	13	
40~44	36	26	48	66	103	103	22	13	19	14	50	26	77	113	25	32	22	30	13	6	34	13	13	13	
45~49	57	24	37	50	79	79	23	12	20	9	46	24	63	57	11	25	7	30	10	4	26	8	11	11	
50~54	50	24	35	48	94	94	14	9	17	8	28	15	49	62	19	38	9	30	10	3	20	9	8	8	
55~59	17	13	25	33	55	55	11	6	17	2	24	12	32	37	15	29	4	23	8	4	17	9	2	2	
60~64	23	12	9	31	40	40	8	1	9	5	21	6	22	36	11	28	6	14	5	2	18	5	3	3	
65以上	12	11	13	22	32	32	11	2	17	4	15	7	18	31	6	26	6	11	6	2	5	6	6	6	
不明	2	2	4	2	2	2	1	1	2	2	2	2	1	6	1	3	6	1	1	2	3	3	3	3	
不計	240	174	326	423	654	654	156	98	168	63	365	171	471	586	138	258	67	167	85	40	264	95	84	84	

表5 就職時の身体検査受検の有無別調査対象者数 (鉄鋼業、卸売小売業)

年齢階級	男				女			
	受けた	受けない	不明	計	受けた	受けない	不明	計
鉄鋼業								
15~19	516	124	54	694	78	47	10	135
20~24	1,148	178	95	1,421				
25~29	968	182	108	1,258				
30~34	820	168	105	1,098				
35~39	559	165	77	801	69	68	24	159
40~44	343	139	80	562				
45~49	312	100	48	460				
50~54	278	105	53	436				
55~59	77	51	24	152				
60~64	35	39	5	79				
65以上	9	22	6	37				
不明	20	1	6	27				
計	5,085	1,274	661	7,025	147	115	34	294
卸売小売業								
15~19	364	52	12	428	1,015	56	35	1,106
20~24	908	103	39	1,050	1,604	114	65	1,783
25~29	777	80	35	892	200	66	20	286
30~34	478	52	34	564	141	18	10	169
35~39	240	31	13	284	43	6	4	53
40~44	182	25	14	221	23	9	3	35
45~49	90	19	13	122	20	4	2	26
50~54	85	14	14	113	4	3		7
55~59	50	8	5	63	3	1		4
60~64	6	12	1	19		3		3
65以上	4	2	1	7	1	2		3
不明	4	4		8	10	1	1	12
計	3,188	402	181	3,771	3,064	283	140	3,487

表6 通勤時間別調査対象者数 (鉄鋼業、卸売小売業)

年齢階級	D	30分未満		30分～45分		45分～1時間		1時間～1時間15分		1時間15分～1時間30分		1時間30分～1時間45分		1時間45分～2時間		2時間以上		不明	計
		0	30分未満	30分～45分	45分～1時間	1時間～1時間15分	1時間15分～1時間30分	1時間30分～1時間45分	1時間45分～2時間	2時間以上	不明	計							
鉄鋼業																			
15~19	147	339	53	47	56	6	10	2	2	32	694								
20~24	34	726	225	164	145	25	48	5	6	43	1,421								
25~29	14	574	232	129	168	38	55	12	13	23	1,258								
30~34	3	491	191	94	159	50	62	9	21	13	1,093								
35~39	3	365	145	58	111	33	49	5	15	17	801								
40~44	6	256	81	42	82	27	36	5	11	16	562								
45~49	1	220	58	36	62	20	45	3	8	7	460								
50~54	5	185	77	32	42	30	42	2	12	9	436								
55~59	1	65	23	18	18	10	11	1	2	3	152								
60~64	2	33	14	4	13	4	3	2	4	4	79								
65以上																			
不明																			
計	216	3,283	1,109	628	869	247	362	46	90	170	7,020								
卸売小売業																			
15~19	29	69	138	52	71	16	21	1	6	25	428								
20~24	39	200	310	166	208	39	37	3	9	39	1,050								
25~29	21	124	281	165	204	42	36	3	10	6	892								
30~34		49	155	115	164	29	37	4	5	6	564								
35~39	1	30	82	69	74	17	9	1	1		284								
40~44	1	27	67	40	60	12	10	1	2	1	221								
45~49		15	31	18	45	4	6	1	1	2	122								
50~54		10	31	21	30	8	11	1	1		113								
55~59	1	3	15	10	18	7	5	1	1	3	63								
60~64		3	2		7	3	3		1	3	19								
65以上	1				1	3					7								
不明																			
計	93	531	1,115	657	884	177	175	15	37	87	3,771								

表6 (つづき)

年齢階級	0	30分未満	30分 45分	45分~ 1時間	1時間~ 1時間5分	1時間5分~ 1時間30分	1時間30分~ 1時間45分	1時間45分~ 2時間	2時間以上	不明	計
鉄鋼業											
15~34	10	62	24	18	9	2	6	1		3	135
35以上	4	84	32	10	14	3	4	1		8	159
計	14	146	56	28	23	5	10	2		11	294
卸売小売業											
15~19	3	153	287	262	256	49	56	4	6	30	1,106
20~24	7	198	508	378	434	95	101	18	18	26	1,783
25~29	3	31	86	65	69	12	10	4	2	4	286
30~34		7	44	53	42	14	5	1	1	2	169
35~39	1	9	16	14	10	1	2	1			53
40~44	2	3	10	10	9	1	2				35
45~49	2	5	7	5	3	2	2		2	2	26
50~54	2			3							7
55~59		1	1		1		1				4
60~64	1									2	3
65以上		1	3	1						2	3
不明				2	6						12
計	21	408	962	793	830	173	177	28	27	68	3,487

表7 労働時間数別調査対象者数（鉄鋼業、卸売小売業）

年齢階級	6時間未満	6時間～6時間30分	6時間30分～7時間	7時間～7時間30分	7時間30分～8時間	8時間～8時間30分	8時間30分～9時間	9時間～9時間30分
男								
鉄鋼業								
15～19	12	73	17	168	27	134	45	76
20～24	17	71	33	294	45	163	81	191
25～29	14	42	25	224	35	157	65	198
30～34	9	33	16	174	36	142	70	207
35～39	3	24	7	109	21	110	53	155
40～44	1	10	5	74	8	86	42	107
45～49	1	3	8	53	8	72	25	116
50～54		5	7	74	10	80	22	85
55～59		2	3	9	3	39	17	22
60～64	1	2		3	4	23	1	24
65以上				2	1	15	1	10
不明		1	1	8		3	1	4
計	58	266	122	1,192	198	1,024	423	1,195
卸売小売業								
15～19	3	2	21	117	137	48	20	26
20～24	7	11	27	167	327	188	89	73
25～29	2	4	18	135	258	176	84	72
30～34	5	2	7	114	133	116	61	35
35～39		1	6	69	59	57	26	21
40～44	2		8	59	48	43	20	17
45～49	2	2	2	29	29	27	6	7
50～54			2	40	35	17	6	4
55～59			3	14	15	17	2	3
60～64				4	4	5	1	2
65以上			1	2	2	1		1
不明			1	2		4		1
計	21	22	96	752	1,047	699	315	262
女								
鉄鋼業								
15～34	3	2	10	39	14	42	6	12
35以上	3	3	2	16	12	60	10	33
計	6	5	12	55	26	102	16	45
卸売小売業								
15～19	46	24	144	357	335	115	19	20
20～24	50	17	171	515	705	197	50	20
25～29	4	3	22	89	109	43	8	5
30～34	5	3	11	63	52	21	5	6
35以上		2	6	31	43	22	7	1
不明			2	6	3		1	
計	105	49	356	1,061	1,247	398	90	57

表7 (つづき)

年齢階級	9時間30分 ~10時間	10時間~ 10時間30分	10時間30分 ~11時間	11時間 11時間30分	11時間30分 ~12時間	12時 間以上	不明	計
男								
鉄鋼業								
15~19	40	38	27	24	4	2	7	694
20~24	73	134	88	89	28	8	106	1,421
25~29	62	154	54	78	20	27	103	1,258
30~34	58	135	41	90	15	9	58	1,093
35~39	56	109	42	52	21	8	31	801
40~44	53	75	26	41	6	13	15	562
45~49	32	57	19	35	3	8	20	460
50~54	22	57	14	30	5	6	19	436
55~59	15	19	3	10	2	2	6	152
60~64	9	5		3		1	3	79
65以上	2	3					3	37
不明	2	4	1				2	27
計	424	790	315	452	104	84	373	7,020
卸売小売業								
15~19	20	15	6	6		2	5	428
20~24	73	32	15	17		9	15	1,050
25~29	76	31	8	11	5	1	10	892
30~34	49	16	10	3	1	2	10	564
35~39	18	10	4	3	3	2	5	284
40~44	13	4	2	1		1	3	221
45~49	6	4	2			2	4	122
50~54	4	3	1		1			113
55~59	5	1					3	63
60~64	1					1	1	19
65以上			1					7
不明								8
計	265	116	49	41	10	20	56	3,771
女								
鉄鋼業								
15~34		5	1				1	135
35以上	7	5	1	1		1	5	159
計	7	10	2	1		1	6	294
卸売小売業								
15~19	12	1	2	1	1	1	28	1,106
20~24	13	8	2				28	1,783
25~29	1					1	4	286
30~34	1	1					5	169
35以上	1	1	1			5	6	131
不明								12
計	28	11	5	1	1	7	71	3,487

表8 勤務時間中の休み時間数別調査対象者数 (鉄鋼業、卸売小売業)

男

年齢階級	0	30分未満	30~45分	45分 ~1時間	1時間 1時間15分	1時間15分 ~1時間30分	1時間30分 ~1時間45分	1時間45分 ~2時間	2時間 以上	不明	計
鉄鋼業											
15~19	10	12	39	80	428	22	31	27	45	694	
20~24	16	16	87	111	853	70	118	61	80	1,421	
25~29	16	23	63	73	780	59	84	74	78	1,258	
30~34	8	15	50	62	724	61	57	43	67	1,093	
35~39	5	5	24	58	546	54	32	32	45	801	
40~44	3	2	23	45	388	35	22	24	19	562	
45~49	1	2	13	31	321	33	24	15	19	460	
50~54	1	2	9	23	305	31	32	11	21	436	
55~59	1	1	6	17	95	5	12	9	6	152	
60~64			2	10	54	4	2	2	5	79	
65以上				6	27	1			3	37	
不明				3	19	1	1		3	27	
不計	61	78	316	519	4,540	376	415	26	298	391	7,020
卸売小売業											
15~19	14	6	25	10	291	11	34	14	23	428	
20~24	24	7	79	37	639	20	114	47	82	1,050	
25~29	17	10	92	36	564	13	88	22	49	892	
30~34	17	16	84	21	335	6	45	15	25	564	
35~39	2	5	35	9	202	1	15	6	9	284	
40~44	3	2	27	9	155	2	7	7	9	221	
45~49	1	1	9	6	81	3	4	12	5	122	
50~54	1	2	6	6	90	1	3	1	3	113	
55~59			4	2	41	1	5	3	7	63	
60~64	1		1	1	8	1	1	2	5	19	
65以上				1	4	1			1	7	
不明			1		6					8	
不計	80	49	363	137	2,416	61	316	2	129	218	3,771

表8 (つづき)
女

年齢階級	0	30分未満	30~45分	45分~ 1時間	1時間~ 1時間15分	1時間15分~ 1時間30分	1時間30分~ 1時間45分	1時間45分~ 2時間	2時間 以上	不明	計
鉄鋼業											
15~34			7	16	96	3	5		4	4	135
35以上	1		5	36	95	5	6		7	6	159
計	1		10	52	191	8	11		11	10	294
卸売小売業											
15~19		10	52	34	620	115	172	4	54	44	1,106
20~24	4	13	56	42	1,092	154	301	5	61	55	1,783
25~29		1	13	9	192	20	31	1	13	6	286
30~34		1	7	4	116	9	18		9	5	169
35~39			5	1	35	2	6		2	2	53
40~44			6	1	22				3	3	35
45~49		1	1	2	16	2	1		1	2	26
50~54				1	4				1	1	7
55~59					2						4
60~64					1				2		3
65以上					1					2	3
不明					5	2	3			2	12
計	4	26	140	94	2,106	304	533	10	146	124	3,487

表9 給与階級別調査対象数(鉄鋼業、卸売小売業)

年齢階級	10,000円 未満	10,000 ~15,000	15,000 ~20,000	20,000 ~25,000	25,000 ~30,000	30,000 ~35,000	35,000 ~40,000	40,000 ~45,000
男								
鉄鋼業								
15~19	26	255	220	158	(20,000円以上)			
20~24	11	53	343	363	259	169	87	76 (40,000円以上)
25~29	5	16	84	266	292	236	147	76
30~34	1	8	20	128	160	204	158	134
35~39	2	2	8	40	92	130	140	88
40~44		3	1	18	46	79	69	88
45~49		1	6	11	42	39	50	43
50~54		1	1	11	23	43	45	55
55以上		4	17	37	43	43	34	23
不明	1		4	3	2	4	2	3
計	46	343	704	1,035	959	947	729	586
卸売小売業								
15~19	5	134	261	7	117			
20~24	2	37	400	391	276	8	3	1
25~29	5	1	21	198	72	191	83	41
30~34			7	41	5	99	99	94
35~39			1	2	6	20	20	38
40~44				1	2	11	10	12
45~49		2	1	3	2	5	5	7
50~54		1	2	3	5	3	7	4
55~59		1	1	5	2	3	2	3
60~64				3				5
65以上				4		1		
不明			2	1		2		
計	12	176	696	659	477	343	229	205
女								
鉄鋼業								
15~34	1	48	59	8	3	1		1
35以上	5	54	36	23	16	4	2	4
計	6	102	95	31	19	5	2	5
卸売小売業								
15~19	21	273	724	25				
20~24	6	152	1,219	260	8			
25~29	1	6	33	175	44	3	4	1
30~34			8	37	71	33	17	3
35~39		1	1	1	12	14	5	3
40~44		3	4	6	5	5	1	2
45~49		4	1	5	6	4	2	
50~54				3		1		
55~59		2	1				1	
60~64		1	1					
65以上		1		1	1			
不明			3	4	2	2		
計	28	443	1,995	517	149	62	30	9

表9 (つづき)

年齢階級	45,000 ~50,000	50,000 ~55,000	55,000 ~60,000	60,000 ~65,000	65,000 ~70,000	70,000 ~75,000	75,000円 以上	不明	計
男									
鉄鋼業									
15~19								35	694
20~24								60	1,421
25~29	78	(45,000円以上)						61	1,258
30~34	87	134	(50,000円以上)					59	1,093
35~39	82	68	104	(55,000円以上)				45	801
40~44	56	57	34	77	(60,000円以上)			34	562
45~49	52	48	28	34	76	(70,000円以上)		30	460
50~54	43	36	21	19	32	69	(75,000円以上)	37	436
55以上	13	15	3	10	6	3	5	12	268
不明	1	1						6	27
計	412	359	190	140	114	72	5	379	7,020
卸売小売業									
15~19								21	428
20~24								91	1,050
25~29	17							69	892
30~34	65	48						39	564
35~39	43	40	93					22	284
40~44	16	19	22	111				13	221
45~49	9	17	7	10	42			12	122
50~54	3	8	8	7	8	52		5	113
55~59	2	3	3	4	4	5	21	1	63
60~64	2		1	1	1		3	1	19
65以上	1	1							7
不明								3	8
計	158	136	134	133	55	57	24	277	3,771
女									
鉄鋼業									
15~34								14	135
35以上								15	159
計								29	294
卸売小売業									
15~19								63	1,106
20~24								138	1,783
25~29								24	286
30~34		9						6	169
35~39	2							2	53
40~44		1						3	35
45~49	1	1						1	26
50~54		1							7
55~59								1	4
60~64									3
65以上									3
不明								1	12
計	3	12						239	3,487

表10 電動農機具別所有調査対象者数(農業)
男

年齢階級	動力耕耘機	農用トラクター	動力脱穀機	動力噴霧機	動力散粉機	動力稲刈機	動力履帯機	オート三輪	トラック	調査対象者数
平地農業										
15~19	123	2	132	12	11	1	95	3	2	144
20~24	152	12	178	16	18	1	120	3	9	201
25~29	237	5	267	18	22		187	5	10	306
30~34	292	9	329	20	33	2	218	2	17	395
35~39	296	7	340	22	30	2	251	5	9	412
40~44	191	5	227	5	16		161	4	4	280
45~49	165	3	204	12	21	1	141	1	3	260
50~54	194	9	224	14	25	1	158	4	6	279
55~59	174	10	206	12	20		149	6	9	259
60~64	156	6	181	15	20		128	3	4	237
65以上	182	5	204	17	16	1	128	7	5	258
不明	13		13				8		1	16
計	2,175	73	2,505	163	232	9	1,744	63	79	3,047
山村農業										
15~19	54	1	99	9	10		77		3	159
20~24	75	2	121	9	17	1	71	6	6	198
25~29	88		169	8	22	3	103	1	8	293
30~34	118	2	199	10	18	3	127	3	11	373
35~39	129	1	246	10	20		148	7	5	414
40~44	78		163	7	12	3	110	1	4	290
45~49	72	1	145	9	12	2	105	1	5	274
50~54	67	1	125	11	14		81	2	8	247
55~59	56		120	10	12	1	83	4	6	200
60~64	72		126	8	14	1	82	1	5	234
65以上	71	1	131	5	10	2	86	1	3	242
不明	6	1	12		2		7		1	15
計	886	10	1,656	96	163	16	1,080	27	65	2,939

表10 (つづき)
女

年齢階級	動力耕耘機	農用トラクター	動力脱穀機	動力噴霧機	動力散粉機	動力稲刈機	動力刈草機	オート三輪車	トラック	調査対象者数
平地農業										
15~19	121	3	136	17	20	2	90	4	2	147
20~24	172	13	192	10	12		131	3	9	248
25~29	197	10	300	32	38	2	196	7	15	382
30~34	282	7	343	21	22	1	241	12	13	437
35~39	262	7	313	12	24		235	11	7	405
40~44	221	9	274	10	20		190	6	4	357
45~49	172	4	212	17	19	2	147	3	3	285
50~54	159	7	186	13	17	1	115	3	3	237
55~59	136	3	149	10	20		102	3	2	202
60~64	99	5	114	10	8		63	3	2	154
65以上	111	4	122	11	13	1	81	2	1	144
不明	17	1	20				13		1	22
計	1,949	73	2,361	163	213	9	1,604	57	62	3,020
山村農業										
15~19	36	4	67	3	4	2	50	3	2	125
20~24	99		151	13	24		114	1	6	263
25~29	94		187	11	15	2	117	3	6	346
30~34	130	2	243	16	23	2	169	4	13	429
35~39	105	2	221	13	12	1	154	4	4	447
40~44	97	2	196	10	20	4	131	2	1	415
45~49	78		130	11	20	2	97	5	8	284
50~54	49	1	128	8	14		79	1	3	265
55~59	46	1	91	8	10	2	57	2	5	165
60~64	37	1	74	2	6		51		2	146
65以上	43		70	3	6	1	49	1	2	117
不明	6		10				6		1	22
計	820	13	1,568	98	154	16	1,074	26	53	3,024

表11 農業従事日数階級別調査対象者数(農業)
男

年齢階級	60日以内	61~ 100日	101~ 200日	201~ 300日	300日 以上	不明	計
平地農業							
15~19	41	22	31	29	4	17	144
20~24	27	15	63	73	11	12	201
25~29	37	16	100	102	27	24	306
30~34	43	38	113	135	46	20	395
35~39	61	29	104	143	51	24	412
40~44	40	27	85	80	34	14	280
45~49	39	25	83	80	15	18	260
50~54	42	45	83	71	11	27	279
55~59	68	59	63	28	10	31	259
60~64	73	62	53	19	2	28	237
65以上	99	56	45	14	1	43	258
不明	5	3	3	2		3	16
計	575	397	826	776	212	261	3,047
山村農業							
15~19	47	23	29	22	4	34	159
20~24	43	29	65	40	5	16	198
25~29	62	34	92	70	10	25	293
30~34	65	47	134	76	11	40	373
35~39	75	54	140	95	25	25	414
40~44	58	41	88	67	14	22	290
45~49	53	31	97	58	10	25	274
50~54	59	35	76	41	6	30	247
55~59	48	43	55	23	3	28	200
60~64	72	43	64	21	2	32	234
65以上	67	45	52	22	2	54	242
不明	4	3	1	2	1	4	15
計	653	428	893	537	93	335	2,939

表11 (つづき)
女

年齢階級	60日以内	61~ 100日	101~ 200日	201~ 300日	300日 以上	不明	計
平地農業							
15~19	36	21	34	31	7	18	147
20~24	31	30	89	61	13	24	248
25~29	24	32	129	119	30	48	382
30~34	33	52	139	142	41	29	437
35~39	31	60	119	123	28	44	405
40~44	40	59	112	89	25	32	357
45~49	40	50	98	48	20	29	285
50~54	54	57	63	31	7	25	237
55~59	67	45	40	16	1	34	202
60~64	61	45	23	3	1	21	154
65以上	72	27	10	4		31	144
不明	6	6	1	3	3	3	22
計	495	484	857	670	176	338	3,020
山村農業							
15~19	28	27	38	14	2	16	125
20~24	23	30	115	47	8	40	263
25~29	33	39	134	79	22	39	346
30~34	40	41	164	105	26	53	429
35~39	31	56	165	112	24	59	447
40~44	55	51	146	92	20	51	415
45~49	37	57	47	95	41	7	284
50~54	51	60	45	72	32	5	265
55~59	27	50	41	26	18	3	165
60~64	35	54	30	22	4	1	146
65以上	36	53	13	11	3	1	117
不明	7	3	3	4	5		22
計	403	521	941	679	205	275	3,024

表1 2 農業従事日数階級別有兼業者数 (農業)
男

年齢階級	60日以内	61~ 100日	101~ 200日	201~ 300日	300日 以上	不明	計
平地農業							
15~19	5	6	7	2	1	1	22
20~24	15	8	24	27	1	4	79
25~29	25	13	49	42		5	134
30~34	30	24	60	40	6	9	169
35~39	47	18	40	28	6	7	146
40~44	26	18	24	9	5	4	86
45~49	25	8	24	11	1	5	74
50~54	20	14	20	6		5	65
55~59	24	9	9	3		3	48
60~64	14	10	3			3	30
65以上	6	2	6				14
不明	1	2	2	1			6
計	238	132	268	169	20	46	873
山村農業							
15~19	19	1	12	3	2	7	45
20~24	34	23	37	16	2	8	120
25~29	48	26	53	21	2	7	156
30~34	38	35	74	32	2	14	194
35~39	36	38	84	34	5	7	214
40~44	42	28	50	18	1	8	145
45~49	34	14	38	21	4	5	118
50~54	35	11	22	9		4	82
55~59	17	10	11	1		4	43
60~64	15	6	8	2		5	36
65以上	8	3	7	2		1	21
不明	2	1			1		4
計	328	196	396	159	19	70	1,178

表12 (つづき)
女

年齢階級	60日以内	61~ 100日	101~ 200日	201 300日	300日 以上	不明	計
平地農業							
15~19	8	2	1	1		1	13
20~24	6	3	9	4		2	24
25~29	5	7	19	9	1	3	44
30~34	11	14	15	3	1		54
35~39	7	6	14	7		3	37
40~44	9	5	12	2	1	2	31
45~49	9	4	6			2	21
50~54	4	1	2			1	8
55~59	2	3	1			3	9
60~64		1					1
65以上			1				1
不明	2	1					3
計	63	47	80	36	3	17	246
山村農業							
15~19	5	5	16	5		4	35
20~24	10	6	28	9	1	2	56
25~29	16	10	24	8	2	1	61
30~34	13	11	26	16	2	7	75
35~39	9	17	34	16	1	4	81
40~44	7	10	18	5	1	1	42
45~49	7	4	10	5		2	28
50~54	7	5	3	1		1	17
55~59	4	2	2	3			11
60~64	2	1					3
65以上	1		1			2	4
不明			1	1			2
計	81	71	163	69	7	24	415

表 1 3 兼業への従事日数階級別有兼業者数(農業)
男

年齢階級	60日以内	61~ 100日	101~ 200日	201~ 300日	300日 以上	不明	計
平地農業							
15~19	5	5	5	3	2	2	22
20~24	16	22	17	7	10	7	79
25~29	31	34	31	13	8	17	134
30~34	40	46	39	16	12	16	169
35~39	31	36	22	27	15	15	146
40~44	8	32	8	18	11	9	86
45~49	17	13	14	13	7	10	74
50~54	9	21	12	7	6	10	65
55~59	15	7	8	6	7	5	48
60~64	4	6	4	3	8	5	30
65以上	3	3	3		1	4	14
不明	1	2	1		1	1	6
計	180	227	164	113	88	101	873
山村農業							
15~19	8	11	14	8	2	2	45
20~24	17	32	36	17	10	8	120
25~29	30	44	36	23	9	14	156
30~34	40	55	47	23	10	19	194
35~39	45	69	46	22	9	23	214
40~44	29	33	33	18	13	19	145
45~49	30	34	22	10	8	14	118
50~54	13	17	10	16	9	17	82
55~59	8	12	9	4	6	4	43
60~64	9	11	7	2		7	36
65以上	7		4	1	1	8	21
不明	1	1		1		1	4
計	257	319	264	145	77	136	1,178

表13 (つづき)
女

年齢階級	60日以内	61~ 100日	101~ 200日	201~ 300日	300日 以上	不明	計
平地農業							
15~19	2	1	3	4	2	1	13
20~24	8	2	5	3	3	3	24
25~29	14	13	9	2		6	44
30~34	14	12	14	3	1	10	54
35~39	9	6	8	3	1	10	37
40~44	6	11	5	4	1	4	31
45~49	6	3	4	2	1	5	21
50~54	4	1				3	8
55~59	3	2	1	1		2	9
60~64		1					1
65以上	1						1
不明			3				3
計	67	52	52	22	9	44	246
山村農業							
15~19	6	11	10	1		7	35
20~24	13	18	15	3	1	6	56
25~29	21	10	12	7	2	9	61
30~34	41	10	8	5	2	9	75
35~39	38	23	6	3	3	8	81
40~44	24	4	6	1	3	4	42
45~49	12	1	3	4	1	7	28
50~54	9	2	2	2	1	1	17
55~59	4	1	1	3		2	11
60~64	1					2	3
65以上	2			1	1		4
不明			1			1	2
計	171	80	64	30	14	56	415

表14 兼業における地位別兼業者数(農業)

年齢階級	男				女					
	業主	臨時	常雇	不明	計	業主	臨時	常雇	不明	計
平地農業										
15~19	1	11	7	3	22		6	7		13
20~24	8	47	19	13	79	4	7	5	8	24
25~29	19	79	26	21	134	5	21	5	13	44
30~34	23	92	28	30	169	10	23	4	17	54
35~39	10	75	29	19	146	4	17	3	13	57
40~44	10	39	20	17	86	6	11	7	7	31
45~49	16	34	18	13	74	5	7	3	6	21
50~54	17	22	12	15	65	2	4	1	3	8
55~59	10	16	9	6	48		2	2	3	9
60~64	1	5	10	5	30				1	1
65以上	1	1	1	4	14				1	1
不明	1	4	1	1	6				1	3
不計	122	425	179	147	873	36	99	38	73	246
山村農業										
15~19	2	27	8	8	45	3	23	4	5	35
20~24	9	73	26	12	120	3	38	5	10	56
25~29	7	89	40	20	156	4	36	9	12	61
30~34	17	113	39	25	194	4	40	13	18	75
35~39	27	129	24	34	214	8	58	7	8	81
40~44	19	73	30	23	145	3	25	6	8	42
45~49	15	62	18	23	118		18	7	3	28
50~54	20	26	18	18	82	1	8	1	7	17
55~59	6	20	8	9	43	5	4		2	11
60~64	5	17	2	12	36	2	1		1	3
65以上	7	2	3	9	21	1	1	1	1	4
不明	1	2	1	1	4				1	2
不計	135	633	217	193	1,178	34	253	55	75	415

表15 兼業先の従業員規模別兼業者数(農業)
男

年齢階級	5人未満	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	不明	計
平地農業									
15~19	1	2	6	4	1	1	1	6	22
20~24	2	4	17	23	10	6	6	17	79
25~29	8	7	23	42	12	4	4	38	134
30~34	15	17	17	54	18	6	1	41	169
35~39	20	5	20	43	10	6	2	40	146
40~44	11	6	15	20	10	2	4	18	86
45~49	10	4	9	17	5	1	2	26	74
50~54	7	4	5	9	5	3	3	35	65
55~59	9	3	6	8	4	3	1	15	48
60~64	5	4	1	9	2	1	1	11	30
65以上	6		1	2	2			5	14
不明			1	2				3	6
計	94	56	121	233	75	29	10	255	873
山村農業									
15~19	2	5	12	9	5	1	2	9	45
20~24	10	15	21	32	13	6	4	19	120
25~29	14	11	28	40	18	6	7	32	156
30~34	15	13	40	44	17	8	5	52	194
35~39	17	15	49	54	17	5	2	55	214
40~44	10	9	31	27	12	3	1	52	145
45~49	8	9	29	20	11	1	1	39	118
50~54	5	9	12	10	6	2	1	37	82
55~59	5	3	7	7	3			18	43
60~64	6		5	5	1			19	36
65以上	7		4	1		1		8	21
不明				1	1			2	4
計	99	89	238	250	104	33	23	342	1,178

表15 (つづき)
女

年齢階級	5人未満	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	不明	計
平地農業									
15~19	3	1	3	2	1			3	13
20~24	6	5	1	4		2		6	24
25~29	9	3	1	16	1	1		13	44
30~34	10	5	5	13	2			19	54
35~39	2	2	2	9	1	3		18	37
40~44	5	1	5	8	2	1		9	31
45~49	6	2	2	1	1			11	21
50~54		2						6	8
55~59	1	2						6	9
60~64		2						1	1
65以上								1	1
不明		1	1			1		3	3
計	42	24	18	53	8	8		93	246
山村農業									
15~19	3	3	7	3	1	2	5	11	35
20~24	5	4	7	10	3	5	6	16	56
25~29	8	5	15	9	2	2	1	19	61
30~34	6	2	21	14	1	1		30	75
35~39	10	5	18	18	2		1	27	81
40~44	5	1	13	8	1			14	42
45~49	4	4	4	7	1			8	28
50~54	4		1	2				10	17
55~59	2	2	1					6	11
60~64	1			1				1	3
65以上	1	1						2	4
不明					1			1	2
計	49	27	87	72	12	10	13	145	415

表16 家庭電気ガス等器具別所有調査対象者数

年齢階級	水道	風呂	ガス	ガス湯沸器	電気釜	電気掃除器	電気洗濯機	電気ガス冷蔵庫	テレビ	扇風機
鉄鋼業										
15~19	453	196	326	44	175	68	302	157	404	205
20~24	973	381	737	66	409	156	512	307	755	541
25~29	1,028	322	846	65	794	209	583	454	1,000	721
30~34	989	308	841	53	665	315	625	546	983	699
35~39	741	279	641	45	463	297	536	466	761	501
40~44	514	203	451	31	295	198	398	326	535	411
45~49	423	166	355	39	241	174	327	254	440	325
50~54	415	178	345	56	261	178	338	273	423	330
55~59	145	63	121	17	91	62	110	94	143	117
60~64	70	34	59	19	43	28	61	44	74	48
65以上	36	17	28	4	23	16	31	21	35	32
不明	23	8	22	2	15	8	13	14	24	16
不計	5,810	2,155	4,772	441	3,475	1,709	3,836	2,956	5,577	3,946
倒産小売業										
15~19	360	300	297	64	204	120	505	182	368	230
20~24	899	642	824	211	603	443	778	529	902	673
25~29	809	539	770	191	629	440	686	670	810	637
30~34	540	401	520	110	503	376	509	492	551	479
35~39	275	234	230	80	146	217	272	266	282	263
40~44	211	178	202	61	175	162	209	203	215	205
45~49	115	91	106	36	76	74	107	97	117	107
50~54	109	93	108	30	85	79	101	102	112	108
55~59	60	51	53	17	39	37	53	49	59	53
60~64	17	14	12	3	5	11	15	13	17	15
65以上	6	6	6	1	6	5	6	5	6	5
不明	7	6	7		4	2	6	3	7	5
不計	3,408	2,555	3,135	804	2,475	1,969	3,047	2,511	3,446	2,780

表16 男(つづき)

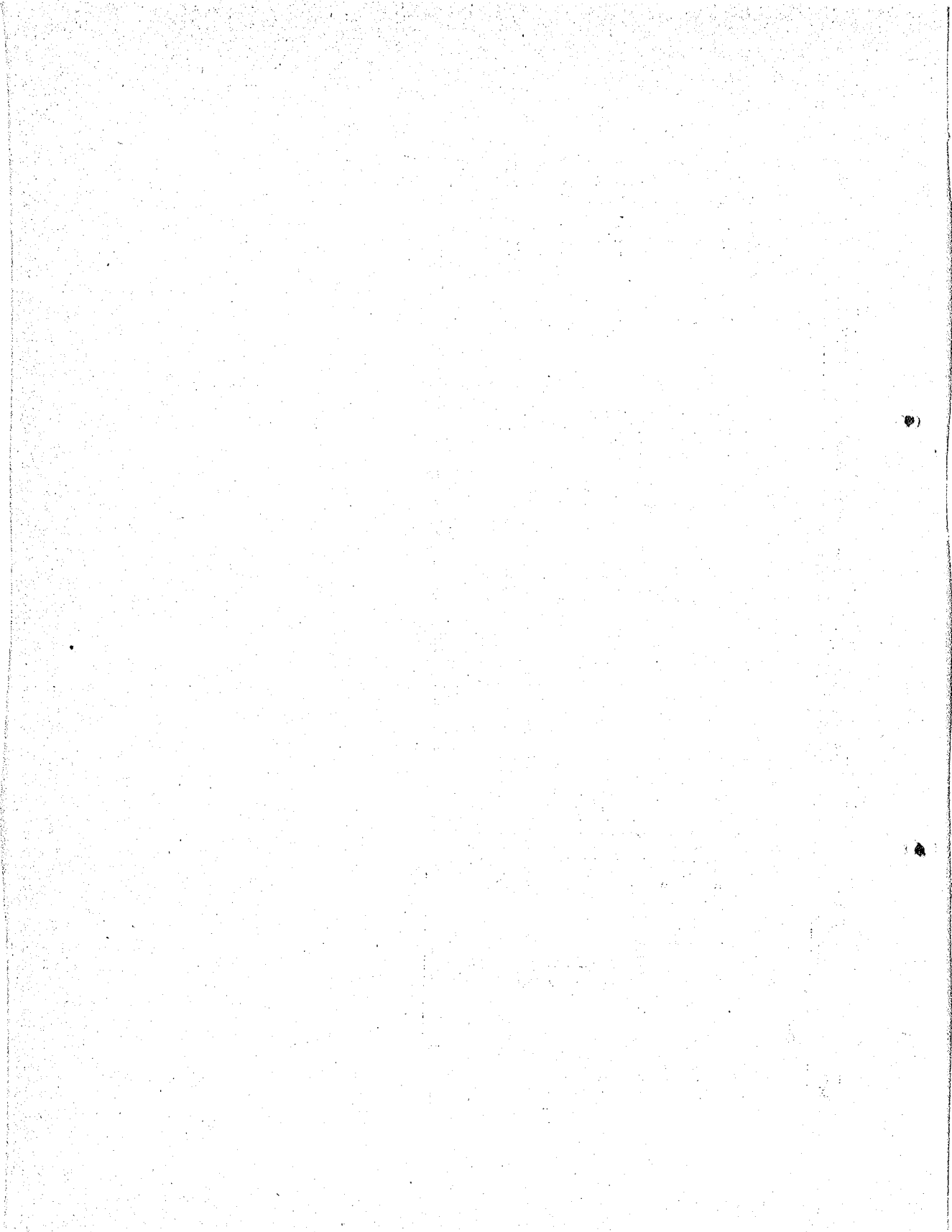
年齢階級	水道	風呂	ガス	ガス湯沸器	電気釜	電気掃除器	電気洗濯機	電気ガス冷蔵庫	テレビ	扇風機
平地農業										
15~19	134	138	96	2	43	6	75	18	127	40
20~24	184	194	131	2	63	11	107	31	188	43
25~29	283	292	198	3	94	8	155	43	280	62
30~34	356	376	252	4	111	12	200	59	364	99
35~39	375	403	276	6	137	20	220	59	389	101
40~44	257	268	170	3	99	16	158	29	267	49
45~49	132	252	168	6	71	8	122	33	222	54
50~54	248	269	169	5	70	10	135	39	247	58
55~59	237	247	169	5	64	12	121	30	218	69
60~64	218	229	149	4	59	20	114	24	199	73
65以上	231	236	185	4	76	16	111	37	227	79
不明	13	15	10		2		7	2	15	3
計	2,668	2,919	1,973	44	889	139	1,525	404	2,743	730
山村農業										
15~19	80	138	70	2	16	1	59	7	106	19
20~24	103	176	96	3	39	10	73	16	139	27
25~29	152	250	161	5	47	4	99	20	188	36
30~34	191	310	195	7	53	8	124	30	250	44
35~39	212	348	206	4	41	5	129	38	270	32
40~44	139	253	137	2	54	14	136	17	191	31
45~49	113	257	134	2	31	2	75	16	170	24
50~54	108	210	114	2	36	11	85	24	173	31
55~59	108	181	82	3	22	8	70	13	135	28
60~64	104	196	124	1	35	3	59	18	152	26
65以上	111	209	114	2	23	9	79	11	155	28
不明	5	13	9	1	1	2	5	2	9	1
計	1,426	2,571	1,442	34	393	77	993	212	1,938	327

表16 (つぎ)

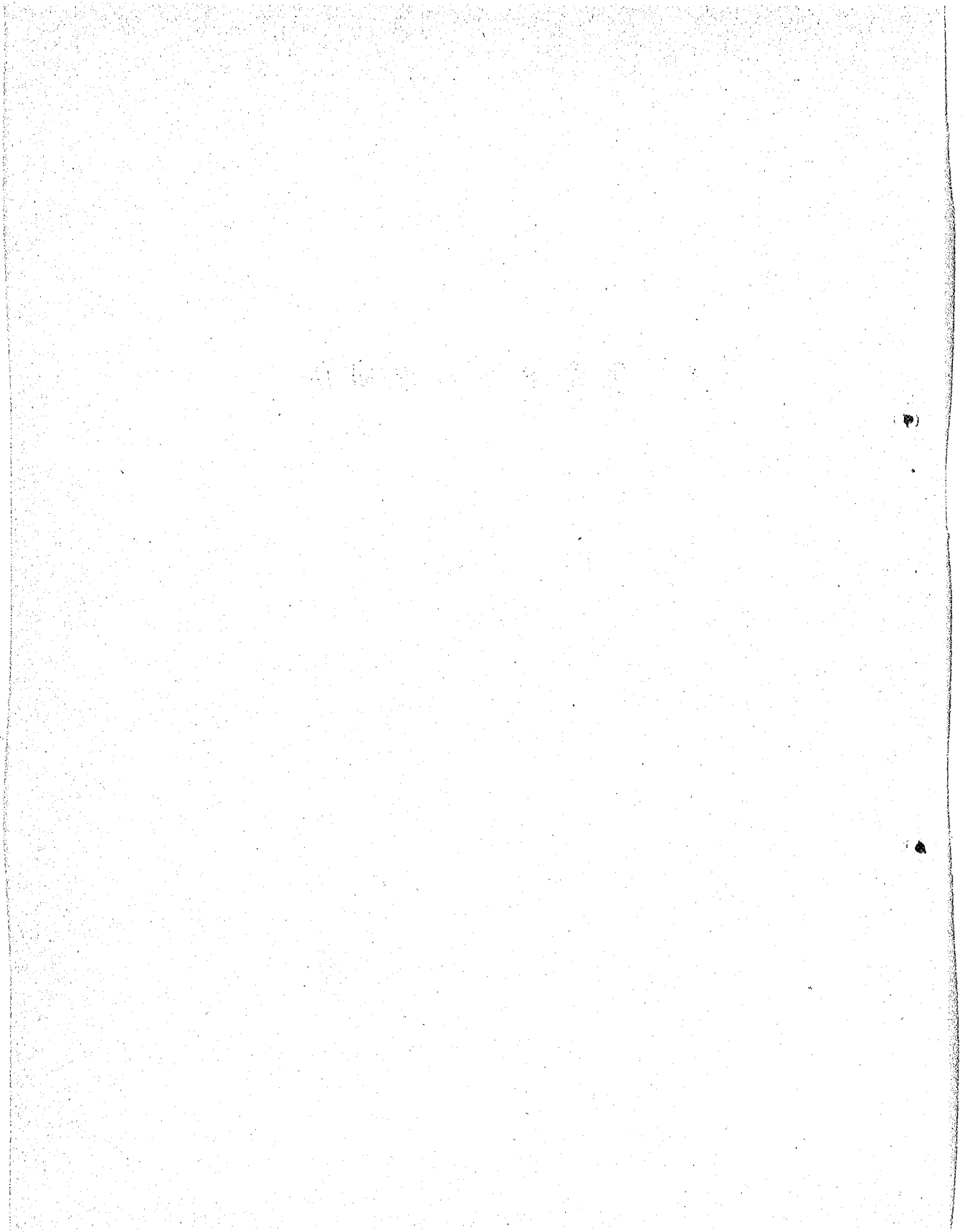
年齢階級	水道	風呂	ガス	ガス湯沸器	電気釜	電気掃除器	電気洗濯機	電気ガス冷蔵庫	テレビ	扇風機
鉄鋼業										
15~34	122	40	107	6	81	34	80	70	117	92
35以上	151	53	123	7	88	41	106	76	145	113
計	273	93	230	13	169	75	186	146	262	205
卸売小売業										
15~19	998	661	931	167	697	397	850	678	993	750
20~24	1,679	930	1,572	466	1,288	846	1,470	1,364	1,683	1,460
25~29	281	160	253	45	202	143	222	217	274	225
30~34	165	101	155	95	129	105	133	142	167	152
35~39	54	32	53	9	43	28	42	48	53	50
40~44	31	17	26	3	19	16	22	27	34	25
45~49	29	13	26	6	21	10	22	19	27	24
50~54	7	5	5	1	6	3	6	3	6	6
55~59	6	4	6	3	5	5	5	5	6	6
60~64	3	2	3	1	3	2	3	2	3	3
65以上	2	1	2	1	1	1	1	1	2	1
不明	12	7	12	2	9	7	11	12	12	9
計	3,267	1,933	3,044	799	2,422	1,563	2,787	2,518	3,260	2,711
平地農業										
15~19	143	140	99	3	29	4	80	23	133	40
20~24	230	238	172	1	68	13	125	37	220	70
25~29	351	361	240	10	117	17	210	61	332	103
30~34	399	407	259	6	123	14	225	57	383	91
35~39	357	380	249	4	131	17	197	61	371	85
40~44	330	342	252	6	129	16	173	44	316	68
45~49	255	271	183	4	78	11	128	39	243	59
50~54	209	221	156	3	59	11	114	35	210	59
55~59	181	187	134	7	56	6	92	27	172	63
60~64	138	145	114	1	40	8	64	26	137	47
65以上	128	135	102	4	35	5	68	18	124	40
不明	20	22	15	2	7	2	14	3	20	5
計	2,741	2,849	1,955	49	872	114	1,490	431	2,661	730

表16 女(つづき)

年齢階級	水道	風呂	ガス	ガス湯沸器	電気釜	電気掃除器	電気洗濯機	電気ガス冷蔵庫	テレビ	扇風機
山村農業										
15~19	66	102	45	1	11	2	42	4	92	13
20~24	135	228	121	1	25	3	110	20	183	42
25~29	175	289	169	7	57	7	118	20	232	42
30~34	233	357	220	7	47	12	147	37	295	56
35~39	215	384	212	2	66	8	151	29	286	37
40~44	188	342	171	2	49	11	112	23	253	39
45~49	137	224	121	3	46	6	92	23	182	34
50~54	119	224	131	4	38	8	69	13	163	23
55~59	98	142	70	3	25	3	49	10	101	20
60~64	66	123	61	3	19	4	49	11	89	18
65以上	70	97	45		9	5	36	5	70	11
不明	9	13	7		5		9	1	10	3
計	1,511	2,525	1,373	33	397	69	984	196	1,956	338



V 研究報告会の開催



昭和39年度定例研究報告会の報告題名および報告者は次のとおりである。

第1回(昭39.4.27)

○昭和38年度調査研究実績概要報告……………各部科(課)

第2回(昭39.4.28)

○昭和39年度調査研究項目打ち合わせ……………各部科(課)

第3回(昭39.6.3)

○アフリカ経済委員会の活動について……………総理府統計局・三浦由巳事務官

○ホンコンにおける「国際家族計画連盟西太平洋地域セミ

ナー」に出席して……………篠崎信男技官

第4回(昭39.6.10)

○出生力に及ぼす社会・心理的要因

一昭和40年度実地調査計画案概要……………河野栲果技官

○昭和40年度・地域社会における労働力人口の変動に

関する調査案……………皆川勇一技官

○農村における人口資質の変動に関する調査(案)……………篠崎信男技官

第5回(昭39.7.8)

○「日本都市学会第11回大会」(昭39.5.9.10)

概況報告……………黒田俊夫技官

○「第16回日本人口学会」(昭39.6.27.28)概

況報告……………上田正夫技官

○「日本統計学会第32回大会」(昭39.7.1.2)概

況報告……………岡崎陽一技官

○日本の将来人口新推計の結果について……………濱 英彦技官

第 6 回 (昭 3 9. 7. 2 2)

- 一定の出生秩序および死亡秩序のもとにおける人口の世代構造の推移について……………小林和正技官

第 7 回 (昭 3 9. 7. 2 9)

- わが国とブラジル移民の出産力の比較……………青木尚雄技官

第 8 回 (昭 3 9. 8. 5)

- 戦後日本の人口傾向のロジスティック分析……………高橋暎子事務官

第 9 回 (昭 3 9. 8. 1 2)

- 九学会連合下北半島共同調査について……………小林和正技官

第 1 0 回 (昭 3 9. 8. 1 9)

- 消費水準からみた消費構造の分析……………牧本みつ江技官

第 1 1 回 (昭 3 9. 8. 2 6)

- 全国女子の年齢別特殊出生率の変動における府県女子人口分布の要因：昭和 3 0 年～3 5 年……………山本道子技官
- 出生に関するアンケート調査結果よりみた人工妊娠中絶の傾向について……………米田昭子技官

第 1 2 回 (昭 3 9. 9. 2)

- 「地域労働力人口の構造とその変動」とその背景について……………黒田俊夫技官

第 1 3 回 (昭 3 9. 9. 9)

- ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー」出席帰朝報告 (第 1 回) ……………河野稠果技官
高橋暎子事務官

第14回(昭39.9.16)

- ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー」出席滞朝報告(第2回).....河野稠果技官
高橋晟子事務官

第15回(昭39.9.30)

- 「第16回日本家政学会総会」(昭39.9.5・6)概況報告.....内野澄子技官
- 「昭和39年度食糧消費生活総合調査予備調査」(厚生省)について.....内野澄子技官
- 都市人口における「食」行動と意識
一昭和38年度実地調査における生活行動の一部として一.....内野澄子技官

第16回(昭39.10.7)

- 「第37回日本社会学会大会」(昭39.9.26・27)概況報告.....上田正夫技官
宮川 實技官

第17回(昭39.10.14)

- 生命表による寿命の分散度および寿命の相対的長さについて.....小林和正技官

第18回(昭39.10.21)

- 都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究.....上田正夫技官

第19回(昭39.10.28)

- 日本人男子に関する簡速労働力生命表：1960年.....河野稠果技官

第20回(昭39.1.1.4)

○人口再生産に関する算定結果：昭和37年

一標準化人口動態率、人口再生産率および安定人口動

態率一.....山口喜一技官

第21回(昭39.1.1.11)

○「第6回日本老年社会科学会総会(昭39.1.1.1.2)

概況報告.....上田正夫技官

黒田俊夫技官

河野桐果技官

第22回(昭39.1.1.18)

○国民生活の観点からみた最近の人口問題について.....岡崎陽一技官

第23回(昭39.1.1.25)

○Neo-Vital Index よりみた諸外国の動向：1953

～1961年.....篠崎信男技官

第24回(昭39.1.2.9)

○「第11回栄養改善学会」(昭39.1.1.19.20)

概況報告.....内野澄子技官

○漁家における労働力人口移動の諸形態

一通勤兼業について一.....井上隆行技官

第25回(昭39.1.2.16)

○第17回簡速静止人口表の算定結果について.....山口喜一技官

金子武治技官

○明治以降わが国賃金水準の推移.....本多龍雄技官

第26回(昭39.1.2.23)

○「第19回日本人類学会・日本民族学会連合大会」

(昭39.1.1.28~30)概況報告.....篠崎信男技官
.....小林和正技官
.....青木尚雄技官

○出生力パターン・再生産率・安定人口増加率の間の

関連的計算の若干.....小林和正技官
.....山口喜一技官
.....山本道子技官
.....金子武治技官

○農家労働力の流出形態

一基幹労働力の質的構成と後継者の確定率一.....林 茂技官

第27回(昭40.1.1.3)

○地域人口分析に関連する三つの計算

(1)労働力自給粗率の計算 (2)労働力諸係数間の関連
(3)東京都区市町村別人口の変化型.....濱 英彦技官

第28回(昭40.1.2.20)

○最近における農家出生力の低下形態

一農林漁家就業動向調査に基づく全国ブロック別な
らびに経済地帯別考察一.....皆川勇一技官

○女子の年齢別再生産余力および女子安定人口年齢別人

口増加寄与余力について.....小林和正技官
.....金子武治技官

第29回(昭40.1.2.7)

○昭和40年度実地調査「出生力に及ぼす社会心理的要

因とその将来の動向に関する調査」計画案(第2次).....河野桐果技官

第30回(昭40.2.3)

○双方初婚夫妻の婚姻年齢に関する分析(1962年全国)

一年齢差と年齢選択強度……………小林和正技官

山本道子技官

第31回(昭40.2.10)

○地域別にみた近年の老人死亡……………荻野嶋子技官

○労働力人口の産業別健康度(昭和39年度実地調査中間

報告)……………宮川 實技官

米田昭子技官

第32回(昭40.2.17)

○「昭和40年就業構造基本調査関係各省庁打合せ会議」

の概要……………岡崎陽一技官

第33回(昭40.2.24)

○モンゴル人民共和国の現状……………東京大学・衛藤吉助教授

第34回(昭40.3.3)

○サハラのアアシス……………東京大学・小堀巖助教授

第35回(昭40.3.10)

○1932年10月～33年9月生れ全国日本人女子

コーホートの人口学的分析:

生残・結婚・出生力・出生児の生残等に関する逐齡

的追跡結果……………小林和正技官

第36回(昭40.3.17)

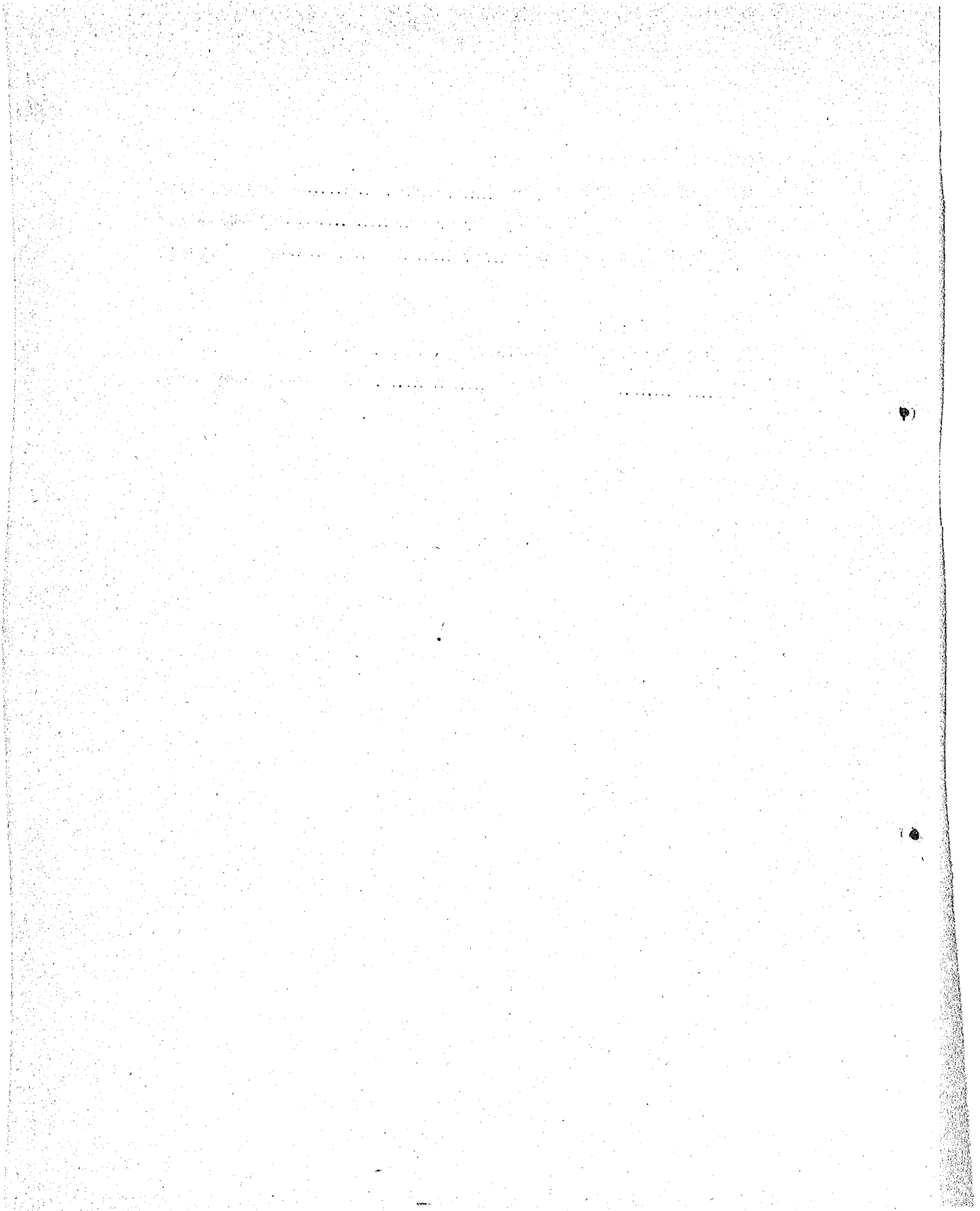
○出生力の変動に関する人口理論的考察……………本多龍雄技官

第 37 回 (昭 4 0. 3. 2 4)

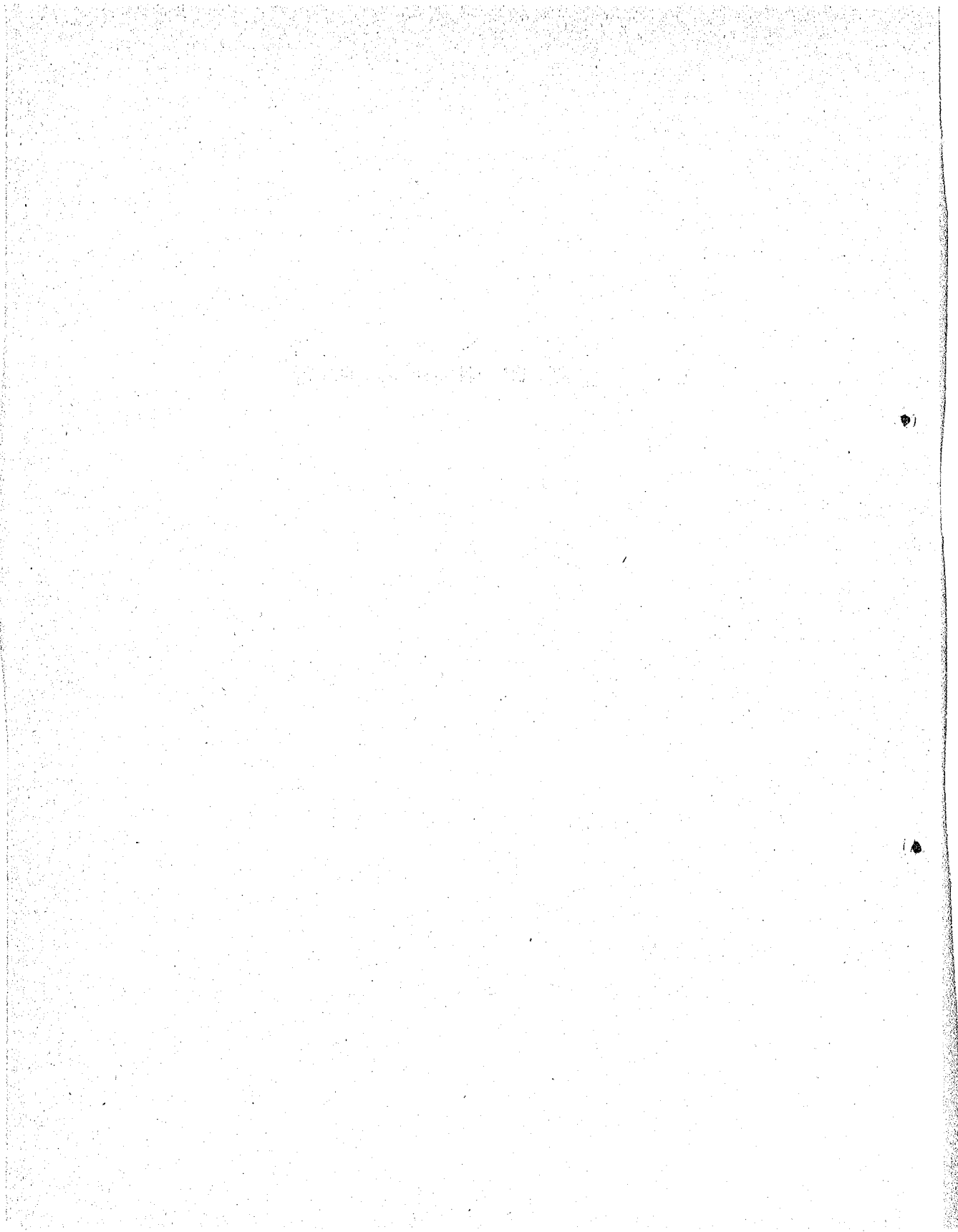
- わが国社会保障制度の概要……………井上隆行技官
- 社会保障制度の社会経済的基盤……………岡崎陽一技官
- 離農年金制の構想とその背景……………林 茂技官

第 38 回 (昭 4 0. 3. 3 1)

- 高度成長下における農家労働力市場の変化とその
問題点……………皆川勇一技官



Ⅵ 主要印刷物の刊行



1 機関誌『人口問題研究』（第91～93号を刊行）

(1) 第91号（昭和39年6月刊行，B5判，74pp.）

調査研究（2編）

○本多龍雄：わが国人口問題の現局面の分析—巨大都市圏への人口の移動集中現象を中心として—（pp. 1～28）

○林 茂：農家労働力の流出と後継者確定の形態（pp. 29～55）

資料（1編）

○濱 英彦：日本の将来人口—昭和39年6月推計の方法と結果について—（pp. 56～63）

雑 報（7項目）：昭和39年度調査研究項目の決定—昭和39年度
実地調査の施行—定例研究報告会の開催—資料の刊行—外国関係機
関からの本研究所来訪者—パキスタンの人口震動に関する全国セミ
ナー—国際家族計画連盟西太平洋地域会議（pp. 64～74）

(2) 第92号（昭和39年9月刊行，B5判，68pp.）

調査研究（4編）

○上田正夫：都道府県別出生と人口移動との関係に関する—研究
（pp. 1～22）

○黒田俊夫：地域労働力人口の構造とその変動（pp. 23～31）

○皆川勇一：農家経営主・あとつぎ兼業化問題の地域別考察（pp.
32～42）

○内野澄子：大都市における migrants と non-migrants の生活行
動と意識（pp. 43～53）

資料（1編）

○河野悺果・高橋晟子：ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的
側面に関する地域間セミナー」概況報告（pp. 54～60）

雑 報（8項目）：人口問題研究所の庁舎移転—定例研究報告会の開
催—資料の刊行—外国関係機関からの本研究所来訪者—第16回
日本人口学会—日本統計学会第32回大会—国連主催による工業化
の社会的側面に関する地域間セミナー—1964年度アメリカ人口
学会年次大会報告課題（pp. 61～68）

(3) 第93号(昭和40年1月刊行, B5判, 70pp.)

調査研究(4編)

○篠崎信男:人口資質理論の追求—人間観問題を中心として—(pp. 1~18)

○青木尚雄:昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その2)
(pp. 19~39)

○荻野嶋子:地域別にみた近年の老人死亡(pp. 40~48)

○宮川 賢・米田昭子:労働力人口の産業別健康度—昭和39年度実地調査結果中間報告—(pp. 49~56)

資料(1編)

○中野英子:離婚に関する統計的—考察(pp. 57~61)

雑報(9項目):定例研究報告会の開催—人口問題研究所年報の刊行—資料の刊行—外国関係機関からの本研究所来訪者—人口問題審議会委員の異動—第37回日本社会学会大会—第6回日本老年社会学会総会—第19回日本人類学会・日本民族学会連合大会—フイリピン大学に人口研究所設置(pp. 62~70)

2 『人口問題研究所年報』第9号, 昭和39年度(昭39.12.5刊, B5判, 116pp.)

○館 稔・高橋晟子:戦後日本の人口傾向のlogistic分析(pp. 1~6, 99)

○河野桐果:年齢・出生順位・結婚を考慮に入れた男女児合計再生産力表(pp. 7~11, 99)

○山口喜一・金子武治:わが国女子の安定人口動能率および年齢構造:大正14年~昭和37年(pp. 12~15, 100)

○山本道子:府県別女子の年齢別特殊出生率の変動について:1930年~1960年(pp. 16~19, 101)

○本多龍雄:巨大都市圏への人口の集中傾向について—対策論的省察—(pp. 20~23, 102)

○濱 英彦:首都圏地域における将来人口の推計(pp. 24~29, 104)

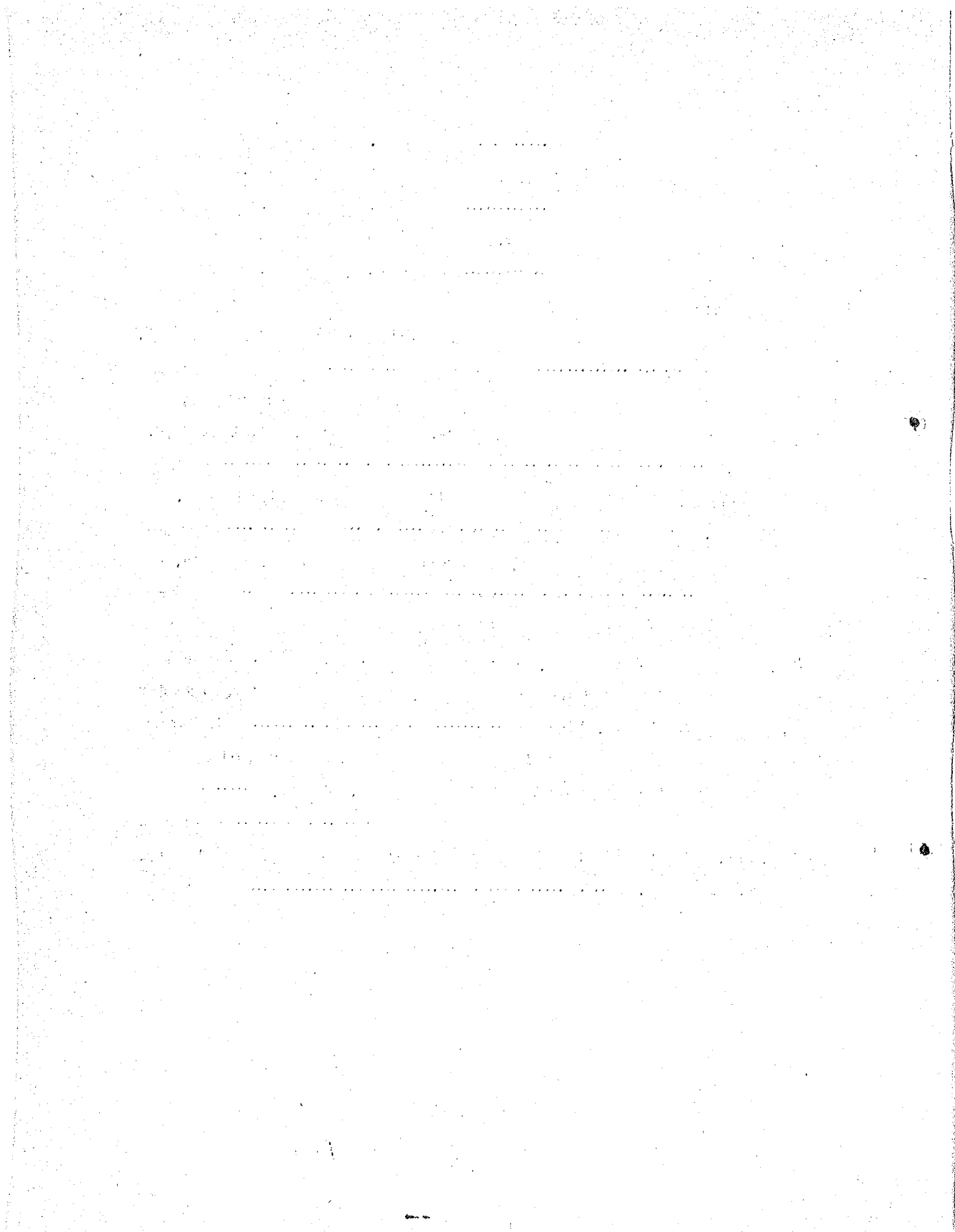
- 黒田俊夫：人口都市化と地域出生力変動（pp. 30～34, 105）
 - 岡崎陽一：労働力需給バランスの概念について（pp. 35～38, 105）
 - 上田正夫：都道府県労働力人口の要因別変動（pp. 39～44, 106）
 - 宮川 實：都道府県別にみた中等教育進学率（pp. 45～48, 107）
 - 林 茂：農家における後継者確定の形態について（pp. 49～53, 108）
 - 皆川勇一・村上恵子：農家経営主・あとのつぎの兼業化問題—現状と将来—（pp. 54～59, 108）
 - 井上隆行：漁家世帯における通勤兼業についての一考察（pp. 60～64, 110）
 - 荻野嶋子：乳児死亡率の推移に関する一分析（pp. 65～68, 110）
 - 小林和正：府県別資料による出生時の体重と乳児死亡率との相関関係：1960年（pp. 69～73, 111）
 - 青木尚雄・中野英子：第4次出産力調査における死亡児について（pp. 74～79, 112）
 - 米田昭子：出生に関するアンケート調査結果よりみた人工妊娠中絶の傾向について（pp. 80～83, 113）
 - 牧本みつ江：消費水準からみた消費構造の分析（pp. 84～86, 113）
 - 内野澄子：主食形態近代化の地域構造と人口移動（pp. 87～91, 114）
 - 篠崎信男：相対性原理と哲学的背景—人口資質理論形成のため—（pp. 92～96, 116）
- 3 「人口問題研究所研究資料」（第150～162号を刊行）
- (1) 第159号（昭39.6.1刊，B5刊，84pp.）
 - 男女年齢別将来推計人口 昭和30～50年間各年10月1日 昭和55～90年間毎5年10月1日 昭和39年6月1日推計；濱英彦・森田るり子・荻野千鶴子
 - (2) 第160号（昭39.11.1刊，B5刊，118pp.）

- 労働力人口の地域人口学的分析(第1分冊)……………黒田俊夫
- (3) 第161号(昭39.1.1.5刊, B5判, 70pp.)
- わが国の年次別安定人口動態率および年齢構造 大正14年～昭和35年……………小林和正・山口喜一・山本道子・金子武治
- (4) 第162号(昭39.1.2.1.6刊, B5判, 29pp.)
- 第17回簡速静止人口表(生命表)(昭和38年4月1日～39年3月31日)……………小村和正・金子武治
- 4 “English Pamphlet Series”(№59を刊行)
- (1) №59(September 1, 1964, B5判, 60pp.)
- The Problem of Population and National Development (pp. 1~42)……………Minoru Tachi
- The Promotion of Family Planning in Japan and Its Possible Implications(pp. 43~60)……………
……………Minoru Muramatsu
- 5 「実地調査報告資料」(昭和38年度分を2, 39年度分を1編刊行)
- (1) 昭和38年度調査報告
- 昭和38年度 労働力人口移動実態調査報告 農漁村の部(昭39.1.1.1刊, B5判, 79pp.)……………林 茂・井上隆行
- 昭和38年度 労働力人口移動実態調査報告 都市の部 第3巻 人口移動と生活行動(昭40.2.1.5刊, B5判, 170pp.)……
……………内野澄子
- (2) 昭和39年度調査報告
- 昭和39年度 労働力人口の資質に関する調査報告(昭40.3.1刊, B5判, 80pp.)……………宮川 實・米田和子
- 6 『最近のおもな人口統計』(第7～10号を刊行, 載録内容については前掲, 編Ⅲ「事業概要」47ページを参照)
- (1) 第7号(昭和39年4月刊行, B5判, 62pp.)……………
……………山口喜一・山本道子・佐藤キヨ子
- (2) 第8号(昭和39年7月刊行, B5判, 56pp.)……………

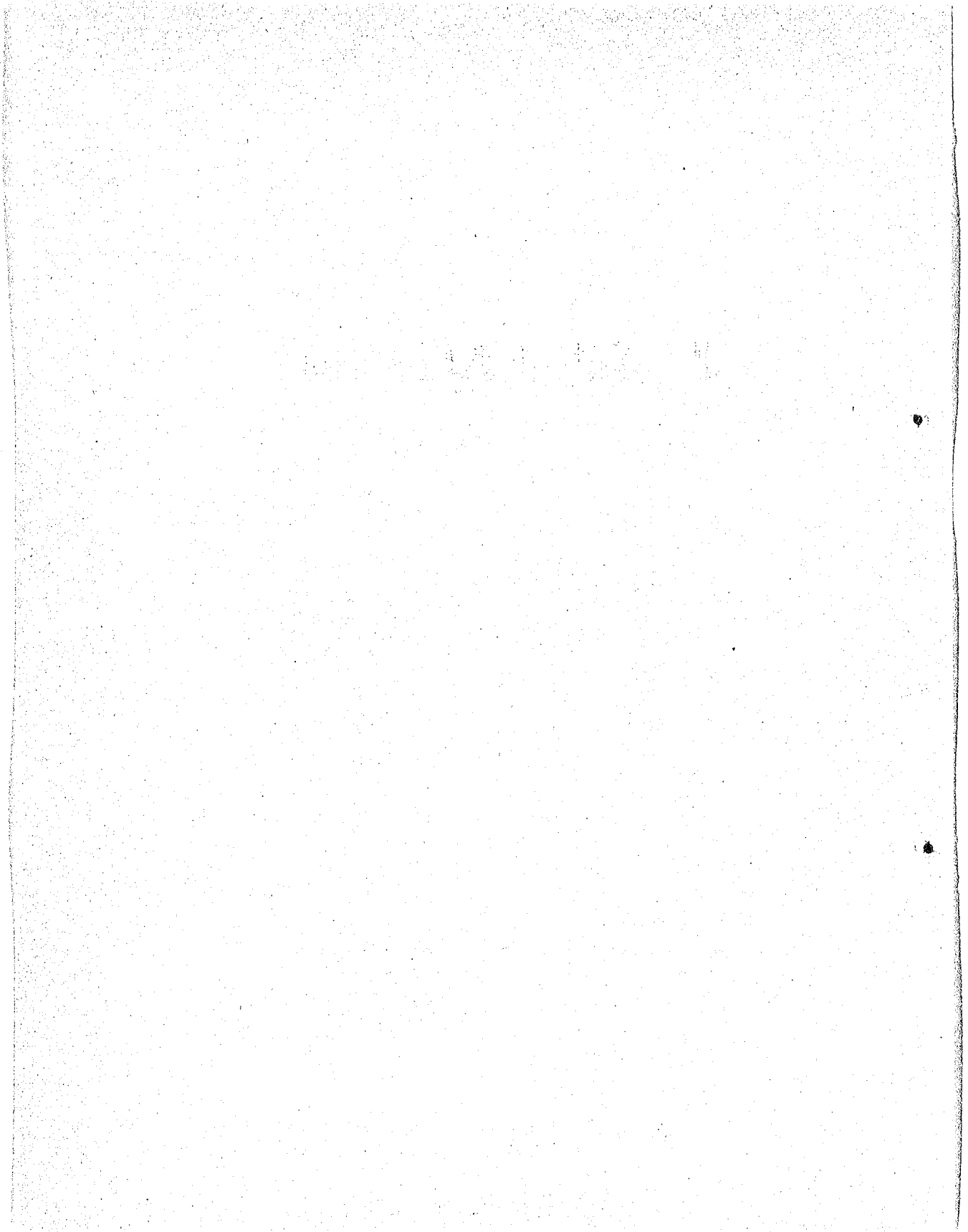
-山口喜一・山本道子・佐藤キヨ子
- (3) 第9号(昭和39年10月刊行, B5判, 54 pp.).....
-山口喜一・山本道子・佐藤キヨ子
- (4) 第10号(昭和40年1月刊行, B5判, 50 pp.).....
-山口喜一・山本道子・佐藤キヨ子

7 その他の刊行資料

- (1) 人口問題研究所 昭和39年度調査研究項目(昭39.4.1刊, B5判, 4 pp.)..... 資料課
- (2) Brochure of the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, 1964(March, 1965, A5判, 55 pp.)..... 資料課
- (3) 人口問題研究所 昭和38年度事業報告書(昭39.5刊, B5判, 220 pp.)..... 資料課
- (4) 定例研究報告会報告要旨集 昭和38年度(昭39.4刊, B5判, 76 pp.)..... 山口喜一
- (5) 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕 昭和38年度収集分(昭40.3刊, 89 pp.)..... 小林和正・山口喜一・佐藤キヨ子
- (6) 人口問題についてのおもな数字(昭39.7および昭40.1版の2回刊行, 各B5判, 4 pp.)..... 山口喜一
- (7) Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan(July 1, 1964, B5判, 4 pp.).....
- 山口喜一
- (8) 人口資質統計資料集(第1分冊) 1 総括 2 出生(昭39.10刊, B5判, 55 pp.)..... 人口資質部



Ⅶ 資料の収集および交換



資料の収集は、調査研究遂行上欠くことのできないものであり、本年度においてもこれが収集につとめ、また、当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布、または交換を行なつた。

昭和38年度中の収集資料目録および当所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

1 収集資料目録

(1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館（参考書誌部）

各国原子力関係機関発行資料目録（米国を除く）昭和38年3月末現在 第2巻（昭38.9.1）（科学技術課）

アメリカ原子力委員会寄贈文献目録 第8巻（昭38.12.20）（科学技術課）

日本旧外地関係統計資料目録（昭39.10）

○総理府統計局

第十四回 日本統計年鑑 昭和三十八年（昭39.5.20）

日本の統計 1962（昭38.2.15）（大蔵省印刷局発行）

国際統計要覧'64 第13回（昭40.1.20）

Statistical Handbook of Japan, 1964 (March 1964)

昭和35年国勢調査報告 第3巻 全国編〔3分冊〕

その1 年令・配偶関係・国籍・人口移動・教育・出産力・労働力状態・産業・職業・世帯・居住状態（昭39.2.25）

その2 従業地・通学地による産業別就業者数と通学者数（昭39.4.30）

その3 常住地と従業地・通学地（昭39.3.15）

昭和35年国勢調査報告 第4巻 都道府県編〔46分冊、うち残り4冊〕

その 4 宮城県(昭38.12.16)

その13 東京都(昭39. 1.16)

その20 長野県(昭39. 1.30)

その21 岐阜県(昭38.12.25)

昭和35年国勢調査報告 10%抽出集計結果〔4分冊〕

その1 配偶関係・人口移動(昭39.9.30)

その2 産業・職業(昭39.10.26)

その3 出産力(昭39.11.25)

その4 世帯(昭39.12.21)

昭和35年国勢調査 日本人口地図 3.市区町村別人口密度および人口集中地区分布図(3枚)(昭39.3.25)

昭和38年10月1日現在 都道府県人口の推計(付:昭和36年,37年都道府県推計人口改訂結果)(昭39.3.31)

昭和38年10月1日現在 全国年令別人口の推計(付:昭和36年,37年年令別推計人口改訂結果)(昭39.3.31)

昭和31年~34年各年10月1日現在 都道府県人口の推計(改訂)(昭39.10.31)

住民登録人口移動報告年報 昭和37年(昭39.3.29)

労働力調査報告〔謄写による速報〕

昭和38年度平均分(39.8.17)

昭和39年上半期結果の概要(39.8.17)

昭和39年結果の概要(40.2.12)

昭和38年10月 労働力調査特別調査報告(昭39.11.30)

昭和38年事業所統計調査結果速報(概数)(昭38.12)

昭和38年 事業所統計調査 結果速報(昭40.1)

昭和38年 事業所統計調査報告 第3巻 都道府県編〔46分冊、5ち6冊〕

その3 岩手県(昭39.10)

その5 秋田県(昭39.11)

その8 茨城県(昭39.11)

その11. 埼玉県(昭39.11)

その16 富山県(昭39.10)

その32 島根県(昭39.11)

個人企業経済調査年報 昭和37年度(昭39.3.1)

昭和38年住宅統計調査の結果の概要(昭40.3.9)[暦]

家計調査総合報告書 昭和21-37年(昭39.3.31)

昭和39年全国消費実態調査 収支項目分類表(昭39.1.0)

昭和38年貯蓄動向調査速報(昭39.5)[暦]

科学技術研究調査報告 昭和38年(昭39.3)

昭和39年 科学技術研究調査 結果速報(昭39.1.2)[暦]

○総理府社会保障制度審議会事務局

764 社会保障統計年報(昭39.1.2.15)(社会保険法規研究会発行)

○経済審議会

国民所得倍增計画中間検討報告(昭39.5.1)

(大蔵省印刷局発行)[購入]

○経済企画庁

昭和37年度版 経済白書 景気循環の変貌(昭37.8.15)

(大蔵省印刷局発行)[購入]

昭和37年度 年次経済報告(昭37.7.17)

昭和38年版 経済白書 先進国への道(昭38.8.20)

(大蔵省印刷局発行)[購入]

昭和38年度 年次経済報告(昭38.7.16)

昭和39年度版 経済白書 開放体制下の日本経済(昭39.8.15)

(大蔵省印刷局発行)[購入]

昭和39年度 年次経済報告(昭39.7.9)

昭和38年度版 国民所得白書(昭40.1.10)

経済要覧 1965(昭40.1.25)(調査局)

(大蔵省印刷局発行)

○経済研究所

- 企業行動と経済成長(昭39.6.15)
- 金融モデルによる日本経済の分析(昭39.8.25)
- 首都圏整備委員会事務局
市町村別人口統計表(昭和25年10月1日~38年10月1日)
(昭39.2)[曆]
- 行政管理庁統計基準局
日本統計月報 資料解説編(昭和39年)(昭39.1.31)
(日本統計協会発行)
日本統計月報 資料解説編(昭和40年)(昭40.1.31)
(日本統計協会発行)
指定統計の調査票集録 第9集(昭39.9.1)
昭和38年 指定統計・調整報告・届出統計一覽(昭39.8)
地方統計職員業務研修テキスト 昭和39年度(昭39.4)
地方統計職員業務研修テキスト—指導者用— 昭和39年度
(昭39.4)
- 科学技術庁
科学技術庁年報 8(昭39.12.1)(大蔵省印刷局発行)
科学技術庁の現況 1964年版
東北地域開発に関する勧告(昭38.12.17)(資源調査会)
改訂日本人の食糧構成 科学技術庁資源調査会報告第28号
(昭39.7.21)
- 放射線医学総合研究所
図書目録 第2巻(1964.3)
雑誌目録(List of Periodicals '64)(1964)
- 航空医学実験隊
昭和38年度 航空医学実験隊年報(昭39.3.31)
- 警察庁(刑事局)
犯罪統計書 昭和36年(昭37.8.30)
犯罪統計書 昭和37年(昭38.8.30)
犯罪統計書 昭和38年(昭39.8.30)

○法務省

住民登録人口・世帯数表（昭和38年3月31日現在）
（昭38.9）（民事局）

住民登録にもとづく全国人口・世帯数表（昭和39年3月31日
現在）（昭39.7）（民事局）

出入国管理統計年報 昭和38年（昭39.1.1.10）
（大臣官房司法法制調査部調査統計課）

○法務総合研究所

犯罪白書—暴力犯罪の現況と問題点— 昭和39年版
（昭39.10.15）

○国税庁（長官官房総務課）

第88回 国税庁統計年報書 昭和37年度版（昭39.8.10）
昭和38年分 税務統計から見た民間給与の実態—国税庁民間給
与実態調査結果報告—（昭39.8）

○文部省

昭和36年度 文部省第89年報（昭38.9.30）（調査局統計課）
昭和37年度 文部省第90年報（昭39.7.10）（調査局統計課）
指定統計第13号 学校基本調査報告書 昭和37年度（昭38.8）
（調査局統計課）

指定統計第13号 学校基本調査報告書 昭和38年度（昭39.8）
（調査局統計課）

指定統計第15号 学校保健統計調査報告書 昭和38年度
（昭39.7.20）（調査局統計課）

昭和39年度 学校保健統計調査速報〔躰〕

（身長・体重・胸囲・座高の全国平均値および都道府県別平均
値）（39.1.1）

（疾病異常被患率の全国平均値）（40.1）

学制九十年史（昭39.3.25）（大蔵省印刷局発行）

Outline of Education in Japan, 1963

○統計数理研究所

国民性の研究 第Ⅲ次調査 1963調査(1964.9)

成年の常識—壮丁検査との比較—および職業の社会的評価—職業ランキンガー (1964.11)

統計数理研究所 the Institute of statistical mathematics, 1964

創立20周年記念 統計数理研究所要覧 1964(昭39.6)

○厚生省

昭和38年度 厚生行政年次報告書(昭39)[曆]

(別冊)昭和38年度 厚生行政年次報告書関係資料(昭39)
[曆]

厚生白書—健康と福祉— 昭和38年度版(昭39.5.15)

(大蔵省印刷局発行)

厚生行政の課題(昭39.7.31)[曆]

「厚生行政の課題」参考資料(39.7.31)[曆]

Opinions on "Points for Special Consideration in Regional Development from the Standpoint of Population Problems"(17 Aug. 1963)(Population Problems Inquiry Council)[曆]

昭和35年度 厚生科学研究報告抄録集(昭39.5)

(大臣官房企画室)[曆]

昭和38年結核実態調査(昭39)(公衆衛生局)

結核の統計 1964(昭39.9.5)(結核予防課)

(結核予防会発行)

昭和37年度 国立病院年報(昭39.4.30)(医務局国立病院課)

国連アジア極東麻薬協議会(昭39.10.15)(薬務局)

精神薄弱者判定要領(昭39.2)(社会局更生課)

The Law for the Welfare of the Aged(1965)

(Bureau of Social Affairs)

全国家庭児童調査結果報告(昭和38年7月1日現在)(昭39)

(児童局)〔謄写による速報〕
全国家庭児童調査結果報告書(昭39.2)(児童局)
昭和37年(1962) 母子衛生の主なる統計(昭39.3.27)
(児童局母子衛生課)(日本母子衛生普及会発行)
Brief Report of Child Welfare in Japan, 1964(1964)
(Children's Bureau)
健康と福祉(1964)(厚生問題研究会発行)
1965.4.7第17回世界保健デー 痘そりの侵入を防ごう一種
痘は必ず受けましよう(昭40.3)(厚生省・日本国際連合協
会)

○厚生省大臣官房統計調査部

昭和36年 厚生統計年報(昭39.3.31)
昭和37年 人口動態統計〔2分冊〕
上 卷(昭39.8.31)
下 卷(昭39.6.15)
昭和38年 人口動態の概況 人口動態統計毎月概数年計分より
(昭39.4.30)〔謄〕
昭和38年 人口動態統計(年報)速報(昭40.2)〔謄〕
昭和39年 人口動態の概況(昭39.12.25)〔謄写による
推定速報〕
最近の人口動態 昭和38年までのあらまし(昭39.12)
昭和37年度 人口動態社会経済面調査報告 出生(昭39.3.30)
平均寿命—昭和38年簡易生命表—(昭39)〔謄写による速報〕
昭和38年 簡易生命表(昭39.7.6)
昭和38年 厚生行政基礎調査報告(昭39.8.30)
昭和39年 厚生行政基礎調査速報(昭40.1)〔謄〕
保健衛生基礎調査速報—昭和38年10月実施—(昭39.11)
〔謄〕
昭和38年 優生保護統計報告(昭39.6.25)
昭和37年 伝染病および食中毒統計(昭39.3.25)

昭和38年 伝染病および食中毒精密統計速報(昭和39年8月
25日作成)〔曆〕

昭和37年10月 国民健康調査(昭39.3.25)

昭和38年10月 国民健康調査速報(昭39.9)〔曆〕

昭和37年 患者調査(昭39.3.20)

昭和38年7月 患者調査速報(39.7)〔曆〕

昭和36・37年 成人病基礎調査報告(昭39.3.20)

昭和38年 病院報告(昭39.7.30)

昭和37年 医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査
(昭39.3.20)

昭和38年 医師・歯科医師・薬剤師調査速報(昭39.1.2)
〔曆〕

昭和38年 医療施設調査速報(昭39.1.2)〔曆〕

昭和37年度 社会医療調査報告(昭40.1.20)

昭和37年 社会福祉施設調査報告(昭39.3.15)

昭和38年 社会福祉施設調査報告(昭40.1.15)

昭和37年 国民生活実態調査報告(昭39.3.25)

昭和38年 国民生活実態調査報告(昭39.8.31)

昭和38年6月 高齢者実態調査速報(昭39.8.11)〔曆〕

昭和38年 高齢者実態調査報告(昭39.8.31)

図書目録 昭和24年7月～昭和39年4月(昭39.7)

○国立公衆衛生院

公衆衛生の進歩と展望 創立25年記念(昭39.3.30)

創立25周年記念誌(昭38.3)

○原爆傷害調査委員会(図書室)

Atomic Bomb Casualty Commission Hiroshima Nagasaki, List of Periodicals(September 1964)

○国立がんセンター(図書室)

国立がんセンター雑誌目録(1964.4)〔曆〕

○国立聴力言語障害センター

昭和38年度事業概要

○農林省農林経済局統計調査部

第40次農林省統計表 昭和38～'9年(昭40.3.5)

(農林統計協会発行)

昭和38年度 農業調査結果概要(昭39.8.4)

[謄写による速報]

昭和38年度 農業調査結果報告書—総括編—(昭40.3.1)

(農林統計協会発行)

地域農業の動向—地域別農業動向総合把握— 1963年版

(昭39.3.31)(農林統計協会発行)[購入]

昭和36年度 農林漁家就業動向調査報告(昭37.1.2)

昭和37年度 農林漁家就業動向調査報告(昭39.2)

(農林統計協会発行)

昭和39年1～6月の農家就業動向(昭39.10.13)

[謄写による速報]

昭和36・37年度 漁業就業者調査—昭和36・37年11月1日調査—(昭39.3)

昭和38年11月1日調査 第3次漁業センサス概報

海面漁業基本調査結果(漁業経営体および漁業従事者世帯に関する統計)(昭39.10)

漁業地区調査結果(漁業地区の立地条件・漁業生産施設・加工流通施設に関する統計)(昭39)

昭和38年 漁業養殖業生産統計年報(昭39.12.20)

昭和37年度 農家経済調査報告(農林統計協会発行)

第6集 農家生計費統計(昭39.3)

第7集 農民栄養統計(昭39.3)

昭和37年度 漁業経済調査報告(企業体の部)(昭和37年1月～昭和37年12月)(昭39.3.20)(農林統計協会発行)

昭和37年 水産物流通統計年報(昭39.3.30)

(農林統計協会発行)

○農林水産技術会議（事務局調査課）

農業経済関係文献集〔4〕（昭和38年4月～12月）〔付解題〕

農業経営問題に関する文献解題（昭39.4）

○農業総合研究所

現代日本の農業と農民〔日本農業の全貌 第五巻〕（東畑精一・
神谷慶治編）（昭39.3.30）

農家をめぐる資金循環（市岡幸三著）（昭39.3.25）

フランス封建制の成立と農村構造（湯村武人著）（昭40.2.16）

東北産業経済文献目録 昭和15～36年（杉山 茂編）

（昭39.3.25）

農業総合研究所積雪地方支所図書目録 和洋書 昭和38年3月
末現在（昭39.10.31）（積雪地方支所）

〔低所得不安定農業の要因分析 研究資料〕（＜低所得＞研
究企画委員会編）〔膳〕のうち次の18部

貿易自由化と農業との関連をめぐるとの問題点（昭35.2）

農業生産部門間の生産性・所得格差（昭35.3）

西ドイツと日本の小麦経済（昭35.7）

土地利用と畜産（昭35.10）

日本経済のアグリビジネス分析—広域農業部門の投入・産出分析
例—（昭35.10）

穀類澱粉をめぐって（昭35.12）

低所得農家（農家所得30万円未満農家）に関する若干の統計資
料（昭36.2）

農業基本問題の検討（昭36.9）

麦に関する基礎統計集

（其三）—大麦の年次別生産統計—（昭37.1）

（其四）—小麦の年次別生産統計—（昭37.1）

（其五）—裸麦の年次別生産統計—（昭37.1）

（其七）都道府県別流通統計（昭37.6）

府県別農家構成の基礎統計（昭37.2）

いも及び澱粉経済の諸問題(昭37.5)

畜産加工業の現状と問題点(昭37.5)

小麦加工の技術問題(昭37.10)

府県別地域人口の基礎統計—明治5年—昭和35年—(昭38.3)

農業構造改善の諸問題(昭38.3)

○食糧研究所

食糧研究所創立30周年記念 研究報告抄録集 1934~1964

(昭39.3.30)

官能検査(吉川誠次著)(1964.3.25)

○蚕糸試験場

蚕糸試験場年報 昭和38年度(昭40.1.30)

○関東農政局

関東地方における経済地域の構造—利根川水系地域の経済立地区

分のために—(その1)(昭39.3.10)

○食糧庁

異動人口調査報告年報 昭和38米穀年度(総務部企画課)

(昭39.3)[膳]

食糧管理統計年報 昭和38年版(昭39.12.10)

○通商産業省(大臣官房調査統計部)

昭和37年 工業統計表〔3分冊のうち2冊〕

品目編(昭39.12.15), 産業編(昭39.12.15)

昭和38年 工業統計速報(昭39.12.25)

(通商産業調査会発行)

○特許庁(総務部業務課)

昭和38年度 発明考案の紹介(有用発明抄録)〔Ⅱ〕

(昭39.3.10)

昭和39年度 発明考案の紹介(有用発明抄録)〔3分冊〕

〔Ⅰ〕(昭39.8.10), 〔Ⅱ〕(昭40.1.15)

〔Ⅲ〕(昭40.3.20)

○中小企業庁(長官官房調査課)

中小企業統計要覧 1964 (昭39.3.10)

(中小企業PRセンター発行)〔購入〕

○運輸省(大臣官房都市交通課)

都市交通年報 昭和37年度(昭39.3.20)

(日本法制資料出版社発行)

○郵政省

昭和38年度 郵政統計年報

保険年金編(簡易保険局教理課)(昭38.10)

郵便編(郵務局管理課)(昭39.12)

○労働省

昭和37年 労働行政要覧(昭38.11.20)(大臣官房総務課)

(労働法令協会発行)

戦後労働関係文献目録(昭39.10.8)(図書館)

(労務行政研究所発行)

労働市場年報 昭和38年1~12月(昭39.6.30)

(職業安定局)

失業保険事業年報 昭和38年度(昭39)

(職業安定局失業保険課)

労働力地域間移動の最近の傾向—公共職業安定所紹介による県外
就職等の状況—(昭39.7)(職業安定局雇用調整課)〔謄〕

○労働大臣官房労働統計調査部

第16回 労働統計年報 昭和38年(昭39.11.1)

諸外国の雇用と長期労働計画—賃金、物価、生産性(昭39.5.25)

(労働法令協会発行)〔購入〕

毎月勤労統計調査総合報告書 昭和39年版(昭39.11.16)

昭和38年 労働時間制度調査報告(昭39.8.1)(雇用統計課)

昭和38年 給与構成調査報告(昭39)

昭和39年における賃金構造調査の結果について(昭和39年賃
金構造基本統計調査個人別結果速報)(昭40.1.30)〔謄〕

昭和37年 失業者帰趨調査結果報告—失業保険金受給資格決定

者のその後における就業の動向と家計の状況(昭38.12.25)
(雇用統計課)
昭和38年 毎月労働災害統計調査報告〔付帯調査〕(昭39.5)
昭和38年 労働組合基本調査報告(昭39.3.28)
(経済統計課)
昭和38年 労働争議統計調査報告書(昭39.5)
イタリア労働法令集 労働協約の部(昭39.2)
(国立国会図書館調査立法考査局と協同)

○建設省計画局

建築着工統計速報(昭和38年中)(昭39.3)〔曆〕

○国土地理院

昭和35年 全国都道府県市区町村別面積調〔2分冊〕
(第1部)(昭36.3.31), (第2部)(昭36.9.20)
昭和36年 全国都道府県市区町村別面積改定表(昭38.3.30)
昭和37年 全国都道府県市区町村別面積改定表(昭39.3.30)

○消防庁(消防研究所)

要覧 1964

○最高裁判所(事務総局)

昭和36年 司法統計年報 3.家事編(昭38.3)
昭和37年 司法統計年報〔5分冊のうち次の3冊〕
1 民事編(昭38.12), 2 刑事編(上)(昭39.3)
4 少年編(昭39.9)

○アジア経済研究所

蔵書目録(昭和37年度版)(昭38.3.31)
蔵書目録(昭和38年度版)(昭39.3.31)
〔アジア経済研究シリーズ〕のうち次の21部
東南アジアの資源構造(平貞蔵)(昭37.3.31)
ニグロ・アフリカの伝統的社会構造(泉靖一)(昭37.3.26)
西欧カルテルのアジアに及ぼす影響(白石孝ほか)
(昭37.3.15)

現在) (昭39) [曆]

○金沢市(総務部統計課)

金沢市統計書 昭和38年版(昭39.3.30)

○福井県

福井県勢要覧 昭和39年版(総務部統計文書課)

(福井県統計協会発行)

昭和37年度版 衛生統計年報(昭39.3.30)(厚生部)

福井県簡易生命表 昭和34年~36年および昭和35年~37年(昭39.3)(厚生部) [曆]

○山梨県(厚生労働部医薬課)

山梨県衛生統計年報 1964年版(昭39.3.31) [曆]

○長野県(総務部統計課)

昭和37年 長野県統計書(昭39.3.31)

県勢と市町村勢 昭和39年版(昭40.2)

長野県の人口 昭和39年度(昭40.3)

昭和39年第1.4半期(1月~3月)長野県の人口と世帯数について(昭39.5.27) [曆]

昭和39年第2.4半期(4月~6月)の長野県の人口と世帯数について(昭39.8.31) [曆]

昭和39年第3.4半期(8月~10月)長野県の人口と世帯数について(昭39.11.26) [曆]

昭和39年第4.4半期 長野県の人口と世帯数(昭40.2.26) [曆]

昭和39年 農業基本調査結果報告書(標本調査結果) 昭和39年2月1日現在(昭39.10.31)

昭和37年の県民所得 長野県県民所得推計結果報告 附 昭和38年県民分配所得実績推定(昭39.3.31)

○岐阜県(企画管理部統計課)

昭和37年 岐阜県統計書(昭39.3.15)

県勢要覧 1964(昭39.11.10)

統計からみた岐阜県経済と県民生活— <くらしむぎとその背景>
—昭和39年版(昭40.3.1)

○静岡県

静岡県の人口動態(昭39)(衛生部)
静岡県衛生年報 昭和38年(昭39.3)(衛生部)〔曆〕
昭和37年 静岡県の県民所得 附 昭和38年簡易推計結果
(昭39.1.1.2)(企画調整部統計課)
私たちのくらし 昭和38年版県民生活白書(昭39.1.2.2.5)
(企画調整部統計課)

○愛知県

愛知県統計年鑑 昭和39年刊行(昭39.3.3.1)(統計課)
'64 愛知県勢要覧(昭39)(統計課)(愛知県統計協会発行)
愛知県市町村勢要覧 昭和39年刊(昭39.3.3.0)(統計課)
図説 愛知の人口と労働(昭39.3.3.1)(統計課)
図説 愛知県経済と県民所得(昭40.3.2.0)(統計課)
昭和37年 愛知県衛生年報(昭39.6.3.0)(衛生部)

○名古屋市(総務局企画部統計課)

昭和38年版 名古屋市統計年鑑 第54回(昭39.3.2.0)
昭和39年 常住人口調査結果速報(昭39.1.1)〔曆〕

○三重県(総務部統計課)

三重県累年統計書(昭39.3)
昭和37年 三重県統計書(昭39.3.2.5)
三重県勢要覧 昭和39年刊行(昭39.3.2.5)
150万人を突破!!(三重県常住人口調査速報) 昭39.10.1現在
〔曆〕

○京都府(総務部統計課)

昭和37年 京都府統計書 昭和39年版(昭39.1.2.1.5)
京都府治要覧 1964(昭39.5.3.0)
昭和37年 京都府民所得(昭39.1.1.2.0)

○京都市(行政局統計課)

(1 9 6 4 . 1 1 . 3 0)

- シベリア経済開発の実態(池田博行著)(1 9 6 4 . 1 2 . 2 0)
インドの人口増加と経済発展Ⅰ(南亮三郎編)(1 9 6 5 . 2 . 2 5)
アンデス諸国の経済発展(大原美範編)(1 9 6 5 . 2 . 1 0)
中国の通貨・金融制度(宮下忠雄著)(1 9 6 5 . 2 . 2 5)
〔研究参考資料〕のうち15部
アジア経済の長期展望(昭39.7.31)
韓国経済と産業連関分析(朴炳日著)(昭39.7.30)
インドネシア貿易統計(昭39.9.15)
中国の電力・石炭・紡織・製紙工業(昭39.8.31)
韓国の経済構造と産業発展(中川信夫著)(昭39.9.20)
アフリカ経済の諸問題(藤田弘二編)(昭39.11.30)
タイの産業開発と合併企業(神谷克巳編)(昭40.1.20)
中東の社会変動(林武編)(昭40.1.30)
中国経済の長期展望(石川滋編)(昭39.12.25)
韓国の統計事情(姜伍全著)(昭40.1.30)
インドネシア、マレーシアにおけるプランテーションの発展と変
貌(深沢八郎編)(昭40.2.10)
インドの資本財輸入に伴う金融的側面(天岩旭編)(昭40.3.10)
ブラジルにおける外国資本の法制度—対外利潤送金法を中心とし
て—(桜井雅夫著)(昭40.2.27)
タイの農業開発—開発政策と農村の現状—(田中忠治著)(昭40.3.10)
インド農業の基本問題(西村甲一著)(昭40.3.15)

○海外技術協力事業団

技術協力年報 1963(昭39.2.29)

海外技術協力叢書

Ⅱ ネパール篇(昭38.12.10)

Ⅲ スーダン篇(昭39.3.30)

○国民生活研究所

国民生活の構造分析(昭38.12.15)

○住宅金融公庫

昭和38年度 業務統計

昭和38年度総合調査報告 一般個人住宅資金及び増築資金借入
申込者の調査

○日本国有鉄道

数字でみた国鉄 1964(昭39.10.14)(広報部)

開発メモ(昭37.3)(営業局開発部)

資料目録 昭和38年7月末現在(昭38.9)

(営業局経済調査課資料センター)

営業開発 通信教育教科書 第二部(昭38.12)

○日本住宅公団(総務部総務課)

日本住宅公団業務年報 昭和38年度(昭39.10.1)

○日本専売公社(総務部広報課)

専売事業統計要覧 昭和39年版(昭39.10.30)

○日本労働協会

変わりゆく労働経済<労働経済図説>(昭39.3.25)

技術革新と雇用問題(大宮五郎編著)(昭39.6.1)[購入]

日本労働協会労働図書館 図書資料目録(和書)一昭和39年3
月31日現在一(昭39.10.31)

◎地方公共団体

○北海道

道統計要覧 昭和39年(昭39.11.30)(企画部統計課)

昭和39年度版 経済白書 北海道経済実相報告書(昭40.1.
30)(企画部)

○北海道立総合経済研究所

北海道における昭和38年度石炭手当・寒冷地給の実態

(1964.6)

○岩手県

昭和38年 岩手県統計年鑑(昭40.3.1)(企画部統計調査課)

(岩手統計協会発行)

昭和40年版 岩手県勢要覧(企画部統計調査課)

昭和38年 衛生年報(昭39.12.7)(厚生部)

○宮城県(総務部調査課)

昭和三十七年 宮城県統計総覧(昭39.3)

宮城県勢要覧 昭和39年版(昭39.3)

ポケット統計要覧 1964(昭39.3.31)

宮城県の経済概況 昭和38年(昭39.7.30)

本県新規卒業者の就業動向 昭和38年度(昭39.12)

○仙台市(総務局調査統計課)

仙台市統計書 昭和39年版(昭39.12.10)

○秋田県(総務部統計課)

秋田県人口移動報告からみた本県の人口と世帯(昭和35年10月1日から昭和38年9月30日まで)(昭39.3)

農家調査結果報告書 昭和38年12月1日調査(昭39.8)

[勝]

○山形県

山形県の人口と世帯数〔山形県社会的移動人口調査結果報告書
昭和39年10月1日現在 県各才別人口推計結果報告書〕

(昭39.12)(企画部統計課)

山形県社会的移動人口調査 各才別調査結果表(38.4~39.3)

(昭39.7.27)(企画部統計課)[勝]

昭和37年 衛生統計年報(衛生部)[2分冊]

(上巻)〔人口動態統計 衛生事業統計〕(昭39.3.1)

下巻 伝染病および食中毒統計(昭39.3.1)[勝]

昭和38年 衛生統計年報(衛生部)[2分冊]

(上巻)〔人口動態統計 衛生事業統計〕(昭39.10.20)

下巻 伝染病および食中毒統計(昭39.10.1)[勝]

県民の生命表 16.2(昭和38年)(昭38.3.25)(衛生部)

○茨城県(企画開発部統計課)

昭和37年 茨城県統計書(昭39.3.31)

茨城県勢要覧 昭和39年版(昭39.10.31)

○栃木県

栃木県統計年鑑 第9回 昭和38年版(昭39.3.30)

(総務部統計課)

県勢白書 経済と生活のあゆみ(昭39.3.31)(企画調整室)

○群馬県(総務部統計課)

第10回 群馬県統計年鑑 昭和39年刊行(昭39.3.31)

群馬県勢要覧 昭和38年刊(昭38.12.31)

群馬県概要 昭和39年

群馬県勢要覧 昭和39年刊(昭39.12.31)

○埼玉県

第11回 埼玉県統計年鑑(昭39.3.31)(企画部統計課)

埼玉県の人口 昭和39年1月1日現在の推計人口とそれから見た
本県人口の概要(昭39.3.31)(企画部統計課)

統計からみた埼玉県の地位(昭39.8.31)(企画部統計課)

昭和36年 県民所得推計報告(昭39.3.31)(企画部統計課)

埼玉の市町村所得 昭和36年(昭39.3.25)

(企画部統計課)

昭和37年 県民所得推計報告(昭39.1.1)

(企画部統計課)

農家の兼業化と農業後継者 附 農業高校生に対するアンケート
調査結果(1965.2)(農林部農政課)

○千葉県(総務部)

千葉県統計年鑑 昭和38年(昭39.3.25)(統計課)

千葉県勢要覧 昭和38年版(昭39.3.31)(統計課)

統計からみた房総のすがた 1963(昭39.3)(統計課)

千葉県経済の発展と変貌 1963(昭38.3.31)(審議室)

千葉県長期計画書(基本計画)(昭38.10.30)(審議室)

○東京都

第15回 東京都統計年鑑 昭和38年(昭40.1.27)

- 東京都区市町村勢要覧 昭和39年(昭39.10.20)
 (総務局統計部)
- 住民登録による東京都の世帯と人口 昭和39年1月
 (昭39.3.30)(総務局統計部)
- 東京都住民登録人口移動報告 昭和37年(昭39.3.31)
 (総務局統計部)〔騰〕
- 事業所統計調査報告 昭和38年(昭39.3.30)
 (総務局統計部)
- 東京都都民所得推計結果報告 昭和37年(昭39.3.30)
 (総務局統計部)
- 昭和38年 東京都工業指数 昭和35年基準(昭39.1.30)
 (総務局統計部)
- 都政案内室の資料目録 1964(昭39.3.30)
 (広報室広報部普及課)
- 発表要旨集 第33回 東京都衛生局学会(昭39.5.28)
 (衛生局総務部普及課)〔騰〕
- 発表要旨集 第34回 東京都衛生局学会(昭39.1.20)
 (衛生局)〔騰〕

○東京都社会福祉会館

- 昭和38年度 東京都都民生活実態調査報告書(昭39.3.30)
- 昭和38年度 東京都被保護世帯生活実態調査報告書
 (昭39.3.30)
- 昭和38年度 東京都医療保障基礎調査報告書(昭39.3.31)
- 東京都医療扶助診療現況調査報告書(昭39.1.2.20)〔騰〕
- 低所得階層の要救護性に関する研究—東京都における低所得階層
 の地域的分布の実態と問題点—(昭39.3.31)
- 児童の校外生活の実態の解明とその対策について—児童館の運営
 を中心として—(昭39.3.31)
- 民間社会事業の経営管理の研究—特に人的管理に関する問題点の
 解明について—(昭39.3.31)

社会福祉関係 文献目録 昭和37年度(昭37.5)〔曆〕
社会福祉関係 文献目録 昭和38年度(昭38.5)〔曆〕
社会福祉関係 文献目録 第4集(昭和39年度)(昭39.8.1)
〔曆〕

○警視庁(交通部)

警視庁交通年鑑(昭和38年)(昭39.3)

○東京都豊島区立豊島図書館(参考事務係)

豊島区立豊島図書館 類縁機関名簿(1964.6.1)〔曆〕

○神奈川県(企画調査部)

県勢要覧 かながわ 1964(昭39.12.28)(統計調査課)

神奈川県将来人口の推計 1964(昭39.7.1)(企画課)

昭和39年版 統計からみた神奈川県経済の動向(昭39.12.21)
(統計調査課)

県民所得推計報告 昭和37年(昭39.3.25)(統計調査課)

○横浜市(総務局統計課)

市政概要 1963年版(昭39.3.20)

○川崎市(総務部統計課)

川崎市統計書 昭和39年版(昭40.2.20)

かわさき '64(市政概要 昭和39年版)(昭40.2.25)

○新潟県

昭和37年 新潟県統計年鑑 1962(昭39.3.31)

(総務部統計課)

豊かな新潟県 総合開発計画のあらまし(1964.3)(企画部)

新潟県総合開発計画 昭和38年12月

○富山県

昭和36年 富山県統計年鑑(昭39.3.31)

(総合計画部統計調査課)

昭和37年 富山県統計年鑑(昭40.3.31)

(総合計画部統計調査課)

昭和38年 常住人口調査結果報告書(昭和38年12月31日)

- 東南アジアの肥料工業(山川幸一郎・谷口忠著)(昭37.3.26)
- アジアの繊維産業(有田円二編)(昭37.3.26)
- タイの米穀事情(長谷川善彦著)(昭37.3.31)
- 中国の土地改革(天野元之助著)(昭37.9.25)
- セイロンの人口構造と経済構造(南亮三郎編)(昭37.9.25)
- 南ベトナムの経済開発(富崎萬右衛門編)(昭37.12.1)
- アジアのセメント工業(水田金一編)(昭38.3.25)
- 海外における最近の中国研究の状況(松村祐次著)(昭38.3.30)
- 日本貿易構造の長期的予測(福地崇生著)(昭38.3.30)
- 東南アジア農村社会の経済性向(市川健二郎著)(昭38.10.30)
- アフリカの土地慣習法の構造(青山道夫編)(昭38.12.20)
- マラヤ・シンガポールの人口構造(南亮三郎編)(昭38.12.5)
- アフリカの指導者(宍戸寛編)(昭38.12.20)
- タイの経済開発(喜多村浩編)(昭38.12.10)
- ブラック・アメリカの社会経済変容(泉靖一編)(昭39.3.30)
- 西ドイツの低開発国援助(田中誠一郎著)(昭39.1.31)
- アジア経済の発展と港湾(北見俊郎著)(昭39.3.25)
- 人民公社の組織構造(佐藤慎一郎著)(昭39.2.28)
- 〔調査研究報告双書〕のうち25部
- インドの金融制度(広田弘雄ほか)(昭37.3.30)
- 中国経済発展の統計的研究Ⅱ(石川滋ほか)(昭37.3.20)
- アジアの土地改革(太和田啓気編)(昭37.3.20)
- アフリカのナショナリズムの発展(宍戸寛編)(昭37.3.26)
- ビルマの金融事情(黒崎英雄編)(昭37.3.20)
- タイの労働事情(舟橋尙道編)(昭37.3.26)
- ビルマの労働事情(高橋武編)(昭37.3.30)
- 東南アジアの機械市場—輸送機械需要と国際競争関係—
(橘弘作編)(昭37.3.31)
- マラヤ・シンガポールの経済開発(松尾弘編)(昭37.3.31)
- 先進諸国の対アジア経済協力(高木健次郎編)(昭37.3.26)

- アジア諸国の租税制度Ⅰ—インド・セイロン—(吉国二郎)
(昭37.12.25)
- アジア諸国の租税制度Ⅱ—タイ・香港—(吉国二郎編)
(昭37.12.25)
- アジア諸国の租税制度Ⅲ—オーストラリア・ニュージーランド—
(吉国二郎編)(昭37.12.25)
- パキスタンの金融事情(黒崎英雄編)(昭38.3.25)
- アジアの貿易統計—その産業構造を背景として—(有馬駿二編)
(昭38.3.30)
- インドネシアの経済社会構造(板垣与一編)(昭38.3.25)
- パキスタンの経済開発と国際収支(栗本弘編)(昭38.8.20)
- アジアの土地改革Ⅱ(大和田啓気編)(昭38.7.30)
- インドの経済開発と国際収支(川田侃編)(昭38.7.20)
- 中南米におけるわが国企業提携の実態(古藤利久三編)
(昭39.2.29)
- タイの公企業(田村喜照編)(昭38.12.10)
- アジア諸国の租税制度Ⅳ—マラヤ・シンガポール—(林大造編)
(昭39.2.10)
- アジア諸国の租税制度Ⅴ—アラブ連合・ナイジェリア・リベリア・
クウェート(林大造編)(昭39.1.31)
- インド農村の社会構造(福武直編)(昭39.3.10)
- インド村落の社会経済構造(福武直・大内力・中根千枝共著)
(昭39.3.30)
- 〔アジア経済調査研究双書〕のうち8部
- イブン・ハルドゥーンの「歴史序説」上巻(田村実造編)
(1964.3.30)
- ブラジルの工業化とインフレーション(西向嘉昭著)
(1964.9.20)
- エチオピアの経済構造(末続吉間著)(1964.1.30)
- 北アフリカにおける石油開発(北アフリカ石油研究委員会編)

京都市元学区統計要覧 1964 (昭39.5.31)

統計ハンドブック 1964 (昭39.1.2.1)

京都市の工業 昭和37年工業統計調査結果報告 (1964.4)

京都市の事業所 昭和38年事業所統計調査結果報告

(1964.5) [曆]

京都市市民所得 昭和32年～37年 (1964.4)

○大阪府

昭和三十八年版 大阪府統計年鑑 (昭39.3.20)

(企画部統計課)

大阪府勢要覧 1964 (昭39.1.2.10) (企画部統計課)

大阪府の人口—昭和39年10月1日現在推計— (企画部統計課)

[曆]

昭和37年度 大阪府法人企業統計調査報告書—製造業部門—

(昭39.3) (企画部統計課)

大阪の商業—商品の流通状況— 昭和37年商業統計調査結果

(昭39.3) (企画部統計課)

大阪府民所得—府民経済の大きさとしくみ— 昭和37年

(昭38.3) (企画部統計課)

昭和38年 府民所得の概要 (昭39.1.2) (企画部統計課)

[曆]

昭和37年 衛生年報 (昭39.3.31) (衛生部医務課)

昭和38年 (1963) 衛生年報 (昭39.1.2.10)

(衛生部医務課)

○大阪市 (総合計画局調査部統計課)

第51回 大阪市統計書 昭和38年版 (昭39.3.31)

大阪市勢要覧 昭和39年版 (昭39.1.2.25)

○兵庫県

昭和37年 兵庫県統計書 (昭39.3.31) (総務部文書統計課)

労働経済白書 38 兵庫県 (昭39.1.1.20) (商工労働部)

○兵庫県中小企業労使センター (労働調査室)

新規学卒者の就職決定の実態—西日本における就職者意向調査結果報告書—(昭39.3)〔曆〕

○神戸市(総務局統計課)

第41回 神戸市統計書 昭和38年(昭40.2)

神戸市統計要覧 1964(昭39.8)

昭和30年～昭和37年市民所得推計および産業連関分析

(昭39.3)

○和歌山県(総務部統計課)

昭和三十五年 和歌山県統計年鑑 昭和三十七年刊行

(昭38.1.25)(和歌山県統計協会発行)

和歌山県統計年鑑 昭和三十八年刊行(昭39.1.25)

○鳥取県

昭和37年 鳥取県統計年鑑 昭和39年刊行(昭39.3.31)

(総務部統計課)

鳥取県勢要覧 昭和39年版(昭39.10)(総務部統計課)

昭和39年版 県民の経済<地域開発と県経済>(昭39.10.1)

(企画室)

○島根県

島根県統計書 昭和38年度刊行(昭39.3.31)(統計課)

島根県衛生統計書 昭和38年版(昭39.3)(厚生部)

第1回 島根県生命表(昭和34年～36年)(昭39.5)

(厚生部)

○岡山県(衛生部)

昭和38年度 厚生行政基礎調査報告(昭39.3)〔曆〕

昭和38年 人口動態統計の概況(昭39.3)〔曆〕

第12回 岡山県簡易生命表 昭和37年(昭39.6)〔曆〕

昭和38年 伝染病食中毒統計年報(昭39.4)〔曆〕

昭和38年 厚生省報告例(衛生関係)年報(昭39.3)〔曆〕

昭和38年 病院年報(昭39.3)〔曆〕

昭和38年 保健所運営報告年報(昭39.3)〔曆〕

○広島県（総務部統計課）

第9回 広島県統計年鑑 昭和38年版（昭39.4.1）
広島県統計要覧 昭和38年版（昭39.4.1）
統計でみる市町村 昭和39年刊（昭39.3）
昭和37年度 広島県人口移動調査報告書（昭39.1）
資料目録 昭和39年8月31日現在（昭39.1.1.1.2）

○山口県

昭和37年 山口県統計年鑑（昭39.3.31）（総務部統計課）
山口県勢要覧 1964（昭39.10）（総務部統計課）
昭和36・37年 山口県衛生統計年報（昭39.3.31）
（衛生部）
昭和37年 県民所得報告書（昭39.5.20）（総務部統計課）

○徳島県（企画開発部調査統計課）

昭和37年 徳島県統計書 昭和38年刊行（昭39.3.31）
徳島県勢要覧 '64（昭39.3.31）
昭和39年刊 徳島県勢一覧（昭39.8）
徳島県の推計人口 昭和39年4月1日現在（昭39）〔曆〕
昭和37年 徳島県県民所得推計結果（昭39.3.31）

○香川県（総務部統計課）

香川県統計年鑑 昭和39年刊行（昭39.10.15）
（香川県統計協会発行）
常住人口調査速報 昭和39年5月1日現在（昭39.5.28）
〔曆〕

○高知県（総務部統計課）

高知県の人口（昭39.3）〔曆〕

○福岡市（総務局）

ふくおか 1963（市勢要覧 昭和38年版）（昭39.3.1）
（統計課）

〔福岡市総合計画資料〕のNo. 20～22（企画課）

公民館の現状と整備方向について（鈴木広）（昭39.3.24）

都市生活圏の実態について(内藤莞爾)(昭39.3.24)
福岡市の中小企業の実態・問題点およびその対策について
(昭39.5.31)

○佐賀県

常住人口調査報告 昭和38年(昭39.2)(総務部統計課)
〔曆〕

佐賀県移動人口調査結果速報 昭和37年10月～38年9月
(総務部統計課)〔曆〕

人口の県外移動 佐賀県移動人口調査結果報告書 昭和38.10.
1～昭和39.9.30(昭39.12)(総務部統計課)

昭和37年 衛生行政の概要(昭39.3.12)(厚生部)〔曆〕

○長崎県

第十一版 長崎県統計年鑑 昭和三十八年(昭39.3.31)
(総務部統計課)

昭和38年版 長崎県市町村勢要覧 1963(昭38.9.30)
(総務部統計課)

長崎県勢要覧 昭和39年版(昭39.9.30)(総務部統計課)
(長崎県統計協会発行)

昭和38年 衛生年報(昭39.12)(衛生部)

○長崎県経済研究所

図書・資料目録 1964年版〔曆〕

○熊本県(企画部統計調査課)

昭和38年度 熊本県勢要覧(昭39.2.29)

昭和39年度 熊本県勢要覧(昭40.1.7)

○宮崎県(企画開発部統計課)

宮崎県勢要覧 昭和39年刊行(宮崎県統計協会発行)

宮崎県の展望 '64(昭39.8)

○大都市統計協議会

大都市比較統計年表 昭和38年(昭40.2.25)(横浜市)

○6市統計主管者協議会

6市統計年報 昭和38年(昭39.12.25)(福岡市)

◎学校・学会

○慶応義塾大学産業研究所

日本における科学者および技術者数の推計 1877年～1961年(明治10年～昭和36年) 付録 産業社会における人的資源開発の諸指標(1964.3)[暦]

○東 京 大 学

東京大学経済学部蔵書目録(洋書) 才II巻 分類:4～10-B 昭和36年3月31日現在(昭39)(経済学部)

東京大学経済学部研究室所蔵 社史・実業家伝記目録(和書主題別目録1)(昭39.11)(経済学部研究室)

高蔵寺ニュータウン計画 地域内施設の設置計画(昭39.1)
(吉武研究室)

造船業における労働市場の構造—労働者名簿・賃金台帳—
(昭39.3.16)(社会科学研究所)

造船業における労働市場と賃金(昭40.1.30)
(社会科学研究所)

○東京外国語大学海外事情研究所

19世紀及び20世紀におけるブラジル史学研究概観(ペドロ・モアソール・カンポス, 佐野泰彦訳)[2分冊]

(その一)(昭38.3), (その二)(昭39.3)

○日本医学会(第16回日本医学会総会)

図説 医学の進歩 1963年(昭39.6.15)

(学術展示記録編集委員会)

日本医学会分科会小史(昭39.10.10)

○日本大学(図書館)

日本大学図書館蔵書目録 第五輯 経済集志記事索引

(昭40.1.11)

○日本女子大学(農家生活研究所)

農家生活の地帯的特質に関する研究

第Ⅰ部 農家生活の経済的基礎（塙遼一・好本照子・田端光美）（昭37.5）

第Ⅱ部 農家の所得と消費支出（塙遼一・石森千代・好本照子・田端光美）（昭39.1）

○日本都市計画学会（集落計画委員会）

都市計画学会調査、計画報告集 八郎瀧干拓地新農村建設計画報告（1964.12）

○一橋大学経済研究所

アメリカ南部奴隷制社会の経済構造（本田創造著）（昭39.3.25）（岩波書店発行）

消費関数の統計的分析（溝口敏行著）（1964.11.20）

（岩波書店発行）

一橋大学経済研究所雑誌目録 欧・露文篇 昭和39（1964）年12月末現在（昭40）

○明治大学（図書館）

明治大学図書館 増加図書目録 昭和38年（昭39.12.25）

○立命館大学

近畿型農業の発展条件に関する研究—労働市場との関係を中心として—（井上晴丸・他）（昭38.4）〔暦〕

○関西大学経済政治研究所

マルクス経済学批判論の研究（正井敬次）（1964.2.10）

経営管理と会計（第2部 研究班）（1964.3.25）

財務診断の体系と事例—「中小企業財務診断論」研究—（山上達人）（1964.5.25）

経済成長の理論と実態（第1部 研究班）（1964.6.15）

○神戸大学（附属図書館六甲台分館）

雑誌目録 昭和38年12月末現在（1964.6）

○神戸大学経済経営研究所

船内労働の実態（佐々木誠治）（昭39.1.4）

経営機械化研究の新動向（昭39.1.5）

金融研究(昭40.1.27)

○山口大学(経済学会)

現代資本主義と現代成長理論(安部一成著)(昭39.2.1)

◎民間団体

○朝倉書店(株式会社)

アイザード 立地と空間経済 工業立地, 市場地域, 土地利用,
貿易および都市構造に関する一般理論(木内信蔵監訳, 細野昭雄・
岡部敬・加藤諦三・糠谷真平共訳)(昭39.6.25)[購入]

○朝日広告社(株式会社)

Readership Survey, Vol. 4 <まとめ>—新聞広告はこのよ
うにみられている—<東京>昭和38年3月・6月・10月調査
(昭38.6.15)

Readership Survey, Vol. 5 No. 2 東京 昭和39年6月25
日—7月1日朝・夕刊 新聞広告はこのようにみられている
(昭39.9.10)

Readership Survey, Osaka, Vol. 6 No. 2 昭和39年6月25
日—7月1日(昭39.9.15)(大阪支社)

Readership Survey, Vol. 5 No. 3 東京 昭和39年11月
12日—11月18日朝・夕刊 広告はこのようにみられている
(昭40.2.1)

○朝日新聞社(東京本社事業部)

'64都道府県別<民力>測定資料集(1964.5.1)

○有斐閣(株式会社)

社会調査の方法(福武直編)(昭38.1.2.20)[購入]

社会調査ハンドブック(安田三郎)(昭39.3.10)[購入]

○医学書院(株式会社)

医学研究者名簿 1960~1961(津崎孝道・北博正編)
(1960.10.20)

医学研究者名簿 1962~1963(津崎孝道・北博正編)
(1962.12.15)

医学研究者名簿 1963～1964 (津崎孝道・北博正編)
(1964.3.15)

○岩崎書店

執筆 編集 校正 (美作太郎・西沢秀雄) (1964.5.15)
〔購入〕

○上原徹三郎先生満八十才祝賀記念事業会

土地と人口 農学博士 上原徹三郎論文集 (昭39.3.31)

○大蔵財務協会 (財団法人)

官庁契約法質疑応答集 (米田一男・小島忠二共編)
(昭39.8.22) 〔購入〕

○学陽書房 (株式会社)

給与小六法 昭和三十九年版 (人事行政学会) (昭38.9.15)
〔購入〕

国家公務員等 退職手当法詳解<新版> (岸本晋・井崎健二)
(昭39.3.30) 〔購入〕

俸給関係質疑応答集 (辻敬一編) (昭39.4.20) 〔購入〕

諸手当関係質疑応答集 (小野武朗編著) (昭39.6.15)
〔購入〕

<改訂新版>旅費法精義 (岸本晋・井崎健二共著) (昭39.4.24)
〔購入〕

○川島書店

私の予言 2 (松縄信太著) (昭39.7.10)

○河出書房新社 (株式会社)

生命とはなにか (八杉龍一編) (昭39.3.23) 〔購入〕

○巖松堂出版株式会社

アラン・T・ピーコック著 社会保障の経済学 (下村太郎・井出
正章共訳) (昭34.9.5) 〔購入〕

○金原出版株式会社

老年者の生理 (田多井吉之介) (昭38.9.20) 〔購入〕

○経済団体連合会 (事務局)

経済団体刊行物一覽—統計資料を除く— 定期刊行物 団体史

欧文資料(昭39.1.0)(資料部)

民間統計調査資料一覽 付録「官庁機関別統計資料一覽」

(昭39.1.0.20)(調査部)

○原子力の発展刊行会

原子力の発展 終戦二十周年記念出版(福井勇編)

(昭39.4.25)[購入]

○国際協力開発研究所

国際協力開発研究所 世界の食糧人口問題と低開発国の協力開発、
移住、貿易に関する研究(昭39.1)(後援会)[贈]

Population Explosion and Development of Underde-
veloped Areas(Kaizo Noma)(May 1964)

○国際食糧農業協会(社団法人)

世界農業白書 1963年(国際連合食糧農業機関)

(昭39.3.10)

第3回 世界食糧概観(国連食糧農業機関)(昭39.2.1)

(飢餓解放運動日本国内協議会と共同発行)

F A O 商品概観 1963年(国連食糧農業機関)(昭39.3.1)

粗粒穀物の世界貿易安定策—基本的経済問題の考察—(国連食糧
農業機関)(昭39.5.31)

F A O アフリカ調査(国連食糧農業機関)(昭39.3.25)

欧米における農業のギャップ(ジョン・O・コポック著)

(昭39.3.31)

○国際地学協会

最新 東京都地図要覧 併衛星都市図集(昭39.6.1)[購入]

○国際文化振興会(財団法人)

K B S 30年のあゆみ(昭39.4.10)

○古今書院(株式会社)

形式人口学—人口現象の分析方法—(館 稔)(昭35.6.25)

[購入]

日本の都市化(木内信蔵・山鹿誠次・清水馨八郎・稲永幸男共編)
(昭39.4.20)〔購入〕

経済統計入門(三国一義)(昭39.4.1)

○四国経済連合会

四国の開発はどのように進んでいるか—四国開発の現状とマスター
プラン—(1964.4.6)

四経連 昭和39年

○至誠堂(株式会社)

社会計画(伊部英男)(昭39.5.10)

社会保障の財政と経済(J・H・リチャードソン著,江間時彦訳)
(昭37.6.25)〔購入〕

○人口問題研究会(財団法人)

首都圏地域における夜間人口および昼間人口の地域別将来推計人
口—昭和40,45,50,55各年の推計結果—(昭和39年3
月現在推計)(昭39.3.25)〔謄〕

社会道徳と新生活(昭39.1)

貯蓄と生活(昭39.3)

創立30周年記念 人口問題講演会講演集(第19集) 昭和38
年10月(昭39.1.25)

○新書館(株式会社)

健康と幸福のための精神衛生学(進藤隆夫)(昭39.6.1)

○生命保険協会(社団法人)

昭和三十八年度 生命保険事業概況(昭39.8.15)

生命保険 39年3月までの業況(昭39.9.15)

いまの生命保険 あすの生命保険(昭39.10.26)

○生命保険文化研究所(財団法人)

生命表の研究(水島治夫著)(昭38.2.25)

府県別生命表集 大正10年~昭和31年(水島治夫著)

(昭36.12.25)

保険数学 下巻(守田常直著)(昭39.1.15)

- 英国生命保険事情 1958～1962 (イギリス生命保険協会・スコットランド生命保険協会・簡易生命保険協会)
- 全国企業体連絡協議会(幹事役 東武鉄道株式会社)
第9回新生活運動 全国企業体連絡協議会議事録 {昭和38年7月10日～12日 於鬼怒川温泉公会堂} (昭39) [曆]
- 全日本海員組合(調査部)
船内食料事情調査報告(一般乗組員ならびに司厨長の見方, 考え方) (昭39.9)
- 泉文堂(株式会社)
厚生経済学と経済政策(五井一雄・柏崎利之輔・加藤寛・丹羽春喜) (昭39.4.15) [購入]
- 第一出版株式会社
例解統計学—入門より推計学初歩まで—(改訂増補第11版)
(立川 清) (昭39.5.20) [購入]
- 地域開発研究会
地域開発における社会開発の策定に関する研究報告(斎藤潔編)
(昭39.3)
- 地域社会研究所(財団法人)
[コミュニティ] No. 1～4 (国勢社発行)
コミュニティのありかた(矢野一郎・奥井復太郎・東畑精一・藤田たき・並木正吉) (昭39.5.1)
新しい農村生活(福武 直・他) (昭39.9.10)
地域社会と婦人(藤田たき・他) (昭39.1.1.25)
都市生活とコミュニティ(磯村英一・他) (昭40.2.10)
- 貯蓄増強中央委員会
物価と貯蓄(吉野俊彦) (昭39.3)
昭和39年度 貯蓄に関する世論調査(昭39.1.1)
- 東京市政調査会首都研究所
首都計画に関する基礎調査 昭和37年度調査報告(昭38.12)
[曆写, 8分冊]

- 第1部 東京の人口集積による構造変動（上田正夫・河辺宏・
浜 英彦・小林和正・黒田俊夫）
- 第2部 東京都における第3次・管理業務集中の実態とその
意義（稲葉秀三）
- 第3部 都民の社会的属性と意識に関する実証的研究（磯村
英一・奥田）
- 第4部 空間構造からみた東京の性格（木内信蔵・渡辺良雄・
正井泰夫・鈴木富志郎）
- 第5部 東京都における供給処理施設の普及、需要、施設効
率および投資（高山英華・川上秀光・土井幸平・福
沢宗道）
- 第7部 東京の政治および行政の展開（続）（五味比佐子・
大島太郎・大島美津子・赤木須留喜・佐藤 竺・小
倉庫次）
- 第8部 国と都および都と区の財政関係（鈴木武雄・柴田徳
衛・小沢辰男・吉田震太郎・松崎米輔・佐藤 進・
蝦名賢造・高橋誠・向山巖・岩波一寛）

○東京商工会議所

- モデル賃金 昭和39年度（昭39.9.21）（調査部）
- 賃金統計のしおり（昭39.3）（企業経営部労働課）
- 39年3月学卒者決定初任給の実態調査（昭39.8）
（企業経営部労働課）
- 中高年労働者・適格職種等に関する調査結果—中高年令層採用会
社は中高年に向く職種をどうみているか—（昭40.2）
（企業経営部労働課）
- 夜間高校・大学卒業者に対する業界の採用試験及び採用後の取扱
の実態並びにこれに関する意見調査—376社の回答集計概要—
（昭39.4）（企業経営部労働課）
- 「労働力不足対策」に関するアンケート調査（昭39.9）
（企業経営部労働課）

昭和38年東京都労働経済の概要（東京都労働局総務部調査課編）
（昭39.7）（企業経営部労働課）

春斗関係主要参考資料（昭40.2）（企業経営部労働課）

転換期に立つ卸売業（概況編）（昭39.12）（調査部）

卸売業の実態に関する調査—転換期に立つ卸売業（分析編）—
（昭39.12）（調査部）

東京小売物価動向 昭和35年平均基準（昭和35年～昭和39年3月）（昭39.4）（調査部）

東京の小売商業—昭和37年東京都商業統計表を中心として—
（昭39.7）（調査部）

中小企業の景気動向（東京）—昭和32年～38年の景況調査実績と予測性をめぐって—（昭39.5）

東京における設備投資並びに工場立地動向—昭和39年—
（昭39.6）（調査部）〔曆〕

中小企業における経営近代化の実態—とくに中堅企業の経営意識を中心として—（昭39.12）（調査部）

経営合理化のための企業診断の動向分析（昭39.11）
（企業経営部経営指導課）

流通センター建設に関する業界意見調査（昭39.9）（調査部）
〔曆〕

消費市場としての北海道—東京商品の進出状況を中心として—
（昭39.4.25）（調査部）

統計書目録 昭和38年度（1964.6）（商工図書館）〔曆〕

本会議所意見・要望の実現状況調査（昭和38年4月～39年7月）（昭39.7）（調査部）

商法改正要検討事項に関する意見調査結果（昭39.11）
（調査部）

○道徳普及協会

処世心得（森川 勉著）（昭39.6.19）

〔購入〕

○日通総合研究所

季節出稼ぎ労務に関する調査—雇用労働力調査の一環として—

(栗野長七郎・永田一美・新井信男・永山利和・鈴木 衛)

(昭39.3)

日本の輸送革新(昭39.2.1)〔2分冊〕

○日本ILO協会

国際労働経済統計年鑑 1963(昭和39年日本語版)(国際労働事務局編,中山伊知郎翻訳監修)(昭39.6.25)〔購入〕

○日本医師会(図書室)

図書室の利用案内(昭39.1.1.1)

○日本国際問題研究所(財団法人)

〔国際問題シリーズ〕5部(No.35~39)

低開発国貿易と援助問題—：いわゆる南北問題の解明(外務省経済局・経済協力局・国際連合局編著)(昭39.3.15)

OEC Dの手引き(外務省経済局経済統合課編著)(昭39.3.25)

表説 わが貿易の現況 各国との通商関係を図表でみる

(昭39.3.30)

南北朝鮮の国際的地位 解説編(田中直吉編)(昭39.3.30)

南北朝鮮の国際的地位 資料編(田中直吉編)(昭39.3.30)

○日本統計協会(財団法人)

太政官統計院編 甲斐国現在人別調(抄)(昭39.1.1.10)

〔復刊版〕

○日本評論新社(株式会社)

統計概論 新版(森田優三)(昭39.5.25) 〔購入〕

○日本盲人福祉委員会(社会福祉法人)

視覚障害者の新職業に関する研究報告(昭39.4.10)〔贈〕

○農政調査委員会(財団法人)

スイスにおける農地相続(村上淳一著)(1963.3.20) 〔購入〕

フランスにおける農家相続制度の変遷(伊藤道保著)

(1963.3.20) 〔購入〕

西ドイツの農村における資産相続とその背景(川井 健著)

(1963.3.20) 〔購入〕

オーストリアにおける農地相続(西原道雄著)(1963.3.20)
〔購入〕

○原書房(株式会社)

世界統計年鑑 1963 Vol. 15(昭和39年日本語版)(国際
連合統計局編,美濃部亮吉翻訳監修)(昭39.8.20)
〔購入〕

国際連合 国民所得統計年鑑 1962 Vol. 6(昭和38年日
本語版)(国際連合統計局編,経済企画庁国民所得部翻訳)
(昭38.10.5)〔購入〕

世界の経済開発と社会開発(国連経済社会局編,厚生省大臣官房
企画室訳)(昭39.5.25)

○北陸経済調査会(社団法人)

本県経済の断面—県民所得推計から—(加藤義典)(昭39.9)

○毎日新聞社人口問題調査会

日本の人口(アイリーン・B・トイバー)(1964.1.15)

第七回全国家族計画調査(昭和38年5月18日~22日実施)
(昭39.9)(調査部世論調査課と共同)〔騰〕

「パラグアイにおける集団移民」(昭39.1.1)〔騰〕

○丸善株式会社

丸善対数表 七桁(昭39.3.15)(出版部) 〔購入〕

○明文書房

国有林を見直そう(東奥日報社編集局編)(昭39.3.31)
〔購入〕

○労働科学研究所(財団法人)

労働科学研究所年報 昭和39年版(昭和38年4月~39年3
月)(昭39.8.21)

◎個人(抜き刷り,その他)

黒田俊夫,都市における第3次産業人口の変貌—その動向と分類
上の問題点—(『都市問題』55-8(昭39.8)抜刷)

水島治夫・重松峻夫,1960年 都道府県別人口の再生産率

〔『公衆衛生』28-10(昭39.10)別刷〕

水島治夫・重松峻夫、都道府県別生命表 1959~1961〔
寿命学研究会年報10周年記念特別編集「寿命と老年問題」別刷〕
水島治夫、人口の老化と動態ポテンシャル—日本人口の再生産率
—〔寿命学研究会年報10周年記念特別編集「寿命と老年問題」
別刷〕

齋藤 潔、戦後におけるわが国公衆衛生の進歩と展望〔第20回
日本公衆衛生学会総会特別講演(抜刷)〕

竹松定雄、但馬地方における人口の地域構造—(3)第3次産業を中
心とした産業構成—〔「摂丹紀要」(12)(昭39.2)抜刷〕

秋岡武次郎、坤輿萬国全図屏風総説、役川春海描並に藤黄赤子描
の世界図天文図屏風〔「法政大学文学部紀要」8(昭37年度)
抜刷〕

Minoru Tachi, Masao Ueda & Hidehiko Hama,
Regional Characteristics of Population in
Japan[Micro-film Copy from the Proceedings of
IGU Regional Conference in Japan, 1957, Tokyo]

〔外国関係機関〕

○ United Nations

Planning and Action Program for Development of
the Hanshin Metropolitan Region in Japan.

(March 1964) (Joint Japan-United Nations Team)

The United Nations Development Decade, Proposals
for action(1962)(Department of Economic and So-
cial Affairs, Report of the Secretary-General)

Population Studies. (Department of Economic and
Social Affairs)

1635. Guanabara Demographic Pilot Survey, A Joint
project of the United Nations and the Gov-
ernment of Brazil(1964)

36. National Programmes of Analysis of Population Census Data as an Aid to Planning and Policy-Making (1964)

Population Bulletin of the United Nations, No. 6-1962(1963)(Department of Economic and Social Affairs)

○ Secretariat, Ninth Pacific Science Congress Department of Science (Bangkok, Thailand)

Proceedings of the Ninth Pacific Science Congress of the Pacific Science Association, 1957, Volumes 1-20.

Vol. 1. Introductory and International Cooperation in Science (1963)

2. Animal Improvement (1960)

3. Anthropology and Social Sciences (1963)

4. Botany (1962)

5. Chemistry in the Development of Natural Resources (1963)

6. Coconut Problems (1958)

7. Conservation (1959)

8. Crop Improvement (1960)

9. Entomology (1963)

10. Fisheries (1961)

11. Forest Resources (1958)

12. Geology and Geophysics (1961)

13. Meteorology (1959)

14. Museums (1958)

15. Nutrition (1959)

16. Oceanography (1958)

17. Public Health and Medical Sciences
(1962)
18. Soil and Land Classification(1960)
19. Zoology(1961)
20. Special Symposium on Climate, Vegetation, and Rational Land Utilization in the Humid Tropics(1958)

○台 湾 省

台湾省通志稿 卷二 人民志 人口篇 全一册(文献委员会编纂组)(中华民国53年6月)

- Republic of the Philippines, National Economic Council (Office of Statistical Coordination and Standards)

Statistical Progress Report, July 1, 1962 to December 31, 1963 (March 10, 1964)

Statistical Services of the Philippine Government, 1964 (July 1964)

- University of the Philippines

Population Institute, University of the Philippines (November, 1964)

- State of Singapore

Report on the Registration of Births and Deaths, Marriages, and Persons for 1961 (1963)

- Central Bureau of Statistics, Statistical Research and Development Centre, Djakarta, Indonesia

Analysis of the Results of the One Per Cent Sample Tabulation of the Population Census of Indonesia, 1961 (Kozo Ueda) (September 1964)

- Demographic Training and Research Centre, Bombay, India

- Demographic Training and Research Centre, Sixth Convocation, June 15, 1964, Director's Report 1963-64 (June, 1964)
- Department of Census and Statistics, Ceylon
 Statistical Abstract of Ceylon, 1963 (December 16, 1963)
 Ceylon Year Book, 1962 (April 6, 1963)
 Census of Commerce, 1961 (1964)
- Institut National D'études Démographiques, Paris
 Trois Villages de l'Ile-de-France, Au XVIII^e siècle, Etude démographique (Jean Ganiage)
 (1963) [購入]
- North-Holland Publishing Company, Amsterdam
 Family Composition and Consumption Contributions to Economic Analysis, XXV (Martin Heidenhain David) (1962) [購入]
- Population Research Institute, Helsinki-Tapiola, Finland
 Yearbook of Population Research in Finland, 1963-1964 (1964)
- Central Bureau of Statistics of Norway
 Statistical Yearbook of Norway, 1964, 83rd Issue (July 14, 1964)
 Population Census, 1960, Volumes 3 ~ 5, 8
 Vol. III Population by Industry, Occupation and Status (1964)
 Vol. IV Education (1964)
 Vol. V Households and Family Nuclei (July 3, 1964)
 Vol. VIII Religious denomination- Place of birth- Citizenship Private car owners- Dwelling

units with telephone(1964)

Vital Statistics and Migration Statistics, 1962
(May 6, 1964)

Health Statistics, 1962 (March 9, 1964)

Hospitals for Mental Disease, 1961 (1964)

Hospitals for Mental Disease, 1962 (July 17, 1964)

○ U. S. Public Health Service

Accidental Death and Injury Statistics
(October 1963)

○ Institute of International Studies, University of
California, Berkeley

General Series, Reprint

No. 122 Population (Kingsley Davis) (1963)

No. 123 The Theory of Change and Response in Mod-
ern Demographic History (Kingsley Davis)
(1963)

No. 127 Urbanization in India: Past and Future
(Kingsley Davis) (1962)

○ The University of Michigan, Population Studies Cent-
er

Reprint

No. 14 Some Applications of Unfolding Theory to
Fertility Analysis (David Goldberd and
Clyde H. Coombs) (1963)

No. 15 Current Fertility Expectations of Married
Couples in the United States (Ronald Fre-
edman, David Goldberg and Doris Slesinger)
(Oct. 1963)

○ National Committee on Maternal Health, Inc., New York,
U. S. A.

Publication

- No. 21 The Effect of Breastfeeding on the Rate of Conception(Christopher Tietze)(1964)
- No. 22 Comparison of Two Contraceptive Methods: Jelly or Cream alone, and Diaphragm with Jelly or Cream (Christopher Tietze and Sarah Lewit) (1 9 6 4)

○The University of Chicago Press

Contributions to Urban Sociology (Ernest W. Burgess & Donald J. Bogue (ed.)) (1964)[購入]

○Princeton University Press

New Estimates of Fertility and Population in the United States, A Study of Annual White Births from 1855 to 1960 and of Completeness of Enumeration in the Census from 1880 to 1960 (Ansley J. Coale and Melvin Zelnic)(1963)[購入]

The Third Child, A study in the prediction of fertility(Charles F. Westoff, Robert G. Potter, Jr. & Philip C. Sagi)(1963)[購入]

○Iowa State University Center for Agricultural and Economic Adjustment

Labor Mobility and Population in Agriculture (1961)[購入]

○個人

Milčo Macura, Stanovništvo I Radna Snaga

Kao Činioci Privrednog Razvoja Jugoslavije, Ekonomaska Biblioteka 7, 1958, Beograd

Ansley J. Coale, The Economic Effects of Fertility Control in Underdeveloped Areas[Reprinted from

Human Fertility and Population Problems

(The American Academy of Arts and Sciences,
Boston) (March 25, 1964)]

Charles F. Westoff, Robert G. Potter, and Philip

C. Sagi, Some Selected Findings of the Princeton
Fertility Study: 1963 [Reprinted from *Demography*,
1-1 (1964)]

Joseph J. Spae, The Population Problem [拔刷]

Joseph J. Spae, Caring for Those in Need [拔刷]

S. Swaroop and K. Uemura, Proportional Mortality
of 50 Years and Above, A Suggested Indicator of
the Component "Health, including Demographic
Conditions" in the Measurement of Levels of Liv-
ing [Micro-film Copy from Bulletin of the
World Health Organization, 17-3 (1957)]

Peter Kunstadter, Roald Buhler, Frederick F. Stephan
and Charles F. Westoff, Demographic Variabil-
ity and Preferential Marriage Patterns [Repri-
nted from *American Journal of Physical
Anthropology*, N. S. 21-4 (December 1963)]

Robert Coghurn, Asymptotic Properties of Station-
ary Sequences [University of California Public-
ations in Statistics, 3-3]

Tosio Kitagawa, Estimation After Preliminary Tests
of Significance [University of California public-
ations in Statistics, 3-3]

(2) 逐次刊行資料

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

<機関名>

○国立国会図書館

○総理府統計局

○行政管理庁

<誌名(刊種)(担当者)>

レファレンス(月)(調査立法考査局)

洋書速報(月2)(整理部)

技術文献ニュース(月)(参考書誌部科学技術課)

海外科学技術資料月報(月)(参考書誌部科学技術課)

科学技術文献サービス(年4)(参考書誌部科学技術課)

原子力関係資料目録(月)(参考書誌部科学技術課)

アジア・アフリカ資料通報(月)
(参考書誌部アジア・アフリカ課)

日本統計月報(月)[日本統計協会発行]

人口推計月報(月)

労働力調査報告(月)

労働力調査報告速報(月)

住民登録人口移動報告季報(年4)

家計調査報告(月)[一粒社発行]

家計調査参考資料

小売物価統計調査報告(月)[日本統計協会発行]

内外統計季報(年4)[大蔵省印刷局発行]

統計局研究彙報

統計情報(月)(統計基準局)

○經濟企画庁

○經濟研究所

○科学技術庁

○放射線医学総合研究所

○防衛庁防衛研修所

○航空医学実験隊

○警察庁刑事局

○科学警察研究所

○法務総合研究所

○外務省国際連合局科学課

○文部省調査局統計課

○統計数理研究所

Statistical Notes of Japan

(年)(統計基準局)

指定統計・調整報告・届出統計月報(月)(統計基準局)

O & M情報(月)(行政管理局行政能率調査班)

日本經濟指標(月)

經濟月報(月)(調査局)

週間物価動向速報(週)(調査局)
〔經濟調査会出版部発行〕

經濟分析

科学技術庁月報(月)〔大蔵省印刷局発行〕

資源(月)(資源局)〔資源協会発行〕

放医研ニュース(月)

防衛論叢(年4)

航空医学実験隊報告

犯罪統計月報(月)

科学警察研究所年報(年)

科学警察研究所報告(年4)

法務総合研究所研究部紀要(年)

国際科学情報(隔月)

文部統計速報

統計数理研究所彙報

統計研究通信

Annals of the Institute of
Statistical Mathematics

Annals of the Institute of
Statistical Mathematics,

- 国立遺伝学研究所
- 国立科学博物館
- 厚生省

- 国立公衆衛生院
- 国立予防衛生研究所

- 国立精神衛生研究所

- 国立栄養研究所

- 国立衛生試験所

- 病院管理研究所

- 国立多摩研究所

- 農林省

Supplement.

- 国立遺伝学研究所年報（年）
- 自然科学と博物館（隔月）
- 厚生（月）〔厚生問題研究会発行〕
- 厚生広報（月2）〔厚生問題研究会発行〕
- 人口動態統計毎月概数（月）（大臣官房統計調査部）
- 衛生統計月報（月）（大臣官房統計調査部）
- 社会福祉行政業務月報（月）（大臣官房統計調査部）
- 国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報（月）
- こどもと家庭（隔月）（児童家庭局）〔日本児童問題調査会発行〕
- 公衆衛生院研究報告（年4）
- 国立予防衛生研究所年報（年）
- Japanese Journal of Medical Science and Biology
- 精神衛生資料
- 精神衛生研究
- 国立栄養研究所研究報告（年）
- 栄養学雑誌（隔月）〔国民栄養振興会発行〕
- 衛生試験所報告
- 病院管理研究所年報（年）
- 国立多摩研究所年報（年）
- 農林図書資料月報（月）（図書館）
- 農林水産統計月報（月）（農林経済

○農業総合研究所

○農林省食糧研究所

○農林省農業技術研究所

○農林省蚕糸試験場

○食糧庁内食糧月報編集委員会

○食糧庁企画(調査)課

○通商産業大臣官房調査統計部

○工業技術院計量研究所

○労働省

局統計調査部)〔農林統計協会発行〕

農村経済四季報(年4)(農林経済局統計調査部)〔農林統計協会発行〕

農業総合研究(年4)

農業総合研究所年報

食糧研究所研究報告

食糧, その科学と技術

農業技術研究所報告

蚕糸研究

蚕糸試験場年報

蚕糸試験場報告

蚕糸試験場彙報

食糧管理月報(月)〔糧友社発行〕

昭和 年 月分異動人口調査(月)

商業動感統計季報(年4)〔通商産業調査会発行〕

計量研ニュース(月)

労働時報(月)〔労働法令協会発行〕

労働統計調査月報(大臣官房労働統計調査部)〔労務行政研究所発行〕

毎月勤労統計調査結果報告—全国調査—(月)(労働統計調査部雇用統計課)

毎月勤労統計調査結果報告—地方調査—(月)(労働統計調査部雇用統計課)

○労働省労働衛生研究所

○建設省

○国土地理院

○消防庁消防研究所

○アジア経済研究所

○海外技術協力事業団

○国民生活研究所

○電源開発株式会社

○日本銀行

○日本国有鉄道

労働経済指標（労働統計調査部）

毎月労働災害統計調査結果表（月）
（労働統計調査部）

婦人関係資料集報（年）（婦人少年
局）

職業安定広報（月3）（職業安定局）
〔雇用問題研究会発行〕

職業安定業務月報（月）（職業安定
局雇用調整課）

失業保険事業月報（月）（職業安定
局失業保険課）

労働省労働衛生研究所年報（年）

Industrial Health

建設月報（月）（大臣官房広報室）

建設のうごき（月2）〔建設広報協
議会発行〕

建築動態統計月報（計画局）

国土地理院時報（総務課）

消防研究所報告

アジア経済（月）

資料月報

外国雑誌記事索引（月）

海外技術協力（月）

国民生活研究（月）

調査資料

経済統計月報（月）（統計局）

貯蓄時報（年4）（貯蓄推進部）

R（月）（広報部）〔交通協力会発
行〕

国鉄通信（広報部）

○日本労働協会

日本労働協会雑誌（月）

労働と経営（月）

週間労働ニュース

◎地方公共団体

○北海道企画部統計課

北海道統計（月）〔北海道統計協会発行〕

○北海道教育研究所

研究紀要

○北海道立総合経済研究所

北海道労働研究（年）

北海道商工経済研究

○札幌市総務局庶務課統計係

統計季報

○岩手県

統計いわて〔岩手県統計協会発行〕

○仙台市総務局調査統計課

統計時報

○秋田県総務部統計課

統計秋田（隔月）〔秋田県統計協会発行〕

○山形県総務部統計課

統計（月）〔山形県統計協会発行〕

○福島県総務部統計課

統計春秋（月）〔福島県統計協会発行〕

○茨城県企画開発部統計課

統計茨城（月）〔茨城県統計協会発行〕

いばらぎ統計だより（月）〔統計協会発行〕

○栃木県企画部統計課

統計とちぎ（月）〔栃木県統計協会発行〕

○群馬県

統計ぐんま（月）〔群馬県統計協会発行〕

○埼玉県

統計月報（月）〔埼玉県統計協会発行〕

○千葉県総務部統計課

統計千葉（月）〔千葉県統計協会発行〕

ニューライフ 千葉（月）〔千葉県

○東京都

広報協会発行]

都政資料月報(月)(広報室普及課
都政案内室)

とうきょう広報(月)(広報室広報
部)

統計東京(月)(総務局統計部)

東京都の世帯と人口(推計)(月)
(総務局統計部)

配給台帳による東京都の世帯と人口
(総務局統計部)

昭和35年基準 東京都工業生産指
数月報(月)(総務局統計部)

商工統計月報(月)(総務局統計部)

小売物価統計調査報告(月)(総務
局統計部)

東京都標準世帯家計調査報告(月)
(総務局統計部)

東京都生計調査報告(月)(総務局
統計部)

東京都衛生局学会誌職員業務研究発
表会報告(衛生局総務部普及課)

○豊島区教育委員会

としま社会教育だより(月)(社会
教育課)

○神奈川県企画調査部統計調査課

神奈川の統計(月)[神奈川県統計
協会発行]

○神奈川県立青少年センター

若い神奈川(隔月)

○神奈川県立川崎図書館

京浜文化(隔月)

○横浜市総務局統計課

統計横浜(月)

○川崎市総務局総務部統計課

統計川崎(隔月)

○新潟県総務部統計課

統計にいがた(月)[新潟県統計協

○石川 県

会発行]

石川県の人口(毎月人口動態調査速報)(月)

○岐阜県企画管理部統計課

統苑(月)

○静岡県企画調整部統計課

静岡県の統計(月)[静岡県統計協会発行]

○愛知県統計課

あいちの統計(月)

○愛知県経済研究所

あいち経済月報(隔月)

○名古屋市総務局企画部統計課

統計資料月報(月)

毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口(月)

○三重県総務部統計課

統計資料(月)[三重県統計協会発行]

○京都市行政局統計課

京都市統計情報(年6)

市民のくらし—京都市民の生活指標

京都市経済動向指標 経済の動き(年4)

京都市資料目録

○大阪府統計課

大阪の統計(月)

○大阪府立産業能率研究所

産業能率(月)[産業能率協会発行]

○大阪市総合計画局調査部統計課

統計時報

○兵庫県文書統計課

兵庫の統計(隔月)[兵庫県統計協会発行]

兵庫県市町村別推計人口(月)

○兵庫県中小企業労使センター

労働研究(月)

○神戸市

神戸市統計月報(月)(総務局統計課)

市政調査(調査室)

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ○鳥取県統計課 | 統計鳥取(月)〔鳥取県統計協会発行〕 |
| ○島根県 | 島根の統計(月)〔島根県統計協会発行〕 |
| ○岡山県 | ともしび 岡山の統計(月)〔岡山県統計協会発行〕 |
| ○広島県総務部統計課 | 統計の泉(月)〔広島県統計協会発行〕 |
| | 広島県主要統計月表(月) |
| ○山口県総務部統計課 | 統計月報(月) |
| ○香川県統計課 | 常住人口調査速報(月) |
| ○愛媛県 | えひめの統計(月)〔愛媛県統計協会発行〕 |
| ○福岡県総務部統計課 | 統計福岡(月) |
| ○北九州市総務局統計課 | 統計北九州 |
| | 推計人口速報(月) |
| ○福岡市総務局統計課 | 統計時報(年4) |
| ○佐賀県総務部統計課 | 統計佐賀(月)〔佐賀県統計協会発行〕 |
| | 佐賀県移動人口結果速報(月) |
| ○長崎県総務部統計課 | 統計月報(月)〔長崎県統計協会発行〕 |
| ○長崎県経済研究所 | 経済季報(年4) |
| ○熊本県統計調査課 | 熊本県経済指標(月) |
| ○宮崎県企画開発部統計課 | 経済月報(月) |
| ○鹿児島県統計課 | 統計鹿児島(月)〔鹿児島県統計協会発行〕 |
| ◎学校・学会 | |
| ○北海学園大学経済学会 | 経済論集 |
| ○北海道医学会 | 北海道医学雑誌 |

- 北海道大学経済学部
北海道大学経済学研究(年4)
- 東北医学会
東北医学雑誌(月)
- 東北大学
研究年報 経済学(経済学部)
東北大学理科報告 第7輯(地理学)(理学部)
高崎経済大学論集
千葉医学会雑誌
学習院大学経済論集(年4)(経済学部)
学習院大学政経学部研究年報(年)(政経学会)
三田学会雑誌(月)
- 慶応義塾経済学会
上智大学経済学会
上智経済論集
- 人口学研究会(中央大学)
人口学研究会紀要(年)
- 生物統計学会
生物統計学雑誌
- 専修大学学会
専修大学論集
- 拓殖大学海外事情研究所
海外事情
- 中央大学経済・商業学会
経済学論纂
商学論纂
- 東京医科歯科大学
The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University
- 東京教育大学
地理学研究報告(理学部地理学教室)
社会科学論集(文学部)
- 東京経済大学
東京経大会誌(学会誌編集委員会)
国際経済文献資料目録(産業貿易研究所)
産業貿易研究(年4)(産業貿易研究所)

○東京工業大学

東京工業大学学報

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology

○東京慈恵会医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌

Jikeikai Medical Journal

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌(月)

○東京大学東洋文化研究所

東洋文化

○東京都立大学経済学会

経済と経済学

○東京農業大学

東京農業大学農学集報(年4)

農村研究(農業経済学会)

○東邦大学医学部医学会

東邦医学会雑誌

○東洋大学

東洋大学紀要 文学部編(学術研究会)

東洋大学紀要 教養課程(教養課程)

経済経営論集(経済研究所)

○日本アフリカ学会

日本アフリカ学会会報

○日本社会事業大学

日本社会事業大学研究紀要

○日本人類学会

人類学雑誌

○日本大学

海洋科学(文理学部海洋科学研究所)

経済集志(経済学・商学研究会)

商学集志(商学研究会)

研究紀要(地理・地学)(理学部自然科学研究所)

○日本地理学会

地理学評論(月)

○日本都市計画学会

都市計画

○日本農業経済学会

農業経済研究(年4)[岩波書店発行]

○日本病院管理学会

病院管理(年4)

○日本民族衛生学会

民族衛生(隔月)

○一橋大学

一橋論叢(月)[日本評論社発行]

○法政大学

○武蔵大学学会

○明治学院大学

○明治大学

○立教大学

○立正大学経済学会

○早稲田大学

○横浜市立大学

○新潟大学教育学部高田分校

○金沢大学法文学部

○長野県医学会

○信州大学

経済研究(季)(経済研究所)

〔岩波書店発行〕

経済志林(年4)(経済学会)

経営志林(年4)(経営学会)

社会労働研究(社会学部学会)

資料室報(月)(大原社会問題研究所)

武蔵大学論集(年4)

明治学院論叢(文経学会)

経営論集(経営学研究所)

明治大学社会科学研究所紀要

明治大学社会科学研究所年報

紀要(法政研究所)

法律論叢(年6)(法律研究所)

立教経済学研究(年5)(経済学研究会)

応用社会学研究(年)(社会学部研究室)

経済学季報(季)

早稲田商学(商学同攻会)

社会科学研究(社会科学研究所)

経済と貿易(年2)(経済研究所)

横浜市立大学論叢(学術研究会)

横浜市立大学学生論集(学術研究会)

研究紀要

金沢大学法文学部論集 法経篇(年)

信州医学雑誌

Medical Journal of Shinshu
University(医学部)

- 静岡大学法経学会
- 愛知学芸大学地理学会
- 愛知大学

- 名古屋学院大学産業科学研究所
- 名古屋大学

- 名城大学商学会
- 滋賀大学経済学会
- 京都大学

- 同志社法学会
- 立命館大学(人文科学研究所)

- 大阪大学

- 大阪工業大学紀要編集委員会
- 大阪社会事業短期大学社会問題研究会

Journal of the Faculty of
Textile Science and Tech-
nology, Shinshu University
(纖維学部)

産業と科学
地理学報告
愛知大学総合郷土研究所紀要
愛知大学法経論集 経済篇(法経学
会)

名古屋学院大学論集
経済科学(経済学部)
調査と資料(経済学部経済調査室)

名城商学
彦根論叢
人文(教養部)

経済論叢(月)(経済学会)
京都大学経済研究所年報(経済研究
所)

Memoirs of the College of
Agriculture, Kyoto Univers-
ity, College of Agriculture,
Kyoto Univ. (農学部)

同志社法学
立命館経済学(経済学会)
立命館法学(法学会)

大阪大学経済学(経済学部)
Osaka Economic Papers(経済
学部)

大阪工業大学紀要 人文篇
社会問題研究

- 大阪女子大学社会福祉学科
 - 大阪市立大学
 - 関西大学商学会
 - 桃山学院大学経済学会
 - 関西学院大学
 - 神戸大学
 - 神戸市外国語大学外国語研究所
 - 神戸商科大学経済研究所
 - 甲南大学
 - 兵庫県立伊丹高等学校
 - 天理大学おやさど研究所
 - 和歌山大学経済学部
 - 岡山医学会
- 社会福祉評論
 - 社会福祉学 大阪市立大学家政学部紀要(分冊)(家政学部)
 - 研究と資料(経済研究所)
 - 経営研究(隔月)(商学部経営研究会)
 - 人文研究(文学会)
 - 関西大学商学論集(隔月)
 - 桃山学院大学経済学論集(隔月)
 - 経済学研究(年4)(経済学研究会)
 - 商学研究(商学研究会)
 - 資料月報(産業研究所)
 - 神戸大学経済学研究(年)(経済学部)
 - 経済経営研究(年2)(経済経営研究所)
 - 南米研究(経済経営研究所)
 - 神戸外大論叢
 - 研究年報(年)
 - 商大論集(隔月)
 - 研究年報
 - コウナンケイエイクンキユウ(年4)(経営学会)
 - 甲南経済学論集(年6)(経済学会)
 - 撰北(年2)(社会科研究部)
 - 日本文化〔天理大学出版部発行〕
 - 経済理論(年6)
 - 岡山医学会雑誌(年4)

- 岡山大学
 - 研究集録（教育学部）
 - 岡山大学農学部学術報告（年2）
（農学部）
 - 岡山大学温泉研究所報告（年2）
（温泉研究所）
- 広島医学会
- 日本産科婦人科学会広島地方部会
- 広島商科大学
 - 広島医学（月）
 - 広島産婦人科医会会誌
 - 広島商大論集（年2）（商経学会）
 - 商業経済研究所報（商業経済研究所）
- 広島大学医学部細菌学教室
- 山口大学
 - 広島大学医学雑誌（隔月）
 - 山口経済学雑誌（年6）（経済学会）
 - 山口大学文学会志（文学会）
- 徳島大学
 - 四国医学雑誌（隔月）（医学部）
 - 徳島大学学芸紀要（社会科学・人文科学）（学芸学部）
- 香川大学
 - 研究年報（年）（経済学部）
 - 香川大学経済論叢（経済研究所）
- 九州大学
 - 経済学研究（隔月）（経済学会）
 - 産業労働研究所報（産業労働研究所）
- 北九州大学北九州産業社会研究所
- 佐賀大学農学部
 - 北九州産業社会研究所紀要（年）
 - 佐賀大学農学彙報
- 長崎大学経済学部研究会
 - 経営と経済（年4）
- 熊本医学会
 - 熊本医学会雑誌（月）
- 大分大学経済研究所
 - 大分大学経済論集
- 鹿児島大学文理学部
 - 鹿児島大学史学科報告
- 琉球大学
 - 琉球大学経済研究（文理学部）
 - 琉球大学農家政工学部学術報告（農家政工学部）
 - 琉大 農家便り（月）（農家政工学部）

◎民間団体

○朝日新聞社広告部

広告月報

広告統計月報

○医学書院

医学界新聞(週)

○医学中央雑誌社

外科学・整形外科学・放射線学

中央雑誌(月)

医学中央雑誌 衛生学別刷

医学中央雑誌 産婦人科学別刷

○伊藤忠商事株式会社調査室

調査時報(隔月)

○医薬の門発行所

医薬の門(月)

○運輸調査局

運輸と経済(月)

○貨幣経済研究所

月刊金融ジャーナル(月)〔金融

ジャーナル社発行〕

○経済団体連合会

経団連月報(月)

経済資料

○結核予防会調査部調査課

調査資料

○健康保険組合連合会

調査時報

○現代婦人問題研究会

研究会報告

○厚生統計協会

厚生指標(月)

○国際食糧農業協会

国際食糧農業(月)

FAOインフォメーション(月2)

○国際文化振興会

国際文化(月)

KBS Bulletin an Japanese

Culture

○国際労働事務局東京支局

ILO時報(年4)

○国民経済研究協会

季刊国民経済(季)

○国立公園協会

国立公園(月)

○在日本朝鮮人科学者協会

朝鮮学術通報

○山陽技術振興会

山陽技術雑誌

○三和銀行調査部

経済月報(月)

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| ○三和新聞社 | 三和新聞(月) |
| ○自警会(財団法人) | 自警(月) |
| ○資源科学研究所 | 資源科学研究所彙報 |
| | 水質汚濁研究 |
| ○自由民主党政務調査会 | 政策月報(月) |
| ○新聞月報社 | 新聞月報(月) |
| ○青少年問題研究会 | 青少年問題(月) |
| ○生命保険協会 | くらしと保険(月) |
| | 生命保険協会々報 |
| | 所報 |
| ○生命保険文化研究所 | |
| ○世界経済調査会 | 世界経済(月) |
| ○全国共済農業協同組合連合会 | 全共連月報(月) |
| ○全国社会福祉協議会 | 社会福祉時報(月) |
| ○全国農業会議所 | 農政調査時報(月) |
| ○全国離島振興協議会 | しま(年4) |
| ○全日本海員組合本部 | 海員(月) |
| | 調査資料(月) |
| ○ダイヤモンド社 | 週刊ダイヤモンド |
| ○大和銀行調査部 | 経済調査(月) |
| ○中国地方総合調査会 | 中国地方総合統計月報(月) |
| | 朝発新聞(月) |
| ○鉄道弘済会・厚生省全国社会福祉協議会 | 明るいまち(月)[鉄道弘済会広報部発行] |
| ○電力中央研究所電気事業研究委員会 | 海外文献評釈 |
| ○東京寄生虫予防協会(財団法人) | 寄生虫予防(月) |
| ○東京市政調査会 | 都市問題(月) |
| ○東京商工会議所 | 東商(月) |
| | 東京都内中小企業の景況(月)(東京都商工指導所) |
| | 東京小売物価動向(月) |

- 東北経済開発センター
- 東洋経済新報社
- 都市問題研究会
- 西 会
- 日通総合研究所経済調査部
- 日本医師会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済復興協会
- 日本工業立地センター

- 日本産業協力連盟
- 日本産業構造研究所

- 日本生命保険相互会社
- 日本地域開発センター
- 日本中小企業指導センター
- 日本統計協会
- 博報堂
- 兵庫相互銀行調査課
- 福祉新聞社(株式会社)
- 北陸経済調査会
- 保険社
- 母子愛育会
- 三菱経済研究所

- 労働科学研究所

サービス料金動向

- 東北開発研究(年4)
- 東洋経済統計月報(月)〔購入〕
- 都市問題研究(月)
- 西医学(月)
- 輸送経済展望(月)
- 日本医師会雑誌(月2)
- 日経連タイムス(週)
- 日本経済研究センター月報(月)
- 経済復興(月3)
- 工業立地(月)
- 研究年報(年)

- 人と人
- 調査月報(月)
- 調査四季報(年4)
- 調査年報(年)
- 調査時報
- 地域開発(月)
- 指導センター
- 統計(月)
- 月刊広告(月)
- 経済月報(月)
- 福祉新聞(週)
- 北陸経済統計月報(月)
- 保険読売(月4)
- 愛育(月)
- 季刊調査と研究(年4)
- 経済の進路(月)
- 労働科学(月)

◎外国関係機関

- | | |
|--|--|
| ○米国外交省文化交換局出版部 | 日米フォーラム(月)〔永晷社発行〕 |
| ○United Nations | Economic Bulletin for Asia and the Far East (Economic Commission for Asia and the Far East, Bangkok) |
| ○International Planned Parenthood Federation, London | International Planned Parenthood News(月) |
| ○International Catholic Migration Commission | Migration News(年6) |
| ○The International Geographical Union | The IGU Newsletter |
| ○The Committee for Whaling Statistics, Oslo | International Whaling Statistics |
| ○GATT International Trade Centre | International Trade FORUM |
| ○経済企画院調査統計局 | 韓国統計月報 |
| ○国立台湾大学法学院 | 社会科学論叢 |
| ○Office of Statistical Co-ordination and Standards, NEC, Philippines | The Statistical Reporter (年4) |
| ○Department of Statistics, State of Singapore | OSCAS Monograph |
| ○Demographic Training and Research Centre, Bombay | Population Estimates by Racial Group and Sex Newsletter |
| ○Research Group for European Migration Problems | International Migration (年4) |
| ○L'Institut National D'études Démographiques, Paris | Population(年4) |
| ○Statistisches Bundesamt | Wirtschaft und Statistik(月) |

- Carl Heymanns Verlag Kg
- Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et Sociales
- U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census

- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, National Vital Statistics Division

[W. Kohlhammer GMBH]

Zeitschrift für Zivilprozeß
 Revue Tunisienne de Sciences Sociales (Université de Tunis)

Current Housing Reports
 Housing Vacancies (Series H-111)
 Housing Characteristics (Series H-121)

Vital Statistics of the United States
 1960
 1961
 1962

Vital Statistics—Special Reports, Selected Studies

Vital and Health Statistics

Programs and Collection Procedures (Series 1)

Data Evaluation and Methods Research (Series 2)

Analytical Studies (Series 3)

Data from the National Health Survey (Series 10)

Data from the Health Examination Survey (Series 11)

Data from the National

○ American Statistical Association

○ Office of Population Research, Princeton University and Population Association of America, Inc.

○ The University of Chicago Press

○ Social Science Research Council, New York

○ Wayne State University Press, Michigan

○ Modern Government, New York, U.S.A.

Vital Statistics System
(Series 21)

Life Tables: 1959-61

Journal of the American Statistical Association (年4)
[購入]

[McGraw-Hill Book Company,
New York]

The American Statistician
Population Index (年4)

The American Journal of Sociology (年6) [購入]

Items

Human Biology (年4) [購入]

Modern Government

[注] 逐次刊行物とは、定期・不定期を問わず、誌名とナンバー(巻号・通号あるいは年月号)の付されているものである。なお、逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的(関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの、および断続的に受入)のものがあるが、ここには特に区別せず、すべての誌名を掲げた。

2 資料配布先

〔国内関係機関〕

- ◎中央官庁・公共企業体・政府
関係機関
- 衆議院
事務局議事部資料課
社会労働委員会調査室
- 参議院
事務局庶務部資料課
社会労働委員会調査室
逓信委員会調査室
- 国立国会図書館
収書部国内図書課
調査立法考査局社会厚生課
- 会計検査院
事務総長官房調査課
第三局厚生検査課
- 人事院
管理局法制課
任用局企画課
- 内閣文庫
- 内閣総理大臣官房総務課
- 総理府恩給局
総務課
経理課
- 総理府統計局
局長
統計調査官
総務課
調査部

部 長

- 国勢統計課長
- 国勢統計課
- 労働力統計課長
- 労働力統計課
- 経済統計課長
- 経済統計課
- 消費統計課長
- 消費統計課

製表部

- 図書館長
- 図書館

- 総理府統計職員養成所
- 総理府社会保障制度審議会
- 日本学術会議
- 公正取引委員会
- 警察庁（長官官房総務課）
- 科学警察研究所
- 首都圏整備委員会
- 行政管理庁
統計基準局
図書館
- 北海道開発庁（企画室）
- 北海道開発局（官房開発計画課）
- 防衛庁
統合幕僚会議事務局第一幕僚室
図書館
- 防衛研修所
- 航空自衛隊航空医学実験隊

○經濟企画庁

長官官房企画課
調整局調整課
総合企画局計画課
総合開発局
総合開発課
開発計画課
調査局統計課
図書館

○經濟研究所

○科学技術庁

研究調整局調整課
資源局資源統計課
図書館

○放射線医学総合研究所

○法務省（大臣官房司法法制調査部）

○法務総合研究所

○最高検察庁（公判事務課資料係）

○外務省

アジア局北東アジア課
情報文化局報道課
移住局企画課
図書館

○大蔵省

大臣官房調査課
主計局
給与課
給与係
共済係
調査課

○国税庁（長官官房総務課）

○文部省

初等中等教育局
大学学術局
社会教育局
体育局学校保健課
調査局統計課
図書館

○日本ユネスコ国内委員会

○国立教育研究所

○国立科学博物館

○統計数理研究所

○国立遺伝学研究所

○文化財保護委員会

○厚生省

大臣
政務次官
事務次官
大臣官房
官房長
連絡参事官
科学技術参事官
人事課長
人事課
総務課長
総務課
会計課長
会計課
企画室
室長

庶務班
地区組織係
企面第一係
企面第二係
調查係
兒童家族係
厚生管理官
統計調查部
部長
統計調查官
管理課
課長
資料係
人口動態統計課
課長
計析第一係
計析第二係
衛生統計課
課長
計析係
社会統計課
課長
計析係
集計課長
圖書館
公衆衛生局
局長
企面課
榮養課
保健所課

結核予防課
防疫課
精神衛生課
檢疫課
環境衛生局
局長
環境衛生課
公害課
環境整備課
水道課
食品衛生課
乳肉衛生課
食品化学課
醫務局
局長
次長
總務課
医事課
齒科衛生課
看護課
指導課
管理課
国立病院課
国立療養所課
整備課
藥務局
局長
企業課
藥事課
製藥課

監 視 課
 細菌製劑課
 麻藥第一課
 麻藥第二課
 国立公園局
 局 長
 管 理 課
 計 画 課
 休養施設課
 社 会 局
 局 長
 庶 務 課
 保 護 課
 更 生 課
 生 活 課
 施 設 課
 老人福祉課
 生活保護監査参事官
 児童家庭局
 局 長
 企 画 課
 課 長
 統 計 係
 養 護 課
 母子福祉課
 母子衛生課
 保 險 局
 局 長
 企 画 課
 社会保険審査会事務室

保 險 課
 国民健康保険課
 医 療 課
 調 査 課
 年 金 局
 局 長
 企 画 課
 年 金 課
 資 金 課
 教 理 課
 援 護 局
 局 長
 次 長
 庶 務 課
 援 護 課
 復 員 課
 調 査 課
 業務第一課
 審査第一課
 業務第二課
 審査第二課
 ○国立公衆衛生院
 院 長
 次 長
 衛生統計学部
 衛生人口学部
 函 書 館
 ○国立精神衛生研究所
 ○国立栄養研究所
 ○国立予防衛生研究所

- 病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 国立身体障害者更生指導所
- 国立ろうあ者更生指導所
- 社会保険庁

長官

長官官房

総務課

経理課

監察課

医療保険部

健康保険課

船員保険課

年金保険部

厚生年金保険課

国民年金課

福祉年金課

業務課

- 農林省

大臣官房

企画室

調査課

図書館

農林経済局統計調査部

管理課

作物統計課

経済調査課

農林統計課

水産統計課

農政局農政課

- 農林水産技術会議

- 農業技術研究所

- 農業総合研究所

資料部

積雪地方支所

九州支所

- 蚕糸試験場

- 食糧研究所

- 関東農政局

- 食糧庁(総務部企画課)

- 林野庁(林政部調査課)

- 水産大学校

- 通商産業省

大臣官房調査統計部

庶務室

管理課

商業統計課

工業統計課

統計解析課

図書館

- 特許庁(図書館)

- 中小企業庁(長官官房調査課)

- 運輸省(大臣官房統計調査部)

- 海上保安庁(図書館)

- 気象庁(総務部図書課)

- 郵政省

大臣官房秘書課

簡易保険局数理課

經理局統計課

○労働省

大臣官房

企画室

労働統計調査部

庶務課

調査課

雇用統計課

賃金統計課

経済統計課

製表課

労政局労政課

労働基準局

庶務課

賃金部

婦人少年局

婦人労働課

年少労働課

婦人課

職業安定局

調整課

失業保険課

雇用安定課

失業対策部

職業訓練局管理課

○労働衛生研究所

○建設省

計画局

総合計画課

地域計画課

調査統計課

都市局都市計画課

住宅局住宅計画課

○国土地理院

○自治省(大臣官房文書広報課)

○消防庁(教養課統計係)

○最高裁判所

図書館

事務総局

○日本専売公社

総務部文書課

販売部販売課

○日本国有鉄道

総裁室鉄道図書室

営業局開発部経済調査課

○日本電信電話公社

計画局発達調査課

東海電気通信局計画部

信越電気通信局計画部

○日本住宅公団

○海外移住事業団

○日本銀行

調査局図書資料課

統計局

○日本開発銀行

○日本労働協会

○アジア経済研究所

○国民生活研究所

○社会保障研究所

◎地方公共団体

○北海道庁

総務部統計課

衛生部医務課

○北海道立図書館

○北海道教育研究所

○北海道立総合経済研究所

○札幌市役所（総務局庶務課）

○青森県庁

企画部統計課

衛生部医務薬務課

○岩手県庁

企画部統計調査課

厚生部公衆衛生課

○宮城県庁

総務部調査課

衛生部医務薬務課

○仙台市役所（総務局調査統計課）

○秋田県庁

総務部統計課

厚生部医務薬事課

○山形県庁

総務部統計課

企画部企画開発課

衛生部医務課

○福島県庁

総務部統計課

厚生部医務課

○茨城県庁

総務部統計課

衛生部医薬務課

○栃木県庁

総務部統計課

衛生民生部医務課

○群馬県庁

総務部統計課

衛生民生部医務課

○埼玉県庁

企画部統計課

衛生部医務課

農林部農政課

○埼玉県商工会館

○埼玉県立図書館

○千葉県庁

総合企画室

総務部統計課

衛生民生部薬務課

○東京都庁

総務局統計部

集 査 課

人口統計課

首都整備局総務部

民生局総務部普及課

衛生局総務部普及課

労働局総務部調査課

経済局総務部調査課

○東京都社会福祉会館

○神奈川県庁

企画調査部統計調査課

衛生部保健指導課

○横浜市役所（総務局統計課）

○川崎市役所（総務局統計課）

○新潟県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○富山県庁

厚生部医務課

総合計画部統計調査課

○石川県庁

総務部統計課

厚生部医務薬務課

○金沢市役所（総務部統計課）

○福井県庁

総務部統計文書課

厚生部医務薬務課

○山梨県庁

総務部調査統計課

厚生労働部医薬課

○長野県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画管理部統計課

厚生部公衆衛生課

○静岡県庁

企画調整部統計課

衛生部医薬課

○愛知県庁

総務部

企画課

統計課

衛生部総務課

○愛知県経済研究所

○名古屋市役所（総務局企画部統計課）

○三重県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○滋賀県庁

総務部文書統計課

厚生部医務予防課

○京都府庁

総務部統計課

衛生部医務課

○京都市役所

計画局統計解析センター

衛生局庶務課

○大阪府庁

企画部統計課

衛生部医務課

○大阪市役所（総合計画局調査部統計課）

○兵庫県庁

総務部文書統計課

衛生部衛生総務課

○兵庫県中小企業労使センター

○神戸市役所（総務局統計課）

○尼崎市役所（市長公室広報課）

○西宮市立図書館

○奈良県庁

総務部調査課
厚生労働部医務課
○和歌山県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○鳥取県庁
総務部統計課
厚生部予防課
○島根県庁
総務部統計課
厚生部医務予防課
○岡山県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○広島県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○広島市役所（企画調査室）
○山口県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○徳島県庁
企画開発部調査統計課
厚生労働部医務課
○香川県庁
総務部統計課
厚生部医務課
○愛媛県庁
企画部統計調査課
衛生部薬務課

○高知県庁
総務部統計課
厚生労働部医務課
○福岡県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○北九州市役所（総務局統計課）
○福岡市役所（総務局統計課）
○佐賀県庁
総務部統計課
厚生部公衆衛生課
○長崎県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○長崎県経済研究所
○熊本県庁
総務部統計調査課
衛生部庶務課
○大分県庁
厚生部医務課
企画部統計調査課
○日田市経済資料センター
○宮崎県庁
企画開発部統計課
衛生部医務薬務課
○鹿児島県庁
企画部統計課
衛生部環境衛生課

◎ 学 校

○北海道大学

图 书 馆

文 学 部

教 育 学 部

经 济 学 部

医 学 部

○北海学園大学(图书馆)

○東北大学

图 书 馆

经济学部研究室

理学部地理学教室

医 学 部

图 书 馆

公衆衛生学教室

○福島大学(经济学部图书馆)

○宇都宮大学(图书馆)

○高崎経済大学(経済学会)

○千葉大学(医学部图书馆)

○亜細亜大学(图书馆)

○学習院大学(政経学部研究室)

○慶応義塾大学

图 书 馆

经 济 学 会

○国際基督教大学(图书馆)

○上智大学

图 书 馆

劳使関係研究所

○成城大学(图书馆)

○専修大学(图书馆)

○拓殖大学(图书馆)

○中央大学

图 书 馆

人口学研究会

○東京大学

图 书 馆

经济学部資料室

文学部社会学研究室

医 学 部

工学部建築学科

農 学 部

社会科学研究所

東洋文化研究所

○日本人類学会

○日本地理学会

○日本民族衛生学会

○東京外国語大学

图 书 馆

海外事情研究所

○東京学芸大学(图书馆)

○東京教育大学

文学部社会学研究室

理学部地理学教室

農 学 部

○東京経済大学

图 书 馆

貿易研究所

○東京工業大学(图书馆)

○東京慈恵会医科大学(图书馆)

○東京女子大学(图书馆)

- 東京女子医科大学（図書館）
- 東京都立大学
 - 経済学会
 - 社会学・社会人類学研究室
 - 理学部地理学教室
- 東京都立商科短期大学
- 東京農業大学（農業経済学教室）
- 日本農業経済学会
- 東邦大学（医学部医学会）
- 東洋大学（経済研究所資料室）
- 日本大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 経済科学研究所
- 日本社会事業大学（図書館）
- 日本女子大学
 - 図書館
 - 生活問題研究会
- 日本都市計画学会
- 法政大学
 - 図書館
 - 経済学部資料室
 - 社会学部学会
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学（図書館）
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
 - 社会科学研究所
- 明治学院大学（文経学会）

- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学同攻会
 - 社会科学研究所
- 横浜市立大学
 - 学術研究会
 - 経済研究所
- 新潟大学（教育学部高田分校図書館）
- 富山大学（図書館）
- 金沢大学（法文学部）
- 信州大学
 - 図書館
 - 医学部
 - 図書館分館
 - 公衆衛生学教室
- 静岡大学（文理学部法経研究室）
- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 中京大学（図書館）
- 名古屋大学
 - 経済学部経済調査室
 - 農学部農業経済学教室
- 名古屋学院大学（産業科学研究所）
- 日本福祉大学（人間関係研究所）
- 名城大学（商学会）

○滋賀大学（日本經濟文化研究所）

○京都大学

図 書 館

法 学 部

經濟学部調査資料室

農 学 部

教 養 部

經濟研究所

人文科学研究所

○同志社大学

図 書 館

經濟学部研究室

法 学 会

人文科学研究所

○立命館大学

図 書 館

文学部地理学研究室

經濟学部研究室

人文科学研究所

○大阪大学

図 書 館

經濟学部資料室

医学部衛生学教室

○大阪社会事業短期大学

図 書 館

社会問題研究会

○大阪女子大学（図書館）

○大阪市立大学

図 書 館

經濟研究所

商学部共同研究所

家 政 学 部

○大阪府立大学（經濟学部調査資料室）

○関西大学

図 書 館

經濟学会

商 学 会

○桃山学院大学（産業貿易研究所）

○関西学院大学

図 書 館

産業研究所

○甲南大学（經濟学会）

○神戸大学

図 書 館

經濟経営研究所

○神戸市外国語大学研究所

○神戸商科大学（經濟研究所）

○兵庫県立伊丹高等学校

○天理大学（おやさと研究所）

○和歌山大学（經濟研究所）

○岡山大学

教 育 学 部

医 学 部

農 学 部

瀬戸内海総合研究会

温泉研究所

○広島大学（医学部図書館）

○広島商科大学（図書館）

○山口大学

- 経済学会
 文理学部社会学研究室
 ○徳島大学
 医学部図書館
 三島図書館
 ○香川大学（図書館）
 ○愛媛大学（文理学部地理学研究室）
 ○九州大学
 図書館
 経済学部研究事務室
 農業経営学教室
 産業労働研究所
 ○久留米大学（医学部環境衛生学教室）
 ○佐賀大学
 文理学部経済学研究室
 農学部
 ○長崎大学（東南アジア研究所）
 ○熊本大学（医学部）
 ○大分大学（経済研究所）
 ○鹿児島大学（図書館）

◎民間団体

- 朝日広告社（調査部）
 ○朝日生命保険相互会社
 ○医学中央雑誌社
 ○伊藤忠商事株式会社（調査室）
 ○運輸調査局
 ○貨幣経済研究所
 ○経済団体連合会（資料部）
 ○結核予防会

- 健康保険組合連合会
 ○厚生統計協会
 ○国際協力開発研究所
 ○国際食糧農業協会
 ○国際文化会館（図書館）
 ○国際文化振興会
 ○国民経済研究協会
 ○雇用問題研究会
 ○山陽技術振興会
 ○資源科学研究所
 ○諏訪精工舎（企画室）
 ○青少年問題研究会
 ○政治経済研究所
 ○生命保険協会
 ○生命保険文化研究所
 本社（大阪事務所）
 東京事務所
 ○世界経済調査会
 ○全国共済農業協同組合連合会
 ○全国社会福祉協議会（業務部）
 ○全国農業会議所
 ○全日本海員組合本部（調査資料室）
 ○専門図書館協議会
 関東地区協議会
 北海道地区協議会
 東北地区協議会
 中部地区協議会
 九州地区協議会
 ○第一生命保険相互会社

- 第百生命保険相互会社
- ダイヤモンド社
- 田辺製薬株式会社(東京事務所)
- 中国地方総合調査会
- 電通(調査局資料部)
- 電力中央研究所
- 東京銀行(調査部)
- 東京市政調査会(市政専門図書館)
- 東京商工会議所(図書館)
- 東北経済開発センター
- 東洋経済新報社(資料課)
- 都市問題研究会
- 西医学会本部
- 日経連労働経済研究所
- 日通総合研究所(事務部資料課)
- 日本医師会
- 日本経済研究所
- 日本経済研究センター(図書館)
- 日本経済復興協会
- 日本結婚センター
- 日本工業立地センター
- 日本国際問題研究所
- 日本産業協力連盟
- 日本産業構造研究所
- 日本産児調節連盟
- 日本商工会議所
- 日本生産性本部(生産性研究所)
- 日本生命保険相互会社
- 本社調査課
- 東京総局調査課

- 日本地域開発センター(資料室)
- 日本中小企業指導センター
- 日本統計研究所
- 日本都市センター(研究部)
- 日本放送協会(放送業務局資料部)
- 日本リサーチセンター
- 農林統計協会
- 博報堂(調査局ライブラリー)
- 日立製作所(企画室)
- 広島県医師会
- 平和生命保険株式会社(数理課)
- 母子愛育会
- 北海道社会福祉協議会(福祉研究所)
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社(人口問題調査会)
- 三菱経済研究所
- 労働科学研究所

〔個人〕

永井 亨	雪山 慶正	山口 孝義
岡崎 文規	青木 延春	高橋 正雄
渡辺 定磨	横田 年章	合田 栄作
寺尾 球一郎	金子 子寧	小椋 憲憲
大原 総一郎	佐藤 崎美	六鹿 鶴英
中山 栄三	古屋 芳雄	高橋 島次
小岡 寿逸	水島 治夫	小坂 宇温
関山 直太郎	森田 慶三	森本 武也
西野 隆夫	南 亮三	竹村 貞雄
窪田 嘉彰	林 恵海	高橋 秀仙
三国 一義	山中 篤太郎	神代 秀齐
内藤 雅夫	善生 永助	橋本 良治
高木 尙文	南 出英憲	神谷 謙

〔外国関係機関〕

- 国際労働事務局東京支局
- アメリカ合衆国大使館
- 在日米軍朝霞ギャンプ図書部
- 韓国内務部統計局，京城
- Demographic Training and Research Centre, Bombay, India.
- Tausch-und Beschaffungsstelle für Ausländische Literatur, Deutsche Forschungsgemeinschaft, West Germany.
- L'Institut National d'Etudes Demographiques, Paris, France.
- Population Branch, Bureau of Social Affairs, United Nations.
- Division of Social Affairs, ECAFE.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, Washington D. C. U. S. A.
- National Office of Vital Statistics, Department of Health,

- Education and Welfare, Washington, D. C. U. S. A.
- The Population Council, Inc., New York, U. S. A.
 - Orientalia, the Library of Congress, Washington, D. C. U. S. A.
 - Department of Sociology, University of California, U. S. A.
 - Department of Sociology, Brown University, U. S. A.
 - Office of Population Research, Princeton University, U. S. A.
 - Community and Family Study Centre, University of Chicago,
U. S. A.
 - Central Serial Record Department, Cornell University Li-
brary, Ithaca, New York, U. S. A.

